

令和元年度

大磯町歳入歳出決算説明書(Ⅱ)

令和元年度

## 大磯町歳入歳出決算説明書(Ⅱ)

一 般 会 計  
国民健康保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険事業特別会計  
下水道事業特別会計

# 目 次

## 1 一般会計

決算の概要	5
① 決算額（実質収支）	6
② 決算額の推移	6
③ 目的別決算・・・概況・構成比・財源内訳	7～
④ 性質別決算・・・前年度対比	11～
⑤ 節別決算・・・前年度対比・需用費前年度対比	14～
⑥ 町税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	16～
⑦ 人件費の推移	18
⑧ 町債借入先別現在高	18
⑨ 負担金・補助金及び交付金の状況	19～
⑩ 雑入の状況	26～
財政指標	28
町債・元利償還決算額の状況	29～
基金現在高の状況	34
繰越事業費一覧表	35
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	36
成果説明書（事務事業）	37～
成果説明書（普通建設事業）	131～

## 2 国民健康保険事業特別会計

決算の概要	141
① 決算額（実質収支）	142
② 決算額の推移	142
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	142～
④ 保険税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	145
⑤ 保険給付費の推移	146
⑥ 被保険者数の推移	146
成果説明書（事務事業）	147～

## 3 後期高齢者医療特別会計

決算の概要	161
① 決算額（実質収支）	162
② 決算額の推移	162
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	162～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	164
⑤ 被保険者数の推移	164
成果説明書（事務事業）	165～

## 4 介護保険事業特別会計

決算の概要	169
① 決算額（実質収支）	170
② 決算額の推移	170
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	170～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	173
⑤ 介護保険給付費の推移	173
⑥ 被保険者数の推移	174
成果説明書（事務事業）	175～

## 5 下水道事業特別会計

決算の概要	187
① 決算額（実質収支）	188
② 決算額の推移	188
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	188～
④ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収 ・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	190～
⑤ 処理区域内における接続等普及状況	191
⑥ 国庫支出金の推移	192
⑦ 下水道建設費の推移	192
⑧ 下水道債の推移	192
町債・元利償還決算額の状況	193～
令和2年度下水道事業予定開始貸借対照表	198
成果説明書（事務事業）	199～
成果説明書（普通建設事業）	202～

# 1. 一般会計



## 一般会計決算の概要

令和元年度大磯町一般会計決算は、歳入が118億1,651万円（対前年度伸び率18.9%）、歳出が108億9,786万円（同17.5%）、歳入歳出の差引残額は9億1,865万円（同37.3%）で、翌年度へ繰り越すべき財源6,521万円を差引くと、実質収支額は8億5,344万円（同40.0%）となっています。主な要因として、歳入では大口の納付のあった固定資産税滞納繰越分、台風15号及び19号に伴う特別交付税や東町町営住宅跡地の売払いによる財産収入などにより、予算に比べ3億7,160万円の増となったこと、また、歳出ではプレミアム付商品券発行事業における1億450万円の執行残、大磯港みなとオアシス推進事業の繰越や防災行政無線補完システム、公共施設整備に伴う入札残などの3億7,734万円が予算に比べ減となったことによるものです。

歳入は、収入の根幹をなす町税が51億4,421万円で、前年度より1億694万円（同2.1%）の増、主な要因は固定資産税の増などによるものとなっています。また、地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の増加などにより5,121万円（同188.8%）の増、国庫支出金は、プレミアム付商品券事業補助金や明治記念大磯邸園整備事業に伴う社会資本整備総合交付金などの増加により4億8,423万円（同54.7%）の増、県支出金は、同様に明治記念大磯邸園事業推進補助金や参議院議員通常選挙費委託金などの増加により1億684万円（同16.8%）の増、財産収入は、不動産売払収入により8,068万円（同141.5%）の増、繰入金は、特別会計からの精算に伴う繰入れの増加により1億404万円（同25.8%）の増、繰越金は、2億4,521万円（同57.9%）の増、町債は、明治記念大磯邸園や防災行政無線補完システムの整備に伴い5億9,800万円（同122.7%）の増となっていますが、一方、地方消費税交付金は、個人消費の伸び悩みなどにより1,845万円（同△3.7%）の減、分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園負担金の減少などにより1,894万円（同△28.6%）の減、使用料及び手数料も同様に幼稚園保育料や旧吉田茂邸の観覧料の減少などにより1,826万円（同△11.0%）の減となっています。

歳出は、普通建設事業費が明治記念大磯邸園、（仮称）茶屋町会館、（仮称）東部子育て支援センター、西久保地区休憩施設、大磯港賑わい交流施設、教育研究所の整備や防災行政無線補完システムの導入などに係る事業費の増加により11億8,705万円（同241.7%）の増となっています。また、物件費は、町立小中学校への空調設備の設置などにより7,455万円（同4.9%）の増、維持補修費は、台風や大雨の影響による災害復旧費の増加などにより2,100万円（同24.6%）の増、扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付費などにより2,972万円（同1.8%）の増、補助費等は、プレミアム付商品券発行事業に伴う商品券取扱事業者交付金の増加などにより4,582万円（同10.9%）の増、積立金は、一般寄附金の受入れの増や前年度の実質収支額の確定などにより3億3,862万円（同66.3%）の増となっていますが、一方、繰出金は、下水道事業特別会計などへの繰出しの減少により、8,537万円（同△4.8%）の減となっています。

なお、令和元年度は、限られた自主財源の他に活用できる国庫支出金や県支出金などの依存財源についても最大限に確保し、総合計画後期基本計画の着実な推進と継続した取り組みを踏まえて事業を実施しました。

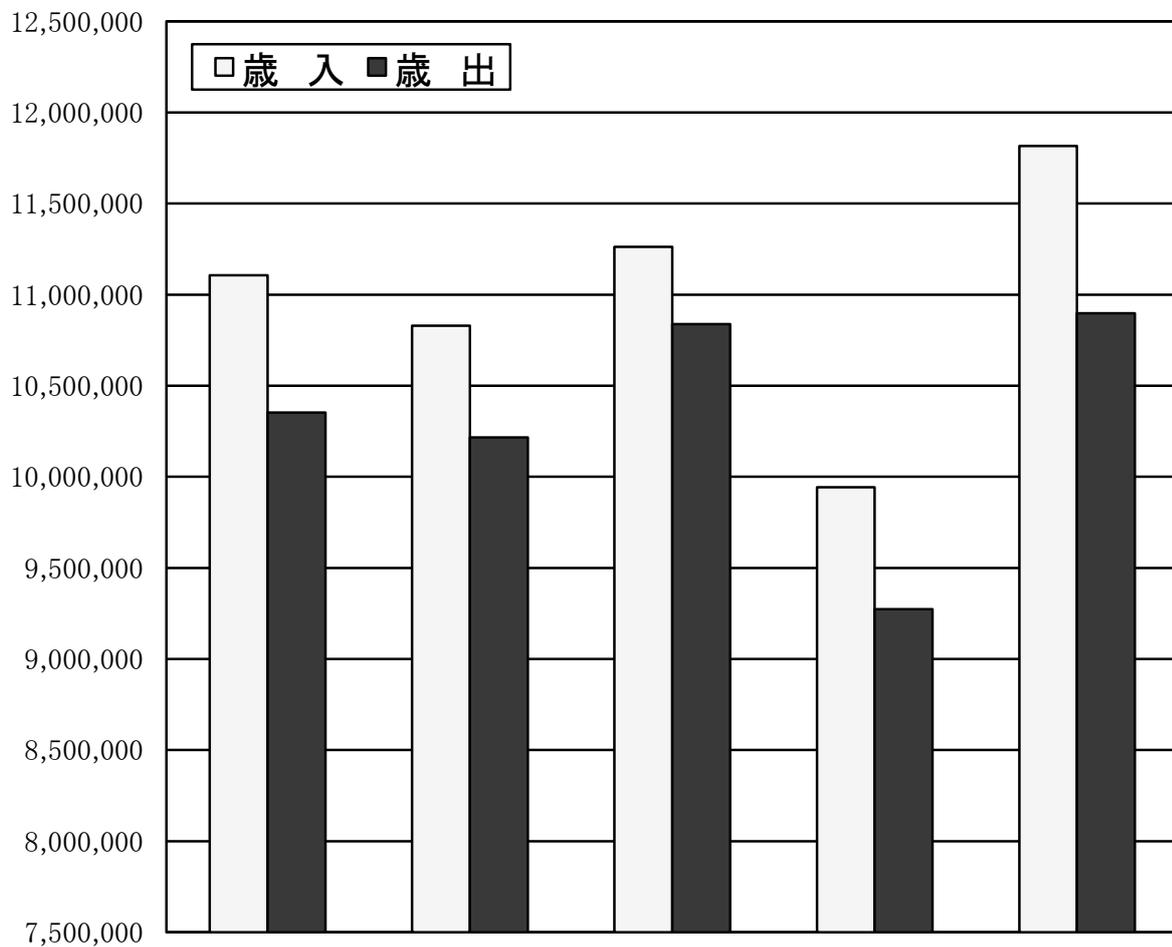
### ①一般会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	11,730,187	11,816,509	86,322	100.7
歳 出	11,730,187	10,897,865	832,322	92.9
歳入歳出差引残高		918,644		
翌年度へ繰り越すべき財源		65,210		
実質収支額		853,434		

### ②一般会計決算額の推移

（単位 千円）



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入	11,106,059	10,829,476	11,262,299	9,942,240	11,816,509
歳 出	10,352,988	10,215,678	10,838,538	9,273,273	10,897,865
歳入歳出差引残高	753,071	613,798	423,761	668,967	918,644
翌年度へ繰り越すべき財源	168,804	120,145	58,120	59,163	65,210
実質収支額	584,267	493,653	365,641	609,804	853,434

③ 目的別決算  
＜概況＞

歳入

(単位 千円)

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額 (B-A)
1. 町 税	4,784,051	5,315,576	5,144,211	8,213	163,152	360,160
2. 地方譲与税	61,289	63,177	63,177	0	0	1,888
3. 利子割交付金	6,000	3,400	3,400	0	0	△ 2,600
4. 配当割交付金	27,000	31,373	31,373	0	0	4,373
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	18,873	18,873	0	0	8,873
6. 地方消費税交付金	519,000	484,231	484,231	0	0	△ 34,769
7. ゴルフ場利用税交付金	28,000	27,098	27,098	0	0	△ 902
8. 自動車取得税交付金	14,000	17,592	17,592	0	0	3,592
9. 環境性能割交付金	2,100	5,491	5,491	0	0	3,391
10. 地方特例交付金	43,413	78,329	78,329	0	0	34,916
11. 地方交付税	627,000	750,034	750,034	0	0	123,034
12. 交通安全対策特別交付金	3,447	3,265	3,265	0	0	△ 182
13. 分担金及び負担金	52,651	50,673	47,364	0	3,309	△ 5,287
14. 使用料及び手数料	153,474	148,455	147,880	82	493	△ 5,594
15. 国庫支出金	1,575,621	1,368,819	1,368,819	0	0	△ 206,802
16. 県支出金	761,166	742,320	742,320	0	0	△ 18,846
17. 財産収入	86,445	137,708	137,708	0	0	51,263
18. 寄附金	122,726	122,728	122,728	0	0	2
19. 繰入金	516,493	507,754	507,754	0	0	△ 8,739
20. 繰越金	668,966	668,967	668,967	0	0	1
21. 諸収入	407,245	407,075	360,395	0	46,680	△ 46,850
22. 町債	1,260,100	1,085,500	1,085,500	0	0	△ 174,600
歳入合計	11,730,187	12,038,438	11,816,509	8,295	213,634	86,322

## 歳 出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	繰越事業 費繰越額 (B)	予備費 充当額 (C)	予算現額(D) (A+B+C)	支出済額 (E)	翌年度 繰越額 (F)	不用額 (D-E-F)
1. 議会費	142,586	0	0	142,586	138,004	0	4,582
2. 総務費	2,148,937	4,431	3,425	2,156,793	1,959,317	11,918	185,558
3. 民生費	3,429,826	1,762	2,527	3,434,115	3,363,388	0	70,727
4. 衛生費	958,344	8,045	228	966,617	928,458	0	38,159
5. 労働費	21,328	0	0	21,328	20,903	0	425
6. 農林水産業費	93,444	0	0	93,444	87,236	0	6,208
7. 商工費	152,748	0	0	152,748	140,706	0	12,042
8. 土木費	2,664,684	72,507	0	2,737,191	2,338,942	338,566	59,683
9. 消防費	466,051	0	753	466,804	449,380	0	17,424
10. 教育費	832,941	26,713	0	859,654	804,275	0	55,379
11. 災害復旧費	3,100	0	27,571	30,671	29,529	0	1,142
12. 公債費	642,680	0	0	642,680	637,715	0	4,965
13. 諸支出金	60	0	0	60	12	0	48
14. 予備費	60,000	0	△ 34,504	25,496	0	0	25,496
歳出合計	11,616,729	113,458	0	11,730,187	10,897,865	350,484	481,838

＜構 成 比＞

歳 入		(単位 %)	
款	対予算現額	構 成 比	
1. 町 税	107.5	43.5	
2. 地 方 譲 与 税	103.1	0.5	
3. 利子割交付金	56.7	0.0	
4. 配当割交付金	116.2	0.3	
5. 株式等譲渡所得割交付金	188.7	0.2	
6. 地方消費税交付金	93.3	4.1	
7. ゴルフ場利用税交付金	96.8	0.2	
8. 自動車取得税交付金	125.7	0.1	
9. 環境性能割交付金	261.5	0.1	
10. 地方特例交付金	180.4	0.7	
11. 地 方 交 付 税	119.6	6.3	
12. 交通安全対策特別交付金	94.7	0.0	
13. 分担金及び負担金	90.0	0.4	
14. 使用料及び手数料	96.4	1.3	
15. 国 庫 支 出 金	86.9	11.6	
16. 県 支 出 金	97.5	6.3	
17. 財 産 収 入	159.3	1.2	
18. 寄 附 金	100.0	1.0	
19. 繰 入 金	98.3	4.3	
20. 繰 越 金	100.0	5.7	
21. 諸 収 入	88.5	3.0	
22. 町 債	86.1	9.2	
歳 入 合 計	100.7	100.0	

歳 出		(単位 %)	
款	対予算現額	構 成 比	
1. 議 会 費	96.8	1.3	
2. 総 務 費	90.8	18.0	
3. 民 生 費	97.9	30.9	
4. 衛 生 費	96.1	8.5	
5. 労 働 費	98.0	0.2	
6. 農林水産業費	93.4	0.8	
7. 商 工 費	92.1	1.3	
8. 土 木 費	85.5	21.4	
9. 消 防 費	96.3	4.1	
10. 教 育 費	93.6	7.4	
11. 災害復旧費	96.3	0.3	
12. 公 債 費	99.2	5.8	
13. 諸 支 出 金	20.0	0.0	
14. 予 備 費	0.0	0.0	
歳 出 合 計	92.9	100.0	

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<財 源 内 訳>

(単位 千円)

款	決算額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議 会 費	138,004	0	0	0	8	137,996	
2. 総 務 費	1,959,317	22,723	79,926	13,900	199,923	1,642,845	
3. 民 生 費	3,363,388	814,939	534,289	0	86,605	1,927,555	
4. 衛 生 費	928,458	4,719	15,365	0	139,425	768,949	
5. 労 働 費	20,903	0	0	0	20,000	903	
6. 農林水産業費	87,236	0	5,895	0	902	80,439	
7. 商 工 費	140,706	0	19,373	0	17,633	103,700	
8. 土 木 費	2,338,942	519,251	86,608	637,100	114,126	981,857	
9. 消 防 費	449,380	0	106	0	2,066	447,208	
10. 教 育 費	804,275	7,963	1,080	13,500	42,701	739,031	
11. 災害復旧費	29,529	0	0	0	0	29,529	
12. 公 債 費	637,715	0	0	0	703	637,012	
13. 諸 支 出 金	12	0	0	0	12	0	
歳 出 合 計	10,897,865	1,369,595	742,642	664,500	624,104	7,497,024	

#### ④ 性質別決算

<前年度対比>

歳入

(単位 千円・%)

性質別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
①. 町税	5,144,211	43.5	5,037,275	50.7	106,936	2.1
2. 地方譲与税	63,177	0.5	62,452	0.6	725	1.2
3. 利子割交付金	3,400	0.0	6,578	0.1	△ 3,178	△ 48.3
4. 配当割交付金	31,373	0.3	27,561	0.3	3,812	13.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	18,873	0.2	24,120	0.2	△ 5,247	△ 21.8
6. 地方消費税交付金	484,231	4.1	502,679	5.0	△ 18,448	△ 3.7
7. ゴルフ場利用税交付金	27,098	0.2	28,289	0.3	△ 1,191	△ 4.2
8. 自動車取得税交付金	17,592	0.1	33,154	0.3	△ 15,562	△ 46.9
9. 環境性能割交付金	5,491	0.1	0	0.0	5,491	皆増
10. 地方特例交付金	78,329	0.7	27,124	0.3	51,205	188.8
11. 地方交付税	750,034	6.3	745,307	7.5	4,727	0.6
12. 交通安全対策特別交付金	3,265	0.0	3,310	0.0	△ 45	△ 1.4
⑬. 分担金及び負担金	47,364	0.4	66,306	0.6	△ 18,942	△ 28.6
⑭. 使用料及び手数料	147,880	1.3	166,139	1.7	△ 18,259	△ 11.0
15. 国庫支出金	1,368,819	11.6	884,589	8.9	484,230	54.7
16. 県支出金	742,320	6.3	635,484	6.4	106,836	16.8
⑰. 財産収入	137,708	1.2	57,025	0.6	80,683	141.5
⑱. 寄附金	122,728	1.0	24,444	0.2	98,284	402.1
⑲. 繰入金	507,754	4.3	403,715	4.1	104,039	25.8
⑳. 繰越金	668,967	5.7	423,761	4.3	245,206	57.9
㉑. 諸収入	360,395	3.0	295,428	3.0	64,967	22.0
22. 町債	1,085,500	9.2	487,500	4.9	598,000	122.7
歳入合計	11,816,509	100.0	9,942,240	100.0	1,874,269	18.9

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

自主財源比率	60.4	—	65.1	—	△ 4.7	△ 7.2
--------	------	---	------	---	-------	-------

※ 性質別欄の○数字は自主財源

## 歳 出

(単位 千円・%)

性 質 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 人件費	2,136,966	19.6	2,130,911	23.0	6,055	0.3
(1)議員報酬手当	75,555	0.7	74,532	0.8	1,023	1.4
(2)委員等報酬	32,016	0.3	30,440	0.3	1,576	5.2
(3)町長等特別職給与	34,845	0.3	34,841	0.4	4	0.0
(4)職員給	1,518,627	13.9	1,520,849	16.4	△ 2,222	△ 0.1
(5)共済組合負担金	331,345	3.0	325,240	3.5	6,105	1.9
(6)退職手当組合負担金	137,705	1.3	138,137	1.5	△ 432	△ 0.3
(7)その他	6,873	0.1	6,872	0.1	1	0.0
2. 物件費	1,585,650	14.6	1,511,097	16.3	74,553	4.9
(1)賃金	188,909	1.7	184,291	2.0	4,618	2.5
(2)旅費	5,340	0.1	6,472	0.1	△ 1,132	△ 17.5
(3)交際費	336	0.0	345	0.0	△ 9	△ 2.6
(4)需用費	252,945	2.3	237,735	2.5	15,210	6.4
(5)役務費	71,258	0.7	63,380	0.7	7,878	12.4
(6)委託料	898,219	8.3	880,038	9.5	18,181	2.1
(7)備品購入費	14,071	0.1	8,167	0.1	5,904	72.3
(8)その他	154,572	1.4	130,669	1.4	23,903	18.3
3. 維持補修費	106,269	1.0	85,269	1.0	21,000	24.6
(1)道路橋りょう	40,613	0.4	30,083	0.3	10,530	35.0
(2)庁舎	8,987	0.1	11,696	0.2	△ 2,709	△ 23.2
(3)小中学校	13,982	0.1	11,680	0.2	2,302	19.7
(4)その他	42,687	0.4	31,810	0.3	10,877	34.2

性 質 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
4. 扶助費	1,693,541	15.5	1,663,826	17.9	29,715	1.8
(1)社会福祉費	674,125	6.2	658,593	7.1	15,532	2.4
(2)老人福祉費	4,879	0.0	5,359	0.1	△ 480	△ 9.0
(3)児童福祉費	905,495	8.3	864,503	9.3	40,992	4.7
(4)災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)衛生費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)教育費	109,042	1.0	135,371	1.4	△ 26,329	△ 19.4
5. 補助費等	465,168	4.3	419,344	4.5	45,824	10.9
(1)負担金及び寄附金	246,044	2.3	167,203	1.8	78,841	47.2
(2)補助及び交付金	79,259	0.7	77,101	0.8	2,158	2.8
(3)その他	139,865	1.3	175,040	1.9	△ 35,175	△ 20.1
6. 普通建設事業費	1,678,116	15.4	491,066	5.3	1,187,050	241.7
(1)補助事業費	1,485,150	13.6	345,612	3.7	1,139,538	329.7
(2)単独事業費	192,966	1.8	145,454	1.6	47,512	32.7
7. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. 公債費	637,715	5.8	630,570	6.8	7,145	1.1
9. 積立金	849,245	7.8	510,627	5.5	338,618	66.3
10.投資及び出資金、貸付金	37,000	0.3	37,000	0.4	0	0.0
11.繰出金	1,708,195	15.7	1,793,563	19.3	△ 85,368	△ 4.8
歳 出 合 計	10,897,865	100.0	9,273,273	100.0	1,624,592	17.5

※ 性質別分類は、総務省地方財政状況調査に基づくものとしています。

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

## ⑤ 節 別 決 算

＜前年度対比＞

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較C A-B	対前年度伸率D C/B
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 報酬	86,536,195	0.8	82,855,166	0.9	3,681,029	4.4
2. 給料	933,123,513	8.6	926,751,520	10.0	6,371,993	0.7
3. 職員手当等	684,529,873	6.3	670,978,085	7.2	13,551,788	2.0
4. 共済費	337,281,203	3.1	331,541,204	3.6	5,739,999	1.7
5. 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 賃金	188,906,670	1.7	184,292,434	2.0	4,614,236	2.5
8. 報償費	13,999,195	0.1	25,547,456	0.2	△ 11,548,261	△ 45.2
9. 旅費	5,479,557	0.1	6,487,314	0.1	△ 1,007,757	△ 15.5
10. 交際費	336,268	0.0	344,571	0.0	△ 8,303	△ 2.4
11. 需用費	366,603,154	3.4	325,842,898	3.5	40,760,256	12.5
12. 役務費	83,171,411	0.8	73,910,977	0.8	9,260,434	12.5
13. 委託料	1,180,192,667	10.8	1,159,138,662	12.5	21,054,005	1.8
14. 使用料及び賃借料	153,456,669	1.4	126,739,623	1.4	26,717,046	21.1
15. 工事請負費	310,164,017	2.8	282,750,760	3.0	27,413,257	9.7
16. 原材料費	3,549,950	0.0	3,753,415	0.0	△ 203,465	△ 5.4
17. 公有財産購入費	1,061,855,998	9.7	6,400,249	0.1	1,055,455,749	16,490.9
18. 備品購入費	26,877,526	0.3	47,799,558	0.5	△ 20,922,032	△ 43.8
19. 負担金、補助及び 交付金	588,260,565	5.4	514,954,118	5.6	73,306,447	14.2
20. 扶助費	1,498,716,057	13.8	1,461,359,423	15.8	37,356,634	2.6
21. 貸付金	37,000,000	0.3	37,000,000	0.4	0	0.0
22. 補償、補填及び 賠償費	123,020,090	1.1	32,506,464	0.4	90,513,626	278.4
23. 償還金、利子及び 割引料	656,373,588	6.0	668,226,694	7.2	△ 11,853,106	△ 1.8
24. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25. 積立金	849,258,191	7.8	510,639,153	5.5	338,619,038	66.3
27. 公課費	623,200	0.0	429,600	0.0	193,600	45.1
28. 繰出金	1,708,549,320	15.7	1,793,023,227	19.3	△ 84,473,907	△ 4.7
合 計	10,897,864,877	100.0	9,273,272,571	100.0	1,624,592,306	17.5

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

＜需用費前年度対比＞

(単位 : 円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 C A-B	対前年度伸率 D C/B
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 消耗品費	79,548,002	21.7	73,606,514	22.6	5,941,488	8.1
2. 燃料費	9,239,354	2.5	10,803,268	3.3	△ 1,563,914	△ 14.5
3. 食糧費	415,023	0.1	349,559	0.1	65,464	18.7
4. 印刷製本費	20,401,361	5.6	15,843,446	4.9	4,557,915	28.8
5. 光熱水費	101,867,357	27.8	98,052,588	30.1	3,814,769	3.9
6. 修繕料	121,422,164	33.1	92,981,909	28.5	28,440,255	30.6
7. 自動車車検等修繕料	5,494,312	1.5	5,477,613	1.7	16,699	0.3
8. 賄材料費	6,250,204	1.7	5,945,891	1.8	304,313	5.1
9. 飼料費	19,898	0.0	20,370	0.0	△ 472	△ 2.3
10. 医薬材料費	21,945,479	6.0	22,761,740	7.0	△ 816,261	△ 3.6
合 計	366,603,154	100.0	325,842,898	100.0	40,760,256	12.5

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

## ⑥ 町 税 徴 収

＜概 況＞

(単位 千円・%)

税 目 別	区 分	課 税 区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
1. 町 民 税		現年課税分	2,530,988	2,510,840	99.2
		滞納繰越分	118,544	19,996	16.9
		合 計	2,649,532	2,530,836	95.5
(1) 個 人		現年課税分	2,334,579	2,315,482	99.2
		滞納繰越分	116,229	19,484	16.8
		合 計	2,450,808	2,334,966	95.3
(2) 法 人		現年課税分	196,409	195,358	99.5
		滞納繰越分	2,315	512	22.1
		合 計	198,724	195,870	98.6
2. 固 定 資 産 税		現年課税分	2,235,505	2,220,357	99.3
		滞納繰越分	212,679	177,357	83.4
		合 計	2,448,184	2,397,714	97.9
(1) 純固定資産税		現年課税分	2,235,156	2,220,008	99.3
		滞納繰越分	212,679	177,357	83.4
		合 計	2,447,835	2,397,365	97.9
(2) 国有資産等所在 市町村交付金		現年課税分	349	349	100.0
		滞納繰越分	0	0	0.0
		合 計	349	349	100.0
3. 軽 自 動 車 税		現年課税分	57,937	57,241	98.8
		滞納繰越分	1,940	437	22.5
		合 計	59,877	57,678	96.3
(1) 軽自動車税		現年課税分	57,219	56,523	98.8
		滞納繰越分	1,940	437	22.5
		合 計	59,159	56,960	121.3
(2) 環境性能割		現年課税分	718	718	100.0
		滞納繰越分	0	0	0.0
		合 計	718	718	100.0
4. 町 た ば こ 税		現年課税分	134,503	134,503	100.0
		滞納繰越分	0	0	0.0
		合 計	134,503	134,503	100.0
5. 入 湯 税		現年課税分	23,480	23,480	100.0
		滞納繰越分	0	0	0.0
		合 計	23,480	23,480	100.0
合 計		現年課税分	4,982,413	4,946,421	99.3
		滞納繰越分	333,163	197,790	59.4
		合 計	5,315,576	5,144,211	96.8

＜徴収状況の推移＞

(単位 千円・%)

年度 税目	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1. 町 民 税	調 定 額	2,622,672	2,586,712	2,573,243	2,706,237	2,649,532
	収入済額	2,478,477	2,454,436	2,439,372	2,574,361	2,530,836
2. 固 定 資 産 税	調 定 額	2,429,462	2,455,063	2,466,522	2,467,000	2,448,184
	収入済額	2,282,109	2,290,357	2,272,905	2,250,965	2,397,714
3. 軽 自 動 車 税	調 定 額	41,720	50,983	53,386	56,736	59,877
	収入済額	40,214	49,587	51,500	54,732	57,678
4. 町 た ば こ 税	調 定 額	150,513	146,831	141,238	134,347	134,503
	収入済額	150,513	146,831	141,238	134,347	134,503
5. 入 湯 税	調 定 額	16,748	0	11,067	22,870	23,480
	収入済額	16,748	0	11,067	22,870	23,480
合 計	調 定 額	5,261,115	5,239,589	5,245,456	5,387,190	5,315,576
	収入済額	4,968,061	4,941,211	4,916,082	5,037,275	5,144,211
徴 収 率		94.4	94.3	93.7	93.5	96.8
平成 27 年 度 を 100 と し た 指 数	調 定 額	100.0	99.6	99.7	102.4	101.0
	収入済額	100.0	99.5	99.0	101.4	103.5

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円・%)

年度 区 分	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
滞 納 繰 越 分	調 定 額	286,810	275,125	283,453	314,950	333,163
	収入済額	79,337	58,769	32,147	39,740	197,790
	徴 収 率	27.7	21.4	11.3	12.6	59.4
町 税 調 定 総 額		5,261,115	5,239,589	5,245,456	5,387,190	5,315,576
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合(%)		5.5	5.3	5.4	5.8	6.3

## ⑦ 人 件 費 の 推 移

(単位 千円・%)

年 度	歳出総額	町税収入済額	人 件 費	歳出総額に対する割合(%)	町税収入済額に対する割合(%)	平成27年度を100とした指数
平成27年度	10,352,988	4,968,061	2,065,738	20.0	41.6	100.0
平成28年度	10,215,679	4,941,211	2,104,131	20.6	42.6	101.9
平成29年度	10,838,538	4,916,082	2,081,566	19.2	42.3	100.8
平成30年度	9,273,273	5,037,275	2,130,911	23.0	42.3	103.2
令和元年度	10,897,865	5,144,211	2,136,966	19.6	41.5	103.4

## ⑧ 町債借入先別現在高

(単位 千円)

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
			起 債 額	償 還 元 金	
一 般 会 計	1 政府資金	6,407,683	929,300	489,068	6,847,915
	(1)財政融資資金	5,785,391	929,300	376,317	6,338,374
	(2)旧郵政公社資金	622,292	0	112,751	509,541
	2 地方公共団体金融機構	1,078,703	156,200	55,011	1,179,892
	3 その他の金融機関	174,806	0	32,286	142,520
	4 共済組合等	68,275	0	12,058	56,217
	5 県貸付金	47,195	0	9,889	37,306
計		7,776,662	1,085,500	598,312	8,263,850
下 水 道 事 業 計	1 政府資金	5,659,535	308,900	275,478	5,692,957
	(1)財政融資資金	5,158,148	308,900	250,666	5,216,382
	(2)旧郵政公社資金	501,387	0	24,812	476,575
	2 地方公共団体金融機構	3,708,054	0	203,058	3,504,996
	3 その他の金融機関	17,800	26,700	0	44,500
	4 県貸付金	150,671	0	29,638	121,033
	計		9,536,060	335,600	508,174
合 計		17,312,722	1,421,100	1,106,486	17,627,336

## ⑨負担金・補助金及び交付金の状況

〈 負 担 金 〉

(単位：円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
政策課	日本広報協会負担金	15,000
	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5,000
	3市3町広域行政推進協議会負担金	15,000
	(財)地域活性化センター会費	70,000
	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会負担金	10,000
	オリンピック・パラリンピック交流事業負担金	300,000
	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,270,234
	共同システム負担金	62,925,410
	地方公共団体情報システム機構負担金	5,703,510
総務課	退職手当組合負担金(特別職)	4,670,400
	退職手当組合負担金(一般職)	26,121,815
	県公平委員会負担金	30,721
	共同システム負担金	880,000
	湘南地区町村会負担金	40,000
	県町村会負担金	515,000
	法律援助事業負担金	20,000
	日本非核自治体協議会負担金	20,000
	大磯二宮安全運転管理者会負担金	18,000
	市町村研修センター負担金	93,577
	医療通訳派遣システム事業負担金	9,000
	町危険物安全協会負担金	15,000
	県高圧ガス協会負担金	28,800
	危機管理課	神奈川県水難救済会負担金
県防災行政無線運営協議会負担金		735,000
県防災協会負担金		7,000
湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金		9,000
県防災行政通信網回線負担金		328,443
養成講座負担金		30,000
大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金		50,000
財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	2,301,250
税務課	退職手当組合負担金	5,682,420
	町村税務協議会負担金	80,700
	課税資料収集事務協議会負担金	10,500
	地方電子化協議会会費	628,099
	年金特徴経由事務負担金	97,000
	資産評価システム研究センター会費	60,000
町民課	退職手当組合負担金	4,643,100
	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000
	区長連絡協議会視察研修参加負担金	20,000
	消費生活相談窓口統合負担金	2,190,000
	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	61,200
	共同システム負担金	165,000
福祉課	退職手当組合負担金	5,226,750
	防火管理者資格取得講習負担金	7,500
	育成医療審査事務負担金	24,200
	大磯保護司会負担金	85,000
	かながわシステム開発事業費負担金	112,245
	地域活動支援センター負担金	300,000
	地域就労援助センター負担金	192,000

所属名	細節名	決算額
福祉課 (つづき)	障害者歯科診療所負担金	2,092,000
	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	162,000
	障害者差別解消支援地域協議会運営負担金	82,643
	人権推進事業負担金	183,000
	会議費負担金	10,000
	県シルバー人材センター事業費負担金	60,000
子育て支援課	退職手当組合負担金	18,198,270
	受講費負担金	32,400
	平塚・中郡保育士会負担金	9,000
	社会福祉協議会施設負担金	27,000
	研修会議等負担金	1,000
	県保育会負担金	17,500
	県保育士会負担金	15,000
	県公立幼稚園・こども園協会負担金	34,000
	郡市公立幼稚園・こども園長連絡協議会負担金	14,000
	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	12,000
	日本スポーツ振興センター掛金	88,810
	共同システム負担金	9,350,000
	スポーツ健康課	退職手当組合負担金
平塚地区食品衛生協会負担金		20,000
公衆衛生協会負担金		10,000
町村保健衛生連絡協議会負担金		3,000
腎・アイバンク推進負担金		20,000
ME-BYOサミット実行委員会負担金		200,000
二次救急負担金		10,735,900
スポーツ推進委員大会参加負担金		9,600
県スポーツ推進委員分担金		8,600
共同システム負担金		1,998,305
建設課	退職手当組合負担金	4,410,540
	建設技術協会会費	14,400
	県地区用地対策連絡協議会負担金	10,000
	県国土調査推進協議会負担金	25,000
	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	50,000
	関東国道協会会費	18,000
	道路利用者会議負担金	15,000
	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	18,000
	県河川協会会費	72,000
	神奈川県治水砂防協会会費	5,000
	水道管敷設負担金	8,921,186
都市計画課	退職手当組合負担金	3,453,480
	県都市計画実務担当者連絡協議会会費	10,000
	住環境整備事業推進協議会会費	10,000
	神奈川県地域住宅協議会負担金	1,000
	県建築物震後対策協議会負担金	32,000
	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費	10,000
	県公園緑地行政連絡協議会負担金	8,000
	(財) かながわトラストみどり財団負担金	30,000
産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	220,000
	退職手当組合負担金	6,560,460
	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	77,000
	湘南地域農業再生協議会負担金	144,000
	県土地改良事業団体連合会負担金	279,000

所 属 名	細 節 名	決 算 額
産業観光課 (つづき)	神奈川県森林協会負担金	30,000
	県漁業協同組合連合会負担金	35,000
	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15,000
	神奈川県水産振興促進協会負担金	15,000
	県観光協会負担金	30,000
	県観光振興対策協議会負担金	70,000
	湘南地区観光振興協議会負担金	145,000
	神奈川県港湾協会会費	90,000
	大磯港指定管理業務負担金	18,613,000
	大磯町有害鳥獣対策協議会負担金	232,200
環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11,000
	海岸美化清掃費負担金	4,056,000
	環境事業センター運営費負担金	51,004,995
	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	28,396,509
	リサイクルプラザ運営費負担金	4,856,193
	剪定枝資源化施設運営費負担金	5,409,379
美化センター	退職手当組合負担金	6,623,160
	県町村清掃行政協議会負担金	15,000
	(社)神奈川県労働安全協会負担金	12,000
	公害健康被害補償賦課金	101,600
	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	118,800
議会事務局	退職手当組合負担金	1,881,360
	県町村議会議長会負担金	1,100,000
	なぎさブロック会議負担金	25,000
監査委員事務局	退職手当組合負担金	762,840
	県町村等監査委員協議会会費	20,000
	湘南地区監査委員連合会負担金	23,000
選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金	1,080,540
	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20,000
	選挙公営負担金	536,278
農業委員会事務局	退職手当組合負担金	709,380
	県農業会議負担金	157,000
	中地方農業委員会連合会負担金	52,000
学校教育課	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会負担金	15,000
	県市町村教育委員会連合会負担金	18,000
	退職手当組合負担金(特別職)	1,932,000
	退職手当組合負担金(一般職)	10,715,220
	平塚地区高校定時制教育振興会負担金	20,000
	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	5,000
	県町村教育長会負担金	25,000
	県市町村教育長会連合会負担金	5,000
	教育委員会連合会負担金	3,000
	中郡学校保健会負担金	24,000
	日本学校歯科医師会分担金	60,000
	県学校歯科医師会分担金	6,000
	日本スポーツ振興センター掛金	2,173,215
	学校旅行総合保険負担金	56,302
	県教育研究所連盟負担金	22,000
	各教科等負担金(小学校)	98,500
	校長会等負担金(小学校)	93,000
	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14,000
	県栄養士会負担金	27,000

所属名	細節名	決算額
学校教育課 (つづき)	防火管理者資格取得講習負担金	7,500
	各教科等負担金(中学校)	790,550
	進路指導負担金	10,000
	校長会等負担金(中学校)	121,700
生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6,000
	会議等負担金	24,000
	退職手当組合負担金	3,398,760
	日本図書館協会負担金	23,000
	県図書館協会負担金	12,000
	日本博物館協会負担金	25,000
	県博物館協会負担金	17,000
消防総務課	退職手当組合負担金	25,047,930
	全国消防長会負担金	114,000
	全国消防長会関東支部負担金	20,000
	県消防長会負担金	31,790
	県消防長会湘南地区協議会負担金	11,000
	県消防慰霊碑管理委員会負担金	20,000
	消防学校賛助会負担金	6,000
	初任教育負担金	479,160
	防火防災訓練災害補償負担金	31,000
	全国消防協会負担金	32,800
	女性防火クラブ員福祉共済掛金	6,400
	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,992,825
	消防団員福祉共済掛金	496,000
	県消防協会負担金	252,000
	消防署	安全運転管理者会負担金
県下消防救助技術指導会負担金		29,000
救急救命士研修等負担金		620,000
湘南地区メディカルコントロール協議会負担金		324,000
専科教育負担金		211,630
消火栓負担金		751,604
消防救急無線共通波設備負担金		1,053,127
消防指令センター負担金		9,203,854
消火栓新設負担金		311,300
<b>負担金合計</b>		<b>389,462,659</b>
うち、退職手当組合負担金(性質別では人件費に含まれる)		137,706,215
うち、その他		251,756,444

＜ 補 助 金 ＞

(単位：円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	職員健康診断助成金	708,860
	国際姉妹都市交流事業補助金	1,143,000
危機管理課	自主防災組織防災資機材等整備補助金	226,950
町民課	火葬料補助金	19,188,500
	町民活動推進補助金	490,000
	区長連絡協議会補助金	528,000
	地区施設管理費補助金	818,000
	地区施設整備費補助金	126,360
福祉課	障害者団体事業費補助金	50,000
	町保護司会補助金	18,000
	慰霊事業補助金	320,666
	町社会福祉協議会補助金	15,000,000
	矯正施設等研修事業補助金	48,460
	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	826,600
	障害者地域作業所等交通費助成金	1,342,211
	町老人クラブ補助金	1,140,000
	町シルバー人材センター補助金	1,900,000
子育て支援課	一時保育事業補助金	6,346,000
	延長保育事業補助金	3,494,400
	保育対策総合支援事業費補助金	29,554
	保育緊急対策事業費補助金	173,448
	届出保育施設利用者支援事業費補助金	30,000
	一時預かり事業補助金	4,302,170
	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10,000
	私立幼稚園就園補助金	5,478,740
実費徴収に係る補足給付事業費補助金	87,739	
スポーツ健康課	特定不妊治療費助成金	1,165,236
	妊婦健診費用助成金	268,110
	予防接種助成金	168,510
	スポーツ少年団活動事業補助金	70,000
	各種大会開催補助金	888,000
	姉妹都市スポーツ交流事業補助金	180,000
	不育症治療費助成金	154,000
都市計画課	住宅耐震改修等補助金	1,315,000
	生活交通確保対策事業補助金	19,992,002
	歴史的建造物等活用支援事業補助金	600,000
	公園緑地里親助成金	107,500
	シンボルツリー奨励事業補助金	20,000
	保存樹木奨励事業補助金	158,000
	いけがき設置奨励事業費補助金	20,000
産業観光課	勤労者住宅資金利子補給補助金	622,842
	西湘地域労働者団体自主事業補助金	60,000
	青果物価格安定対策事業補助金	41,726
	大磯町特産物奨励補助金	35,000
	園芸廃棄物処理システム事業補助金	79,200
	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	167,118
	農業次世代人材投資資金	2,973,600
	鳥獣対策設置費補助金	404,516
	台風災害緊急支援事業補助金	1,247,000
家畜防疫対策事業費補助金	50,980	

所属名	細節名	決算額
産業観光課 (つづき)	種畜改良凍結精液利用事業費補助金	28,650
	乳牛育成預託事業費補助金	200,000
	漁業共済事業費補助金	265,033
	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	19,782
	町商工会事業補助金	6,200,000
	中小企業信用保証料補助金	910,001
	中小企業金融対策資金利子補給補助金	286,400
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	509,378
	小規模事業者販路開拓支援補助金	250,000
	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	624,000
	町観光協会事業補助金	11,518,628
	新たな観光の核づくり推進協議会補助金	999,570
	創業者支援利子補給補助金	95,153
環境課	猫不妊去勢手術補助金	64,000
	蜂等駆除補助金	451,560
	美化推進事業民間団体補助金	2,997
	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	819,000
	電動生ごみ処理機補助金	240,000
学校教育課	県費負担教職員健康診断補助金	85,000
	高校生就学支援補助金	36,000
	児童派遣費補助金	62,324
	生徒会費補助金	786,000
	部活動補助金	1,232,034
生涯学習課	子ども会交流事業補助金	281,000
<b>補助金合計</b>		<b>120,582,508</b>

＜ 交 付 金 ＞

(単位：円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
政策課	商品券取扱事業者交付金	40,583,000
総務課	原爆被災者交付金	90,000
危機管理課	自主防災組織運営費交付金	871,000
町民課	個人番号カード交付金	4,472,400
	地区運営費交付金	3,960,000
	地区活動費交付金	2,400,000
	大磯地区交通安全協会交付金	500,000
	町交通安全対策協議会交付金	724,000
	町防犯協会交付金	170,000
	大磯町消費生活推進交付金	24,000
	町人権擁護委員会交付金	13,000
福祉課	民生委員活動費交付金	3,087,680
	民生委員児童委員協議会交付金	864,740
	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486,000
	災害見舞金	50,000
スポーツ健康課	夜間一次救急医療対策交付金	1,801,700
	医師会交付金	900,000
	歯科医師会交付金	594,000
	スポーツ推進活動交付金	40,000
	スポーツ振興交付金	798,000
	スポーツ健康イベント事業交付金	1,116,857
都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	145,000
産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50,000
	ふれあい農産物まつり事業交付金	200,000
	町畜産振興交付金	200,000
	なぎさの祭典交付金	5,000,000
	大磯港みなとまちづくり協議会交付金	150,000
環境課	野生傷病鳥獣交付金	350,000
	資源回収協力交付金	861,446
美化センター	生活環境改善交付金	1,850,000
	廃棄物分別地区交付金	999,640
議会事務局	政務活動費交付金	1,323,586
学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	52,149
	地域ふれあい学習推進事業交付金	440,000
	人権教育研究交付金	160,000
	大磯学びづくり推進事業交付金	400,000
	教育研究交付金	110,000
	教育研修交付金	81,000
生涯学習課	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	140,000
	ガールスカウト活動事業交付金	10,000
	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25,000
	町指定文化財保存管理奨励交付金	873,000
	指定文化財利活用奨励交付金	97,000
消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	64,000
	消防団災害安全対策交付金	432,000
	消防団運営費交付金	655,200
<b>交 付 金 合 計</b>		<b>78,215,398</b>

⑩ 雑入の状況

< 節：雑入 >

(単位：円)

款	項	目	節	細節	細節名	収入済額 (細節計)	所属名	収入済額 (所属別)			
21	5	3	1	1	生命保険手数料	1,125,183	総務課	1,125,183			
				2	コピー代	250,250	政策課	4,900			
							総務課	81,880			
							財政課	1,040			
							税務課	1,580			
							町民課	1,980			
							福祉課	6,390			
							子育て支援課	10			
							建設課	24,960			
							産業観光課	90			
							環境課	760			
							議会事務局	8,080			
							選挙管理委員会事務局	1,090			
							学校教育課	560			
							生涯学習課	116,930			
							3	公衆電話料	19,933	総務課	4,898
										町民課	370
										福祉課	1,050
										生涯学習課	13,615
							4	農業者年金事務委託手数料	217,600	農業委員会事務局	217,600
							5	町有自動車損害共済金	946,623	総務課	946,623
							6	電気・水道使用料	3,964,341	総務課	131,851
										町民課	50,084
										福祉課	108,790
										子育て支援課	17,836
										産業観光課	3,512,679
										美化センター	34,513
										生涯学習課	76,649
										消防総務課	14,909
										学校教育課	17,030
							7	太陽光発電余剰電気料	254,130	福祉課	108,066
										子育て支援課	142,368
										学校教育課	3,696
							8	郷土資料館刊行物売上代	176,720	生涯学習課	176,720
							10	町史編さん刊行物売上代	100,400	生涯学習課	100,400
							11	放置自転車等移動費用	13,000	町民課	13,000
							12	農産物品評会出品物売上収入	54,800	産業観光課	54,800
							13	地図売上収入	29,700	都市計画課	29,700
							15	生ごみ処理容器売上収入	59,600	環境課	59,600
							16	市町村振興協会市町村交付金	11,389,206	財政課	10,905,206
										産業観光課	484,000
							17	古紙等売上収入	7,474,437	美化センター	7,473,337
										生涯学習課	1,100
							18	線下補償費	2,434,420	都市計画課	2,344,144
										学校教育課	90,276
							19	市民農園利用者負担金	502,000	産業観光課	502,000
							20	広告掲載料	1,437,800	政策課	1,157,800
										環境課	200,000
										会計課	80,000
							21	収入証紙取扱手数料	23,524	産業観光課	23,524
			22	情報公開等実費負担金	45,280	総務課	45,280				
			23	食育推進講座自己負担金	100,150	スポーツ健康課	100,150				
			24	放課後子ども教室負担金	188,200	子育て支援課	188,200				
			27	大磯港指定管理業務納付金	66,488,540	産業観光課	66,488,540				
			28	保育園給食費	3,258,550	子育て支援課	3,258,550				
			29	旧吉田茂邸刊行物売上代	169,020	生涯学習課	169,020				
			30	吉田茂関連製品売上代	122,660	生涯学習課	122,660				
			31	再商品化抛入金	6,882,634	環境課	6,882,634				
			34	消防団安全装備品整備事業助成金	323,000	消防総務課	323,000				
			36	コミュニティ助成事業助成金	900,000	消防総務課	900,000				
			37	プレミアム付商品券売上代	37,092,000	政策課	37,092,000				
			40	東海大学大磯病院整備計画訴訟解決金	40,180,000	政策課	40,180,000				
			41	障害福祉センター建物明渡等請求訴訟解決金	500,000	福祉課	500,000				
			50	その他雑入	3,684,705		3,684,705				
<b>合 計</b>						<b>190,408,406</b>		<b>190,408,406</b>			

＜細節：その他雑入＞

(単位：円)

所属名	摘 要	収入済額
政策課	合併60周年記念切手シート売払料	7,380
	刊行物売払料	300
	葛川サミット解散に係る返還金	29,000
総務課	短時間勤務職員雇用保険料振替分	298,834
	臨時職員雇用保険料振替分	7,266
	本庁舎広告入り庁舎案内及び周辺案内板広告料	150,000
	令和元年台風第19号被害に係る災害見舞金	178,571
財政課	建物災害共済金	476,100
税務課	臨時職員雇用保険料振替分	2,849
	自動車損害共済解約返戻金	930
町民課	臨時職員雇用保険料振替分	2,666
福祉課	障害福祉センター建物使用負担分	1,338,141
	臨時職員雇用保険料振替分	6,055
	町立福祉センター改修等経費負担分	201,240
	福祉ショップ電話料	5,593
	町営住宅明渡しによる修繕費用本人負担分	33,000
子育て支援課	臨時職員雇用保険料振替分	75,811
	母親講座参加料	57,000
建設課	旧東海道山王町松並木道路敷きの占用に係る損害金	41,660
	臨時職員雇用保険料振替分	960
	自動車損害共済解約返戻金	6,160
	新湘南国道等新設改良促進協議会返還金	35,000
都市計画課	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金	107,000
産業観光課	寺坂加工所燃料費負担分	55,637
	臨時職員雇用保険料振替分	2,446
	農地中間管理事業に伴う農地利用配分計画原案作成協力金	30,000
	青果物価格安定対策事業補助金返還金	10,708
環境課	子ども環境体験学習参加料	2,000
美化センター	臨時職員雇用保険料振替分	835
	労働保険料還付金	50,641
	美化センターフェア一品物売払代	51,550
学校教育課	建物災害共済金	134,858
	臨時職員雇用保険料振替分	140,892
生涯学習課	臨時職員雇用保険料振替分	65,721
	青少年おもしろ講座材料代	10,000
消防総務課	消防団員福祉共済制度返還金及び事務費	40,144
	婦人消防隊員等福祉共済制度事務費	400
消防署	自動車重量税還付金	18,525
	再資源化預金等の取戻し	8,832
	<b>計</b>	<b>3,684,705</b>

大磯町財政指標（一般会計）

項目 / 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説 明
歳入決算額(千円)	11,106,059	10,829,476	11,262,299	9,942,240	11,816,509	4特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険事業・下水道事業)を除く一般会計の決算額。会計年度は4月～翌年3月。
歳出決算額(千円)	10,352,988	10,215,678	10,838,538	9,273,273	10,897,865	
実質収支(千円)	584,267	493,653	365,641	609,804	853,434	歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
実質収支比率(%)	8.5	7.2	5.4	9.1	12.6	標準財政規模に対する実質収支の割合、財政運営の状況を判断する指標(負数の場合は不健全)
実質単年度収支(千円)	323,018	90,321	△ 17,504	329,768	251,262	単年度収支(実質収支から前年度実質収支を引いた額)に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。
経常収支比率(%) 下段は臨時財政対策債(赤字補てん債)等を除いた比率	84.2 (89.5)	87.2 (93.7)	89.6 (96.7)	89.2 (95.9)	90.0 (95.8)	人件費、扶助費、公債費等の義務的な性格の強い経常経費に、町税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標。この数値が高いほど、新たな需要に対する対応が困難になる。
一般会計町債年度末残高(千円)	7,317,598	7,371,900	7,873,253	7,776,662	8,263,850	
下水道事業特別会計町債年度末残高(千円)	9,238,143	9,370,064	9,455,824	9,536,060	9,363,486	
合計	16,555,741	16,741,964	17,329,077	17,312,722	17,627,336	
財政力指数 上段:単年度 下段:3年平均	0.868 0.871	0.872 0.872	0.876 0.872	0.875 0.874	0.869 0.873	基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合、地方公共団体の財政力を判断する指標(値が高いほど財政力が強い)。
自主財源比率(%)	60.3	62.2	59.7	65.1	60.4	歳入に占める自主財源の割合、財政基盤の安定性・行政活動の自立性を判断する指標(自主財源の割合が高いほど望ましい)。
標準財政規模(千円)	6,850,617	6,811,015	6,799,371	6,723,173	6,772,018	地方自治体の一般財源の標準規模を示す(国の統一基準による)。
普通交付税交付額(千円)	666,483	640,103	611,759	620,786	620,247	地方自治体において住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするため、国庫の一定割合を地方自治体に配分するもの。算定基準となる収入額が、基準となる需を額を上回る場合は不交付、少ない場合は差額分を補うため交付される。
積立金現在高(千円)	1,477,795	1,692,676	2,012,684	2,208,921	2,680,800	積立基金(財政調整基金、町民会館建設基金、公民館建設基金、公民館整備基金、みどり基金、減債基金、地域福祉基金、横溝千鶴子記念障害者福祉基金、横溝千鶴子記念子育て支援基金、本庁舎建設基金、歴史的建造物等整備基金、旧吉田茂邸整備活性化等基金、子ども基金)のみ
※健全化判断比率	(△8.52)	(△7.24)	(△5.37)	(△9.07)	(△12.60)	普通会計(一般会計)の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて11.25～15%以上で早期健全化団体、20%以上で財政再生団体となる。実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
連結実質赤字比率(%)	(△14.30)	(△14.63)	(△9.95)	(△14.64)	(△15.84)	特別会計を含む一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて16.25～20%以上で早期健全化団体、30%以上で財政再生団体となる。
実質公債費比率(%)	4.4	4.2	5.3	5.8	6.0	実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。 公債費(下水道債含)の標準財政規模に占める割合。25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
将来負担比率(%)	69.8	68.1	76.9	76.8	73.4	公営企業、出資法人等を含めた普通会計(一般会計)の実質的負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上で早期健全化団体となる。

町債・元利償還決算額の状況（一般会計）

（単位：円）

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	30年度末 現在高	令和元年度中増減額			元年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
1	本庁舎防災対策事業	13	湘南農協	20	1.60	109,000,000	19,200,000		6,400,000	282,511	6,682,511	12,800,000
2	国府支所耐震事業	25	金融機構	10	0.40	20,100,000	12,637,697		2,507,380	48,046	2,555,426	10,130,317
3	本庁舎等非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	900,000	565,867		112,271	2,151	114,422	453,596
4	全国瞬時警報システム整備事業	30	金融機構	5	0.01	1,700,000	1,700,000		212,463	170	212,633	1,487,537
5	防災行政無線更新事業	元	金融機構	10	0.005	13,900,000		13,900,000	0	0	0	13,900,000
<b>防災対策施設整備事業計（1～5）</b>								<b>34,103,564</b>	<b>9,232,114</b>	<b>332,878</b>	<b>9,564,992</b>	<b>38,771,450</b>
6	ごみ処理広域化事業	23	振興協会	20	0.70	42,100,000	32,639,239		2,406,799	224,269	2,631,068	30,232,440
7	ごみ処理広域化事業（補助分）	24	財務省	15	0.70	363,000,000	275,083,385		29,717,492	1,873,668	31,591,160	245,365,893
8	ごみ処理広域化事業（単独分）	24	財務省	15	0.70	16,500,000	12,503,789		1,350,795	85,167	1,435,962	11,152,994
9	ごみ処理広域化事業	25	財務省	15	0.70	154,000,000	129,221,671		12,519,630	882,680	13,402,310	116,702,041
10	ごみ処理施設等解体事業	27	財務省	15	0.10	201,000,000	201,000,000		16,658,052	196,836	16,854,888	184,341,948
11	（仮称）リサイクルセンター―整備事業	28	財務省	15	0.20	493,000,000	493,000,000		0	986,000	986,000	493,000,000
12	（仮称）リサイクルセンター―整備事業	29	財務省	15	0.20	230,000,000	230,000,000		0	460,000	460,000	230,000,000
<b>一般廃棄物処理施設整備事業計（6～12）</b>								<b>1,373,448,084</b>	<b>62,652,768</b>	<b>4,708,620</b>	<b>67,361,388</b>	<b>1,310,795,316</b>
13	鳴立施設整備事業	19	財務省	15	1.40	13,200,000	4,647,696		1,137,723	61,099	1,198,822	3,509,973
14	大磯駅前トイレ整備事業	19	財務省	15	1.70	12,200,000	4,344,925		1,058,807	69,383	1,128,190	3,286,118
15	旧島崎藤村邸周辺整備事業	20	財務省	15	1.50	10,800,000	4,736,386		919,178	67,612	986,790	3,817,208
<b>地域総合整備事業計（13～15）</b>								<b>13,729,007</b>	<b>3,115,708</b>	<b>198,094</b>	<b>3,313,802</b>	<b>10,613,299</b>
16	道路整備事業	19	財務省	15	1.70	11,100,000	3,963,170		963,341	63,127	1,026,468	2,989,829
17	大磯高麗1号線整備事業	20	財務省	15	1.50	5,600,000	2,455,904		476,611	35,059	511,670	1,979,293
18	大磯駅前線人道橋整備事業	20	財務省	15	1.50	28,300,000	12,411,086		2,408,589	177,167	2,585,756	10,002,497
19	幹線23号線・月京4号線整備事業	21	財務省	15	1.30	20,000,000	10,388,543		1,675,823	129,623	1,805,446	8,712,720
20	幹線22号線整備事業	22	財務省	15	1.20	15,000,000	9,010,562		1,241,485	104,415	1,345,900	7,769,077
21	幹線27号線・国府本郷28号線・幹線22号線・幹線28号線歩道整備事業	23	財務省	15	0.80	52,900,000	40,146,289		4,319,574	312,548	4,632,122	35,826,715
22	幹線12号線・幹線30号線整備事業	25	金融機構	20	1.00	7,300,000	7,300,000		453,423	71,869	525,292	6,846,577

(単位：円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	30年度末 現在高	令和元年度中増減額				元年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
23	柳町橋梁震災対策事業	25	金融機構	10	0.40	1,600,000	1,005,986	199,593	3,823	203,416	806,393	
<b>道水路等施設整備事業計(16~23)</b>							<b>86,671,540</b>	<b>11,738,439</b>	<b>897,631</b>	<b>12,636,070</b>	<b>74,933,101</b>	
24	明治記念大磯邸園整備事業	元	財務省	20	0.10	637,100,000		0	153,684	153,684	637,100,000	
<b>公園・緑地整備事業計(24)</b>							<b>0</b>	<b>0</b>	<b>153,684</b>	<b>153,684</b>	<b>637,100,000</b>	
25	大磯運動公園整備事業(補助分)	11	郵政公社	20	2.00	52,500,000	3,604,046	3,604,046	54,150	3,658,196	0	
26	大磯運動公園整備事業(補助分)	11	神奈川県	20	2.00	13,000,000	891,780	891,780	17,827	909,607	0	
27	大磯運動公園整備事業(単独分)	11	神奈川県	20	2.00	10,000,000	685,981	685,981	13,717	699,698	0	
28	大磯運動公園整備事業(単独分)	11	振興協会	20	2.00	40,200,000	2,628,849	2,628,849	52,575	2,681,424	0	
29	大磯運動公園整備事業(補助分)	12	郵政公社	20	1.60	60,000,000	7,931,062	3,933,933	111,225	4,045,158	3,997,129	
30	大磯運動公園整備事業(補助分)	13	郵政公社	20	1.50	112,500,000	25,554,189	7,165,326	356,544	7,521,870	18,388,863	
31	大磯運動公園整備事業	14	振興協会	20	1.00	80,300,000	19,107,374	4,705,785	191,073	4,896,858	14,401,589	
32	大磯運動公園整備事業	14	神奈川県	20	1.00	42,000,000	10,530,767	2,593,531	105,307	2,698,838	7,937,236	
33	大磯運動公園整備事業	14	郵政公社	20	1.60	245,000,000	79,068,062	15,313,648	1,204,078	16,517,726	63,754,414	
34	大磯運動公園整備事業	15	郵政公社	20	1.70	112,500,000	39,994,331	6,997,494	650,290	7,647,784	32,996,837	
<b>大磯運動公園整備事業計(25~34)</b>							<b>189,996,441</b>	<b>48,520,373</b>	<b>2,756,786</b>	<b>51,277,159</b>	<b>141,476,068</b>	
35	国府小体育館建設事業	8	財務省	25	2.60	195,000,000	33,542,269	10,893,205	801,751	11,694,956	22,649,064	
36	大磯小改築事業	10	郵政公社	25	1.70	186,700,000	48,730,932	9,419,040	788,564	10,207,604	39,311,892	
37	大磯小改築事業	10	神奈川県	25	2.10	62,000,000	16,675,420	3,197,923	350,183	3,548,106	13,477,497	
38	大磯小改築事業	11	郵政公社	25	2.00	285,400,000	90,598,168	14,358,547	1,740,527	16,099,074	76,239,621	
39	大磯小改築事業	11	神奈川県	25	2.00	43,000,000	13,640,320	2,162,344	272,806	2,435,150	11,477,976	
40	大磯中学校校舎改修事業(大規模改造)	17	中南信金	20	1.00	40,600,000	18,076,076	2,505,667	174,511	2,680,178	15,570,409	
41	大磯中学校校舎改修事業(地震防災対策)	17	中南信金	20	1.00	15,700,000	6,990,008	968,939	67,483	1,036,422	6,021,069	
42	大磯中学校校舎改修事業	17	神奈川県	25	1.90	8,000,000	4,770,280	357,675	90,635	448,310	4,412,605	
43	大磯中学校体育館耐震改修事業	19	財務省	25	1.90	39,300,000	26,858,924	1,691,676	502,322	2,193,998	25,167,248	
44	学校教育施設等整備事業	21	振興協会	15	0.80	27,800,000	13,900,004	2,316,666	106,566	2,423,232	11,583,338	
45	学校教育施設等整備事業(大規模改造)	21	財務省	25	1.90	9,800,000	7,517,773	406,186	140,918	547,104	7,111,587	

(単位：円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	30年度末 現在高	令和元年度中増減額			元年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
46	国府小学校プール整備事業	24	財務省	20	1.00	69,000,000	57,657,925		3,856,746	566,962	4,423,708	53,801,179
47	国府小学校改修事業	25	財務省	15	0.70	42,800,000	35,913,556		3,479,482	245,316	3,724,798	32,434,074
48	国府中学校体育館改修事業(大規模改修)	27	財務省	25	0.50	60,000,000	60,000,000		0	300,000	300,000	60,000,000
49	国府中学校体育館改修事業(耐震補強)	27	財務省	25	0.50	9,000,000	9,000,000		0	45,000	45,000	9,000,000
50	大磯幼稚園施設整備事業(ブロック塀)	30	財務省	10	0.004	400,000	400,000		0	13	13	400,000
51	大磯中学校施設整備事業(ブロック塀)	30	財務省	10	0.004	5,400,000	5,400,000		0	179	179	5,400,000
52	大磯幼稚園施設整備事業(空調)	元	財務省	10	0.002	13,500,000		13,500,000	0	88	88	13,500,000
<b>義務教育施設整備事業計(35~52)</b>								<b>449,671,655</b>	<b>13,500,000</b>	<b>6,193,824</b>	<b>61,807,920</b>	<b>407,557,559</b>
53	生涯学習館土地購入事業	18	財務省	15	1.70	35,000,000	9,427,388		3,089,419	147,191	3,236,610	6,337,969
54	生涯学習館整備事業	25	金融機構	10	0.40	1,300,000	817,364		162,170	3,106	165,276	655,194
<b>生涯学習施設整備事業計(53~54)</b>								<b>10,244,752</b>	<b>0</b>	<b>150,297</b>	<b>3,401,886</b>	<b>6,993,163</b>
55	消防救急無線整備事業(補助分)	23	財務省	10	0.40	8,300,000	4,183,166		1,039,531	15,695	1,055,226	3,143,635
56	消防救急無線整備事業(単独分)	23	金融機構	10	0.40	500,000	251,997		62,622	946	63,568	189,375
57	消防庁舎非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	500,000	314,370		62,373	1,195	63,568	251,997
<b>消防施設整備事業計(55~57)</b>								<b>4,749,533</b>	<b>0</b>	<b>17,836</b>	<b>1,182,362</b>	<b>3,565,007</b>
58	減税補てん償	11	財務省	20	2.00	68,700,000	4,716,152		4,716,152	70,860	4,787,012	0
59	減税補てん償	12	財務省	20	1.60	78,200,000	10,336,818		5,127,227	144,961	5,272,188	5,209,591
60	減税補てん償	13	財務省	20	0.60	78,100,000	14,754,070		4,888,590	81,202	4,969,792	9,865,480
61	減税補てん償	14	郵政公社	20	0.50	79,000,000	17,046,254		4,839,994	79,190	4,919,184	12,206,260
62	減税補てん償	15	財務省	20	0.40	74,700,000	23,188,953		4,600,799	88,159	4,688,958	18,588,154
63	減税補てん償	16	郵政公社	20	0.20	70,000,000	26,005,972		4,312,697	49,857	4,362,554	21,693,275
64	減税補てん償	17	郵政公社	20	0.10	74,000,000	32,202,311		4,586,544	31,056	4,617,600	27,615,767
65	減税補てん償	18	郵政公社	20	0.10	58,800,000	27,408,638		3,642,622	26,498	3,669,120	23,766,016
<b>減税補てん償計(58~65)</b>								<b>155,659,168</b>	<b>0</b>	<b>571,783</b>	<b>37,286,408</b>	<b>118,944,543</b>
66	臨時財政対策債	13	財務省	20	0.60	166,000,000	31,359,483		10,390,599	172,595	10,563,194	20,968,884
67	臨時財政対策債	14	財務省	20	0.50	330,700,000	80,903,686		20,074,670	379,456	20,454,126	60,829,016

(單位：円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	30年度末 現在高	令和元年度中増減額			元年度末 現在高
								借入金	元金	利子	
68	臨時財政対策債	15	財務省	20	0.40	330,900,000	102,720,542	20,380,248	390,522	20,770,770	82,340,294
69	臨時財政対策債	15	湘南農協	20	1.00	239,100,000	70,300,000	14,060,000	669,872	14,729,872	56,240,000
70	臨時財政対策債	16	郵政公社	20	0.20	305,000,000	113,311,738	18,791,036	217,232	19,008,268	94,520,702
71	臨時財政対策債	17	郵政公社	20	0.10	254,700,000	110,836,875	15,786,389	106,891	15,893,280	95,050,486
72	臨時財政対策債	17	中南信金	20	1.00	135,300,000	60,238,743	8,350,165	581,563	8,931,728	51,888,578
73	臨時財政対策債	18	財務省	20	0.01	343,200,000	170,995,203	21,366,920	16,566	21,383,486	149,628,283
74	臨時財政対策債	19	財務省	20	0.01	231,000,000	127,805,571	14,194,939	12,427	14,207,366	113,610,632
75	臨時財政対策債	20	財務省	20	0.01	287,000,000	175,844,795	17,576,568	17,144	17,593,712	158,268,227
76	臨時財政対策債	21	財務省	20	1.20	368,000,000	246,572,434	21,098,970	2,895,762	23,994,732	225,473,464
77	臨時財政対策債	21	金融機構	20	1.30	86,000,000	57,784,948	4,919,486	735,268	5,654,754	52,865,462
78	臨時財政対策債	22	財務省	20	1.20	309,000,000	224,545,999	17,505,558	2,642,192	20,147,750	207,040,441
79	臨時財政対策債	22	金融機構	20	1.20	312,000,000	226,726,055	17,675,514	2,667,846	20,343,360	209,050,541
80	臨時財政対策債	23	財務省	20	0.90	520,000,000	404,690,018	29,480,492	3,576,028	33,056,520	375,209,526
81	臨時財政対策債	24	財務省	20	0.60	376,415,000	312,743,607	21,479,375	1,844,291	23,323,666	291,264,232
82	臨時財政対策債	24	金融機構	20	0.60	233,585,000	194,073,604	13,329,064	1,144,478	14,473,542	180,744,540
83	臨時財政対策債	25	財務省	20	0.60	300,000,000	266,271,017	17,016,651	1,572,139	18,588,790	249,254,366
84	臨時財政対策債	25	金融機構	20	0.60	270,000,000	239,643,915	15,314,986	1,414,926	16,729,912	224,328,929
85	臨時財政対策債	26	財務省	20	0.40	422,700,000	398,622,213	24,174,194	1,570,340	25,744,534	374,448,019
86	臨時財政対策債	27	財務省	20	0.10	400,000,000	400,000,000	23,341,694	394,166	23,735,860	376,658,306
87	臨時財政対策債	28	財務省	20	0.04	393,516,000	393,516,000	0	157,406	157,406	393,516,000
88	臨時財政対策債	28	金融機構	20	0.02	72,882,000	72,882,000	0	14,576	14,576	72,882,000
89	臨時財政対策債	29	財務省	20	0.04	413,000,000	413,000,000	0	165,200	165,200	413,000,000
90	臨時財政対策債	29	金融機構	20	0.03	83,000,000	83,000,000	0	24,900	24,900	83,000,000
91	臨時財政対策債	30	財務省	20	0.01	300,000,000	300,000,000	0	28,150	28,150	300,000,000
92	臨時財政対策債	30	金融機構	20	0.007	180,000,000	180,000,000	0	10,200	10,200	180,000,000
93	臨時財政対策債	元	財務省	20	0.005	278,700,000	278,700,000	0	0	0	278,700,000

(単位：円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	30年度末 現在高	令和元年度中増減額				元年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
94	臨時財政対策債	元	金融機構	20	0.005	142,300,000		142,300,000	0	0	0	142,300,000
	臨時財政対策債計(66~94)						5,458,388,446	366,307,518	23,422,136	389,729,654	5,513,080,928	
	合計(1~94)						7,776,662,190	598,311,756	39,403,569	637,715,325	8,263,850,434	

## 基金現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高	備 考
		積立額	取崩し額		
1 町民会館建設基金	141,416	8	0	141,424	
2 土地開発基金	953,848	12	0	953,860	
(現金)	265,497	12	0	265,509	
(貸付金)	688,351	0	0	688,351	
3 財政調整基金	1,008,692	367,139	359,507	1,016,324	(内)横溝千鶴子氏寄附分 17,661千円
4 公共施設整備基金	254,741	360,100	16,400	598,441	(内)まちづくり条例分 17,427千円 (内)松並木分 3,019千円
5 みどり基金	89,076	326	0	89,402	
6 減債基金	410	0	0	410	
7 地域福祉基金	91,537	488	0	92,025	
8 横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,516	11	0	69,527	
9 本庁舎建設基金	427,080	100,021	0	527,101	
10 歴史的建造物等整備基金	5,657	967	0	6,624	
11 横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,476	1	0	10,477	
12 旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,319	82	0	97,401	
13 子ども基金	13,001	20,103	1,460	31,644	
14 国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	0	3,000	
(現金)	3,000	0	0	3,000	
(貸付金)	0	0	0	0	
15 国民健康保険財政調整基金	184,193	39,953	60,000	164,146	
16 介護保険給付費支払基金	296,109	168,849	0	464,958	
計	3,646,071	1,058,060	437,367	4,266,764	

## 繰越事業費一覧表

### 【一般会計】

8. 土木費 6. 港湾費 1. 港湾管理費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
大磯港みなとオアシス推進事業	309,584,600 <財源内訳> 国庫支出金 106,452,000 県支出金 0 地方債 120,000,000 その他 51,529,000 一般財源 31,603,600	継続費	大磯港賑わい交流施設整備に伴う監理委託料、工事請負費

2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
プレミアム付商品券発行事業	11,918,000 <財源内訳> 国庫支出金 7,292,400 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 4,625,600	繰越明許費	プレミアム付商品券発行に伴う手数料、事業委託料、商品券取扱事業者交付金

8. 土木費 6. 港湾費 1. 港湾管理費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
大磯港みなとオアシス推進事業	27,160,000 <財源内訳> 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 27,160,000	繰越明許費	大磯港賑わい交流施設の案内標識の設置に伴う工事請負費、賑わい創出施設の整備に伴う備品購入費

8. 土木費 4. 都市計画費 1. 都市計画総務費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業	1,821,600 <財源内訳> 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,821,600	事故繰越	駅前広場計画の修正に伴う事業委託料

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 219,583 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,051,745 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	701,834	432,968	0	8,040	35,131	225,695
	高齢者福祉事業	13,295	444	0	550	1,657	10,644
	児童・母子福祉事業	1,141,304	717,141	0	68,741	47,873	307,549
	小計	1,856,433	1,150,553	0	77,331	84,661	543,888
社会保険	介護保険事業	422,742	13,979	0	5	55,057	353,701
	国民健康保険事業	235,773	121,656	0	0	15,371	98,746
	小計	658,515	135,635	0	5	70,428	452,447
保健衛生	高齢者医療事業	438,323	50,457	0	0	52,243	335,623
	疾病予防対策事業	81,177	3,320	0	4,200	9,921	63,736
	医療提供体制確保事業	17,297	0	0	0	2,330	14,967
	小計	536,797	53,777	0	4,200	64,494	414,326
合計	3,051,745	1,339,965	0	81,536	219,583	1,410,661	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

## 令和元年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 議会費 (項) 1. 議会費 (目) 1. 議会費

単位：千円

事業名	議会（議員）活動事業			課等名	議会事務局	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,086	13,198		財源内訳				8
事業内容							
定例会・臨時会・委員会・協議会・議会報告会を開催する。また、議会活動及び議会での審議内容等の住民への周知を行う。							
成果等の説明							
1. 定例会 定例会 4回、臨時会 1回 開催 会期 延べ94日間 2. 一般質問 延べ48名 116問 3. 付議事件等 提出議案 63件、諮問 2件、報告 5件、意見書案 4件、決議案 1件 4. 陳情審議 15件、審議結果 採択 4件、趣旨採択 3件、不採択 2件、机上配布 6件 5. 委員会・協議会等活動 議会運営委員会 19回 総務建設常任委員会 5回 同 協議会 7回 同 勉強会 1回 福祉文教常任委員会 5回 同 協議会 6回 同 勉強会 1回 議会だより編集委員会 21回（「議会だより」 5回発行） 予算特別委員会 5回 決算特別委員会 5回 議員全員協議会 26回 議会報告会 2回							
※不用額（2,887,870円）の主なものは、費用弁償及び議会だより作成委託料が当初見込みより減となったことによる。							

(款)2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 1. 一般管理費

単位：千円

事業名	一般管理運営事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,303	21,088		財源内訳				7
事業内容							
庁内全般に係る庶務、職員管理、職員採用等の事務を行う。							
成果等の説明							
1. 臨時職員雇用 8人 2. 就業管理・入室管理システムの運用 3. 総合賠償補償保険の手続 4. 新採用職員等の採用事務(令和2年4月1日付け採用9人及び社会人採用2人他)							
※不用額(3,215,358円)の主なものは、臨時雇賃金、臨時職員の社会保険料、参与報酬が見込みより減となったことによる。							

事業名	職員健康福利事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,039	5,211						5,211
事業内容							
健康診断やストレスチェック診断、予防接種の実施、人間ドックの申込受付及び助成など、職員の健康管理の事務、公務災害補償に関する事務手続きを行う。							
成果等の説明							
1. 職員(正規、任期付)の健康診断の実施 186人 2. 職員(正規、任期付)のストレスチェック診断の実施 295人 3. 職員の予防接種の実施 3人 4. 職員の間人ドック等受診に対する助成 89人 5. 職員及び非常勤職員の公務災害補償に関する手続							

事業名	文書法制事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,803	24,116						24,116
事業内容							
庁内の文書管理や例規データベースの管理及び、公文書の審査及び条例・規則等の例規審査などの法制事務を行う。また、法律事務所への自治行政法律相談や訴訟委任事務を行う。							
成果等の説明							
条例・規則等の制定改廃の支援及び審査を行うとともに、適正な文書管理を推進した。また、弁護士への法律相談や訴訟等の総括を行った。 1. 議会定例会及び臨時会の招集及び議案に関する事務 2. 町例規集のデータ作成、印刷及び追録加除 3. 職員共用複写機・印刷機・ファクシミリの維持管理 4. 条例、規則、要綱等の審査 5. 自治行政法律相談 8件 6. 訴訟委任事務 5件(新規委任2件・継続1件・訴訟終了2件)							

事業名	秘書・栄典事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,384	2,460						2,460
事業内容							
理事者のスケジュール調整及び来客者の接遇を行うとともに、公用車の維持管理等を行う。また、表彰条例に基づく表彰審査委員会を開催し、被表彰者を選考する。							
成果等の説明							
理事者の執務執行を円滑に遂行できるよう情報管理を適切に行った。また、正確な表彰候補者の把握に努めた。 1. 公用車 2台(1号車:町長公務用、2号車:特別職等公務用)の維持管理等 2. 表彰審査委員会 1回(被表彰者1名、1団体を選考)							

事業名	情報公開・個人情報保護事業			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
585	345						127
事業内容							
情報公開制度及び個人情報保護制度に基づいた事務や町民情報コーナーの管理運営事務を行う。							
成果等の説明							
町が保有している公文書を公開するとともに、積極的な情報の提供を推進した。 1. 情報公開請求 111件 2. 個人情報開示請求 11件 3. 町民情報コーナーコピーサービス用コピー機の維持管理							

事業名	平和推進事業			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
164	133						
事業内容							
小学生を対象に平和への意識啓発と命の尊さについての学習、平和団体が実施する平和行進等への激励などを行う。							
成果等の説明							
平和講話や平和を考えるポスター展を開催し、多くの世代に平和の尊さを伝える機会の提供に努めた。また、平和団体への対応、原子爆弾被爆者への見舞金の支給を行った。 1. 「原爆から平和を考えるポスター展」開催 2. 「大磯町平和講話」を開催(小学校6年生対象) 3. 各種団体の平和行進に対する賛同及び激励 4. 原子爆弾被爆者に対する見舞金支給 15人							

事業名	共用車維持管理事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,608	3,427						947
事業内容							
共用自動車の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 共用車(6台)の管理上必要な経費の執行(車検1件、修繕料等)							

事業名	<b>職員研修事業</b>			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,769	1,474						1,474

事業内容

職員の資質向上を図るため、市町村研修センター派遣研修、町単独実施研修、他市町との合同研修など各種の職員研修を行う。

成果等の説明

計画的な研修の受講により、実務知識・技能の向上及び先進的な知識修得を図るとともに、職員の能力開発への意欲向上に努めた。

1. 町実施研修

(①新採用職員研修、②働き方改革研修、③職員健康サポートセミナー、④職員人権研修、⑤行財政改革視察研修、⑥幹部職員研修等)

2. 県市町村研修センターによる研修 受講者165人

3. その他合同研修等

事業名	<b>国際・姉妹都市交流事業</b>			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,217	1,182						1,182

事業内容

町国際交流協会が実施するアメリカ合衆国オハイオ州デイトン市及びウィスコンシン州ラシン市との国際姉妹都市交流事業（高校生派遣及び受入）への助成を行う。

成果等の説明

国際交流事業のより一層の促進を図った。

1. オハイオ州デイトン市に高校生3名派遣

2. ウィスコンシン州ラシン市から高校生2名来磯

3. オハイオ州デイトン市で開催された姉妹都市提携50周年イベントに町国際交流協会訪問団3名派遣

※町国際交流協会が実施する高校生派遣事業及び高校生受入事業へ補助金交付

事業名	<b>公共建築事務事業</b>			課等名	総務課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
793	571						571

事業内容

各課から町有建物の設計・工事監理について受託し、技術的業務を行う。

また、大磯町公共施設等第1期個別施設計画に基づき、本庁舎について建替等の調査・協議を行う。

成果等の説明

1. 工事8件、工事監理委託5件

2. 平成30年度に設置した「大磯町役場本庁舎整備庁内検討会」において引き続き本庁舎整備に関する調査・検討を進めた。

事業名	プレミアム付商品券発行事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
162,419	46,004			13,538			32,466
事業内容							
消費税・地方消費税の引上げに伴い、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者及び子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行等を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 1枚500円分・1冊10枚綴り（5,000円分）となる商品券を1冊4,000円（プレミアム率25%）で販売  対象者：5,350人  発行数：26,750冊（267,500枚）  販売数：9,273冊（92,730枚）  換金数：81,166枚</p> <p>※予算現額と決算額の差（116,414,814円）の主なものは、当初はプレミアム付商品券の購入対象者を5,700人、販売数を28,500冊で計画していたが、実際の対象者は5,350人、販売数は9,273冊と当初計画を下回ったこと及び令和2年度に当該予算の一部（11,918,000円）を繰り越したことによる。</p>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 文書広報費

単位：千円

事業名	広報運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,228	14,687						1,166
事業内容							
広報おおいそ・お知らせ版の発行及びホームページの制作、運営管理を行う。町政やまちづくりに対する意見・提言など「町民の声」の受け付けを行う。							
成果等の説明							
<p>より親しみやすい紙面の作成を心掛け、町政に関する情報を広く伝えることで、町政について知る機会の提供に努めた。また、町ホームページを適正に管理し、行政サービスの迅速な情報提供を図るとともに、平成目安箱を設置し、広聴活動の充実に努めた。</p> <p>1. 広報おおいそ・お知らせ版（月発行部数13,100部～13,200部）  2. 広報カメラマン（6人）の協力  3. 広報掲示板の修繕 8件  4. 平成目安箱 20件  5. 卓話集会「10年後の大磯町を考えよう～次期総合計画の策定に向けて～」をテーマに町内24地区で開催 延べ参加者数 400名</p>							

(款)2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 3. 財政管理費

単位：千円

事業名	財政管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
731,954	729,425						100,081
事業内容							
財政の総合調整、予算の編成や執行の調整、地方交付税の算定などを行う。また、財政状況の公表や決算に係る施策の成果に関する事務を行う。							
成果等の説明							
<p>予算編成方針に基づいた当初・補正予算の編成及び調製、予算の執行調整を行った。</p> <p>1. 予算編成の立案・予算書及び附属説明書の作成 (150部)</p> <p>2. 予算執行計画の立案</p> <p>3. 決算資料の作成・決算書及び決算説明書作成 (140部)</p> <p>4. 基金の管理</p> <p>5. 地方債の借入、管理</p> <p>6. ふるさと納税寄附申込み手続き</p> <p>7. 公会計整備</p> <p>※不用額 (2,528,788円) の主なものは、公会計等整備委託料の入札の執行残による。</p>							

(款)2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 4. 会計管理費

単位：千円

事業名	会計管理運営事務事業			課等名	会計課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,149	997						80
事業内容							
一般会計、特別会計及び歳入歳出外現金、共通消耗品・封筒及び公共施設使用券の出納を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 現金の収入及び支払事務 収入20,854件 支出22,785件</p> <p>2. 出納状況検査 月1回</p> <p>3. 共通消耗品の出納 購入19品目2,272点 配布26品目2,194点</p> <p>4. 共通使用封筒印刷 長3 (A4サイズ三つ折りタイプ) 30,900枚 角2 (A4サイズ) 6,450枚 角2マチ入り封筒 1,570枚</p> <p>5. 公共施設共通使用券の出納 10円券 1,400枚 100円券 2,600枚 500円券 6,650枚</p> <p>6. 備品購入 電子チェックライター (小切手印刷用) 1点</p>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)5. 財産管理費

単位：千円

事業名	財産管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,952	5,429						
事業内容							
町有普通財産（土地・建物）の取得、維持管理及び売払いに係る手続並びに町有財産の災害共済（火災保険等）に係る手続を行う。また、指定管理者の選定及び中間評価に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1 町有普通財産（土地・建物）の維持管理、貸付等 2 町有地売払調整事務等 町有地売払い7件 3 町有財産の災害共済（火災保険等）の契約（新規・継続・解約）手続 87施設 4 指定管理者 (1) 中間評価 1件（ポートハウスてるがさき） ※不用額（522,501円）の主なもの、町有普通財産（土地・建物）の払下げ申請に関する不動産鑑定手数料が見込みより減になったことによる。							

事業名	契約・検査事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,589	2,358						
事業内容							
入札、契約及び検査に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1 入札 (1) 工事 33件 (2) 設計・測量等委託 23件 (3) 一般業務委託（清掃・保守等） 117件 (4) 物品購入等 41件 ※ 合計 214件（うち、かながわ電子入札共同システムによる電子入札 189件）							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)6. 企画費

単位：千円

事業名	総合計画事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,740	3,510						
事業内容							
第四次総合計画後期基本計画及び人口ビジョン・総合戦略の進行管理及び第五次総合計画の策定を行うため総合計画審議会を開催し、総合計画及び人口ビジョン・総合戦略についての審議を行う。							
成果等の説明							
1. 総合計画審議会 3回 2. 第四次総合計画後期基本計画(兼 人口ビジョン・総合戦略) 実施計画書の策定 3. 第四次総合計画実施計画進行管理書（平成30年度）の策定 4. 第五次総合計画策定に係る町民参画の実施 5. 総合計画策定条例の制定							

事業名	企画調整事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
336	212				11		5
事業内容							
<p>町政全般の総合企画・総合調整を行う。 また、行財政運営の合理化を推進するための諸施策について調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>まちの将来像の実現に向け、国・県への要望活動や広域連携等の総合調整を図った。 また、簡素で効率的な行財政運営の実現のため、事務事業評価による事業の見直しに努めるなど、行政経営プランに基づく取組みを推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 政策会議 17回、行政幹部会議 12回</li> <li>2. 行政改革推進委員会 2回</li> <li>3. 行政経営プラン実施計画の推進</li> <li>4. 各種協議会 計10回（3市3町広域行政推進協議会、秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会等）</li> </ol>							

事業名	オリンピック・パラリンピック交流事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
349	313						
事業内容							
<p>オリンピック・パラリンピック大会を通じて、国内外の国や地域との人的・文化的な相互交流を図るとともに、国のホストタウン登録に基づく地域との交流活動により、スポーツの振興や教育文化の向上、友好関係の構築等を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成、国のホストタウン登録に基づく地域との交流促進に努めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. SKYプロジェクト事業 9件（大磯チャレンジフェスタでのブース出展・郷土料理販売、大磯一周駅伝大会の参加、町立小学校2校での郷土料理給食を通じた交流会、町立中学校での交流事業、郷土料理レシピ開発、ホストタウンを知るセミナーの開催、機運醸成動画の制作）</li> </ol>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)7. 電子計算費

単位：千円

事業名	電子計算運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,831	14,710						14,710
事業内容							
自治体情報システム強靱化モデルに基づいた、セキュリティ対策を行う。市町村電子自治体共同運営協議会のシステムに参加し、電子申請・届出システム、施設予約システムの運用を行う。							
成果等の説明							
<p>自宅やオフィスから安心して行政手続きを行うシステムを維持管理することで、町民生活の利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に努めた。</p> <p>また、子育て支援センター及び教育研究所の新たな2施設にVPN回線整備工事を行うとともに、消費税増額による大磯運動公園施設利用料改定に伴い、施設予約システム改修を行った。</p> <p>1. 電子申請・届出サービス 429件 2. 公共施設利用予約システム 6,714件</p> <p>※不用額(1,121,427円)の主なものは、修繕料及び神奈川情報セキュリティクラウド利用の使用料及び賃借料の執行残による。</p>							
事業名	電子計算機維持借上事業			課等名	政策課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,019	26,667						26,667
事業内容							
庁内ネットワークの運用、維持管理を行う。							
成果等の説明							
<p>庁内システムの効率的な運用を図り、行政サービスの向上に努めた。</p> <p>1. 各公共施設のネットワーク整備及び修繕 2. 庁内LANパソコンWindows10対応作業 3. 庁内パソコン・プリンタ機器借上げ(ノートパソコン325台、プリンタ44台) 4. 庁内LANネットワークサーバー機器借上げ(サーバ機8台)</p> <p>※不用額(2,352,003円)の主なものは、庁内LANパソコンの新規リース契約に伴う電子計算機借上料の執行残による。</p>							

事業名	町村情報システム共同運営事業		課等名	政策課	決算書ページ	65	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,857	71,279			2,391			
事業内容							
神奈川県内の14町村の住民記録、税、国民健康保険など基幹系システム及び内部情報系システムを共同化し運営を行う。							
成果等の説明							
共同運用を行っている基幹系システムや内部情報系システム等の共同運営を行った。 1. 基幹系システムの共同運営（32業務） 2. 財務会計システム・人事給与システムの共同運営  ※不用額（2,577,945円）の主なものは、システム改修費における補助金額の確定により、共同システム負担金に不用額が発生したことによる。							

(款)2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 8. 支所費 単位：千円

事業名	国府支所運営事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	65	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
239	193						193
事業内容							
西部地区における戸籍等の各種証明や届出などの窓口業務及び、本庁舎関係各課との連絡調整を行う。							
成果等の説明							
西部地区の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 戸籍謄抄本等 1,284件、住民票 3,765件、その他証明 91件、印鑑登録証明書 2,833件 2. 戸籍の各届書の受付 77件、住所変更等 228件、印鑑登録等 220件、マイナンバー関係諸手続き 164件 3. 国民健康保険、国民年金、小児医療・児童手当等の本庁各課の関係文書の受付送付等 3,633件 4. 町税等の収納 285件							

事業名	支所庁舎維持管理事業		課等名	町民課	決算書ページ	65	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,164	5,956						51
事業内容							
支所庁舎の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 支所庁舎管理上必要な経費の執行 (非常用照明器具等交換工事、照明器具交換工事、非常用放送設備予備電池交換、避難誘導灯器具交換、自動ドア(正面外側)センサー交換、設備保守委託、支所庁舎総合維持管理委託、機械警備委託等)  ※不用額(1,207,912円)の主なものは、光熱水費が見込みより減となったことによる。							

(款)2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 9. 庁舎費

単位：千円

事業名	本庁舎等維持管理事業			課等名	総務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,760	144,642						1,872
事業内容							
本庁舎・保健センターの適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 本庁舎管理上必要な経費の執行 (本庁舎南側漏水防止修繕、保健センター屋上空調冷温水ポンプ交換、本庁舎議場用空調ダクト保温板金補修、設備保守委託、本庁舎等総合管理委託、AED借上げ等)							

(款)2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 10. 諸費

単位：千円

事業名	諸費一般事業			課等名	総務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,077	8,077						
事業内容							
過年度に交付された国庫補助金等を実績に応じて精算し、返還する。							
成果等の説明							
1. 国庫負担金返還金 4 件 2. 国庫交付金返還金 3 件 3. 県費負担金返還金 3 件							

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税费 (目)1. 税務総務費

単位：千円

事業名	税務総務運営事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
289	261						1
事業内容							
税務事務の円滑な運営のための庶務を行う。							
成果等の説明							
町村税務協議会研修会等に参加し、税情報の知識を得るとともに、町村間において情報を共有した。							

事業名	町税徴収事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,333	14,843					667	14,176
事業内容							
町税徴収に係る全般の進行管理、督促・催告・差押等の滞納処分を実施し、税収の早期確保を図る。							
成果等の説明							
町税徴収率の向上に努め、町税の安定確保により、自立した財政基盤の確保に努めた。 1. 督促状 9,547件 2. 催告(未納のお知らせ) 1,737件 3. 差押 44件 4. コンビニ納付 26,904件  ※不用額(6,489,570円)の主なものは、償還金が見込みより減となったことによる。							

事業名	町民税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,010	5,273					666	4,607
事業内容							
町民税申告書及び確定申告書の相談受付、法人町民税等申告受付をし、課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知書を発送する。また、未申告者に対しては個別に申告勧奨する。							
成果等の説明							
確定申告期間中、職員と税理士による申告相談を行い、併せて3市2町合同での確定申告書の資料収集を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：個人町民税 16,813件 法人町民税 1,020件 軽自動車税 9,907件 町たばこ税 23,740,511本 入湯税 156,534人  ※不用額(1,736,996円)の主なものは、データ入力委託料の執行残による。							

事業名	資産税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,662	7,210					663	6,547
事業内容							
固定資産税の課税物件の把握及び評価をし、賦課決定を行い、納税通知書を発送する。							
成果等の説明							
固定資産税の賦課決定に当たり、税務地図情報システム(税務GIS)や家屋評価システムの管理・運用により、課税物件の把握及び評価を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：固定資産税 15,213件							

事業名	土地評価業務事業			課等名	税務課	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,958	9,488						
事業内容							
3年ごとの固定資産評価替え（令和3年度）に向けた土地評価業務の2年目として、路線に係る調査、土地価格比準表の見直し等を行う。 また、地価の下落による価格修正（令和2年度課税分）を行うため、標準宅地の時点修正率を算定する。							
成果等の説明							
1. 土地評価業務委託を実施し、路線に係る調査、土地価格比準表の見直し等を行った。 2. 時点修正業務委託を実施し、標準宅地（164か所）の価格について下落修正を行った。							
※不用額（2,470,500円）の主なものは、標準地鑑定委託料の入札執行残による。							

(款)2. 総務費 (項)3. 戸籍住民基本台帳費 (目)1. 戸籍住民基本台帳費

単位：千円

事業名	戸籍住民基本台帳運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,010	29,912				37		10,682
事業内容							
戸籍届・住民異動届・印鑑登録の受付、その他各種証明書の発行を迅速かつ適正に行う。							
成果等の説明							
<p>庁内の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。</p> <p>1. 交付事務 戸籍謄・抄本等（本庁6,816件、支所1,284件）、住民票（本庁9,484件、支所3,765件、コンビニ交付101件）、その他の諸証明（本庁959件、支所91件）、印鑑登録証明書（本庁8,380件、支所2,833件、コンビニ交付93件）、火葬料補助金 389件</p> <p>2. 受付 戸籍の各届書1,383件、住所変更等3,235件、印鑑登録等1,261件</p>							

事業名	個人番号交付事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,235	8,475			4,901			206
事業内容							
地方公共団体情報システム機構から発行される個人番号通知カード及び個人番号カードの交付を行う。							
成果等の説明							
<p>個人番号通知カード及び個人番号カードの交付により、住民の利便性の向上、行政事務の効率化に努めた。</p> <p>個人番号通知カード交付 417枚 個人番号カード交付 630枚</p> <p>※不用額（3,759,996円）の主なものは、通知カード・個人番号カードの交付数が国の想定よりも大幅に少なかったことによる。</p>							

(款)2. 総務費 (項) 4. 選挙費 (目) 1. 選挙管理委員会費

単位：千円

事業名	委員会事務局運営事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
634	576				6		1
事業内容							
法令に基づき、各種選挙事務を執行する。							
成果等の説明							
大磯町選挙管理委員会において定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案を審議するとともに、各種選挙事務を執行した。 1. 選挙人名簿への登録・抹消など、定例的な選挙事務 2. 県知事・県議会議員選挙事務 3. 大磯町議会議員選挙事務 4. 参議院議員通常選挙事務							

(款)2. 総務費 (項) 4. 選挙費 (目) 2. 県知事・県議会議員選挙費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
704	544				544		
事業内容							
任期満了に伴う県知事・県議会議員選挙の投票及び開票事務が公正かつ適確に処理されるよう、投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
県知事・県議会議員選挙における各投票所（期日前投票所及び第1から第10投票所）の投票管理者及び投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任して、投票及び開票事務を行った。 1. 投票管理者 投票所 10人、期日前投票所 6人 2. 投票立会人 投票所 20人、期日前投票所 12人 3. 開票管理者 1人 4. 開票立会人 3人							

事業名	県知事・県議会議員選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,003	3,147				3,147		
事業内容							
任期満了に伴う県知事・県議会議員選挙の投票及び開票事務を行う。							
成果等の説明							
県知事・県議会議員選挙の投票及び開票事務について、管理執行を行った（県議会議員選挙については、届出のあった候補者がその定数（1名）を超えないため、無投票）。  1. 選挙期日 平成31年4月7日 2. 投票者数 7,985人 3. 投票率 28.68%							

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
566	565						
事業内容							
任期満了に伴う大磯町議会議員選挙の投票及び開票事務が公正かつ適確に処理されるよう投票管理者、投票立会人、選挙長、選挙(開票)立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
大磯町議会議員選挙における各投票所(期日前投票所及び第1から第10投票所)の投票管理者及び投票立会人、選挙長、選挙(開票)立会人を選任して、投票及び開票事務を行った。 1. 投票管理者 投票所 10人、期日前投票所 4人 2. 投票立会人 投票所 20人、期日前投票所 8人 3. 選挙長 1人 4. 選挙(開票)立会人 10人							
事業名	町議会議員選挙啓発事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
233	176						
事業内容							
任期満了に伴う大磯町議会議員選挙の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 庁舎へ横断幕を設置 2. 公用車へ啓発用ボディパネルを設置 3. 啓発物品の配布 4. 広報車広報用カセットテープを作成							
事業名	町議会議員選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,469	9,695						
事業内容							
任期満了に伴う大磯町議会議員選挙の候補者の届出受理及び投票、開票事務を行う。							
成果等の説明							
大磯町議会議員選挙の候補者の届出受理及び投票、開票事務について、管理執行を行った。 1. 選挙期日 令和元年6月30日 2. 投票者数 12,153人 3. 投票率 43.70% ※不用額(1,773,617円)の主なものは、選挙公営負担金等が見込みより減となったことによる。							

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
976	863				863		
事業内容							
任期満了に伴う参議院議員通常選挙の投票及び開票事務が公正かつ適確に処理されるよう、投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
参議院議員通常選挙における各投票所（期日前投票所及び第1から第10投票所）の投票管理者及び投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任して、投票及び開票事務を行った。							
1. 投票管理者 投票所 10人、期日前投票所 16人 2. 投票立会人 投票所 20人、期日前投票所 32人 3. 開票管理者 1人 4. 開票立会人 8人							

事業名	参議院議員通常選挙啓発事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
274	212				212		
事業内容							
任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 庁舎へ横断幕を設置 2. 公用車へ啓発用ボディパネルを設置 3. 啓発物品の配布 4. 期日前投票所へ啓発用カットパネルを設置							

事業名	参議院議員通常選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,061	8,650				8,650		
事業内容							
任期満了に伴う参議院議員通常選挙の投票及び開票事務を行う。							
成果等の説明							
参議院議員通常選挙の投票及び開票事務について、管理執行を行った。							
1. 選挙期日 令和元年7月21日 2. 投票者数 13,848人 3. 投票率 49.12%							
※不用額（1,410,544円）の主なものは、庁用器具購入費等が見込みより減となったことによる。							

## (款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)1. 統計調査総務費

単位：千円

事業名	統計調査事業			課等名	政策課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,001	2,136				2,136		
事業内容							
統計法に基づき、指定された基幹統計調査等を実施する。							
成果等の説明							
1. 学校基本調査 対象：公立幼稚園(2)、私立幼稚園(1)、公立小中学校(6)、私立小中学校(2)、私立認定こども園(2) 計13施設 2. 経済センサス基礎調査 3. 全国家計構造調査 令和2年10月・11月を調査期間とし、調査員4名、指導員1名にて調査を実施。 4. 農林業センサス 令和2年2月1日基準日とし、調査員11名、指導員1名にて調査を実施。 5. 国勢調査準備(調査区設定) 6. 工業統計調査 7. 人口統計調査事務(毎月1回、全12回)							

## (款)2. 総務費 (項)6. 監査委員費 (目)1. 監査委員費

単位：千円

事業名	監査委員運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
886	846						
事業内容							
監査委員による監査・検査・審査の実施及び監査委員にかかる庶務を行う。							
成果等の説明							
1. 報酬 2名分 2. 参加会議・研修会 ・神奈川県町村等監査委員協議会総会、理事会、研修会 ・湘南地区監査委員連合会総会、研修会							

事業名	監査委員事務局運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203	169						
事業内容							
監査委員による監査等の補助を行う。							
成果等の説明							
監査委員による監査等を補助することにより、より充実した監査等の実施に努めた。 1. 定期監査(前期・後期) 2. 財政援助団体等監査(1団体) 3. 随時監査(工事監査)(1回) 4. 例月出納検査(月1回) 5. 決算審査(年1回) 6. 財政健全化判断比率等審査・基金運用状況審査(年1回)							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名	地域協働推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200	599						
事業内容							
男女共同参画啓発のため講演会を実施、DV被害者の緊急一時保護及び支援、町民活動団体の支援、育成を行う。							
成果等の説明							
1. 男女共同参画講座を実施 参加者 31人 2. DV被害者の緊急一時避難 0件(相談8件) 3. 町民活動推進補助金 3団体 4. 大磯町補助金等評価委員会開催 5. 出前講座 18件							

事業名	コミュニティ(自治会)推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,988	6,963						
事業内容							
区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援を行う。							
成果等の説明							
区長連絡協議会活動の推進や自治会活動の支援を通じて、地域住民の交流、親睦、福祉向上等の自主的な活動及び地域コミュニティの推進に努めた。 1. 区長連絡協議会への運営費補助金の交付 2. 区長連絡協議会の会議開催数 13回 3. 地区運営費交付金 24地区 4. 地区活動費交付金 24地区							

事業名	地域会館等維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,279	11,208						
事業内容							
町立の地域会館の適切な維持管理を行い、各地域会館の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
地域会館等(町有19か所、地区所有6か所)の管理上必要な経費の執行 1. 修繕料(全13件)、手数料 2. 管理委託料 3. 消防用設備点検委託料 ほか  ※不用額(1,070,750円)の主なものは、地域会館等消防用設備改修の執行残による。							

事業名	本庁舎業務案内事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,939	1,886						1,886
事業内容							
町民からの要望の受付及び所管課への連絡、本庁舎受付案内等を行う。							
成果等の説明							
多岐にわたる町民からの要望を担当課へ連絡し、本庁舎の案内や問合せの対応を行い、各窓口業務の補助対応に努めた。 1. 町民からの要望受付及び対応 448件 2. 本庁舎受付案内等 11,461件							

(款)2. 総務費 (項) 7. 地域協働費 (目) 2. 防災対策費

単位：千円

事業名	防災対策等事務事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,950	6,821			33			6,788
事業内容							
災害による被害を最小限に抑えるため、災害対策基本法に基づく地域防災計画の修正を行い、これに基づく防災対策を実施する。							
成果等の説明							
災害に関する情報収集や各防災訓練の訓練内容を町民と共に協議し実施するなど、地域防災力の向上に努めた。 1. 総合防災訓練を令和元年9月29日に実施し、訓練対象11,096世帯中10,164世帯の安否を確認 2. 津波土砂避難訓練を令和元年11月9日実施し、2,144人参加 3. 防災ミーティングの開催。(3回)							

事業名	防災組織等育成事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,166	1,158			79			1,079
事業内容							
「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」を進めるため、自主防災組織組織や災害救援ボランティア活動の支援を行う。							
成果等の説明							
「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」に基づき、町民が主体となって防災力向上を図る環境づくりに努めた。 1. 防災リーダー養成研修会・防災講演会の開催 参加者80名 2. 自主防災組織に対する支援 26団体 3. 新規設立自主防災組織に対する資機材等整備補助金 1団体 4. 災害救援ボランティア講座受講支援 2名							

事業名	防災設備維持管理事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,896	11,461			156			11,305
事業内容							
災害時の被害軽減のため、防災資機材の整備や防災設備の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
災害用備蓄品及び資機材の購入、防災設備の維持管理を行った。 1. 防災備蓄品購入（アルファ米、飲料水、粉ミルク等） 2. 防災行政無線保守点検 3. 海拔表示板作成委託							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)3. 交通安全対策費

単位：千円

事業名	交通安全対策事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,714	1,523						1,523
事業内容							
町と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全運動等を行う。							
成果等の説明							
交通安全の各種運動等を通じて、町民へ交通安全の啓発や意識向上に努めた。 1. 交通安全町民総ぐるみ大会開催 2. 新入学園児、児童への交通安全啓発物品を配布 小学校2校、幼稚園等5園 3. 大磯町交通安全対策協議会・大磯地区交通安全協会への補助金交付 4. 交通安全街頭見守り 2回(春・秋) 5. 各種交通安全運動の啓発活動 8回							

事業名	自転車駐車場運営事業			課等名	町民課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,674	18,096					18,096	
事業内容							
自転車駐車場の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
自転車駐車場の管理上必要な経費の執行 1. 管理委託料（管理人、ゲートシステム等） 2. 各種保守委託料（消防用設備等、サイクルコンベア、駐輪ラック） 3. 光熱水費 ほか 4. 「おもいやりゾーン」を試行  ※不用額（1,577,902円）の主なものは、サイクルコンベア修繕の執行残による。							

事業名	交通安全施設維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,029	1,831						1,831
事業内容							
道路反射鏡の設置及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
交通安全施設（道路反射鏡他）の管理上必要な経費の執行 1. 道路反射鏡設置修繕工事費 全18件 2. 消耗品費							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)4. 防犯対策費

単位：千円

事業名	防犯対策事業			課等名	町民課/危機管理課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,073	15,773						15,773
事業内容							
各防犯団体と連携した防犯活動の実施、防犯灯の維持管理を行う。							
成果等の説明							
夜間における防犯環境整備と地球温暖化防止のため、防犯灯（LED）の維持管理を行い、防犯パトロールやキャンペーン等の啓発活動を継続して行うことで、犯罪抑制・防止に努めた。 1. 防犯灯使用料 2. 防犯灯光熱費 3. 防犯灯新設修繕料 全19件 4. 緊急110番通報装置（スーパー防犯灯）保守委託料 ほか							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)5. 消費生活費

単位：千円

事業名	消費生活事業			課等名	町民課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,686	2,300			53			2,247
事業内容							
消費者被害の未然防止のため、消費者への情報提供、啓発、教育、相談を行う。							
成果等の説明							
消費者への情報提供、啓発、教育を実施し、苦情等への相談体制を確保し、消費者被害の防止に努めた。 1. 消費生活講演会 参加者21人 2. 消費生活展開催 3. 不用品登録制度 登録40件 4. 消費生活相談 208件							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)6. 町民相談事業費

単位：千円

事業名	町民相談事業			課等名	町民課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
733	677						
事業内容							
人権相談、行政相談、法律相談、人権啓発活動を行う。							
成果等の説明							
定期的に個別に相談ができる体制の確保に努めた。また、人権啓発活動を実施した。							
1. 人権相談 毎月1回開催(計11回) 相談6件							
2. 行政相談 毎月1回開催(計11回) 相談0件							
3. 法律相談 毎月2回開催(計22回) 相談119件							

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)1. 社会福祉総務費

単位：千円

事業名	社会福祉総務運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
499	405				18		
事業内容							
社会福祉事業全般に係る庶務及び公用車の維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 社会福祉庶務上、必要な経費の執行 (公用車の維持管理等)							

事業名	地域福祉支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
902	476			149	75		
事業内容							
町長申立による成年後見制度利用の申立費用の助成及び制度利用者へ後見人に対する報酬助成を行う。 また、外国籍高齢者等に対する給付金の支給を行う。							
成果等の説明							
町長申立による成年後見制度利用者2人に対し、後見人への報酬助成を行った。							
※不用額(426,000円)の主なもの、外国籍高齢者等福祉給付金及び後見人等報酬助成金が減となったことによる。							

事業名	障害者医療費助成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
176,656	165,471			21,886	32,984		5,032
事業内容							
障がい者に対する医療費の助成を行う。							
成果等の説明							
<p>心身障がい者に対し、保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図った。</p> <p>1. 医療費助成（県費補助対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい1・2級、知的障がいIQ35（A1・A2）以下の方</li> <li>・精神障がい1級（通院医療のみ）及び身体障がい3級かつ知的障がいIQ50以下の方</li> </ul> <p>2. 医療費助成（町単独）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい3級、知的障がいIQ36～50の方</li> <li>・精神障がい1・2級の方</li> </ul> <p>*平成26年4月より65歳以上 上記新規手帳取得者は対象外</p> <p>※不用額（11,185,402円）の主なものは、心身障害者医療扶助費及び身体障害者更生医療給付費が減となったことによる。</p>							

事業名	行旅者援護事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
324	14						
事業内容							
行旅死亡人等の埋火葬事務、行旅者への交通費支給を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 行旅死亡人等の埋火葬 0件</p> <p>2. 旅費に困窮している行旅者に対する交通費援助 10件</p> <p>※不用額（310,032円）の主なものは、行旅死亡人取扱委託料が減となったことによる。</p>							

事業名	団体育成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,136	19,961			16	3,433		
事業内容							
各種団体を育成するため、負担金及び補助金の交付事務を行う。							
成果等の説明							
<p>各種団体への負担金及び補助金を交付し、福祉団体の運営を補助し、健全な育成指導を行った。</p> <p>主な団体（町社会福祉協議会、身体障害者福祉協会、遺族会、民生委員児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会等）</p>							

事業名	横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21	10					10	
事業内容							
障害者福祉施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、大磯町における障害者福祉の増進を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
障害者福祉基金の預金利子の積立てを行った。							

事業名	地域福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
498	488					478	10
事業内容							
地域福祉の増進を図る事業の資金に充てるため、積立てを行う。							
成果等の説明							
地域福祉基金及び預金利子の積立てを行った。							

事業名	自立支援給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
496,582	492,637		244,688	122,345		453	125,151
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、障害支援区分等の認定事務及び給付費の交付事務を行う。							
成果等の説明							
<p>居宅介護・生活介護等の「障害福祉サービス」の決定を行うことにより、障がい児者が地域で安心して暮らせるとともに障がい児者の自立を支えるようサービスを提供した。</p> <p>1. 障害福祉サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付・訓練等給付 支給決定者 153件（身体障がい者 18件、知的障がい者 101件、精神障がい者 32件、障がい児 2件）</li> <li>・障害児通所給付 支給決定者 60件</li> </ul> <p>2. 障害支援区分等認定審査会 大磯町・二宮町で共同設置 審査会開催回数 12回、障害支援区分認定者数 44人</p> <p>3. 補装具 支給件数 39件</p> <p>※不用額（3,945,314円）の主なものは、補装具給付費が減となったことによる。</p>							

事業名	地域生活支援等事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,601	43,727		6,561	4,504		2,555	30,107
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、市町村が主体となって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。							
成果等の説明							
<p>相談支援事業の専門性を高めるとともに、移動支援事業・コミュニケーション支援事業等の「地域生活支援事業」の決定を行うことにより、市町村が地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>相談支援事業 相談件数 3,810件（身体障がい者 486件、知的障がい者 1,235件、精神障がい者 777件、障害児 1,254件、その他 58件）</li> <li>精神保健福祉相談 相談件数 15件</li> <li>移動支援事業 支給者数 40人、延利用時間 3,871時間</li> <li>コミュニケーション支援 派遣回数 82回</li> <li>日常生活用具給付 支給決定件数 120件</li> <li>日中一時支援 支給者数 14人、延利用回数 138回</li> <li>心身障害者施設交通費助成 支給件数 45人、延助成回数 141件</li> <li>在宅障害者福祉タクシー 支給件数 120人、延利用件数 2,877件</li> <li>地域活動支援センター 登録者数 19人、延利用件数 1,261件</li> <li>手話講習会 受講人数 昼の部15人、夜の部12人</li> <li>ごみを出すことが困難な障がい者へのごみ出し支援 1人</li> </ol> <p>※不用額（7,874,428円）の主なものは、日常生活用具給付費及び地域生活支援事業給付費が減となったことによる。</p>							

事業名	人権啓発事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
826	774			168			606
事業内容							
基本的人権を尊重し、明るい社会の実現を目指すため、講演会等啓発活動を行う。							
成果等の説明							
<ol style="list-style-type: none"> <li>人権教育講演会を開催 参加者数 68人</li> <li>啓発物品の作成・配布</li> </ol>							

事業名	障がい者福祉計画策定事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,035	1,014						1,014
事業内容							
障害者基本法に基づく第3次障がい者計画、障害者総合支援法に基づく第6期障がい福祉計画、児童福祉法に基づく第2期障がい児福祉計画の策定に向けたアンケート調査を実施する。							
成果等の説明							
1. アンケート調査の実施（身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳所持者・自立支援医療（精神通院）受給者 600名）							

事業名	在宅介護支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,610	3,329						
事業内容							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施する。							
成果等の説明							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施した。 1. 緊急通報装置を設置する緊急通報サービス 月平均59人 2. 安否確認を行うとともに一人暮らしの高齢者等へのごみ出し支援サービス 42人 3. 外出困難な方への理美容師出張サービス 10人							
※不用額（1,281,094円）の主なものは、緊急通報サービスが見込みより少なかったことによる。							

事業名	高齢者支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,331	5,094				444		
事業内容							
88歳、99歳、100歳以上の高齢者へ敬老祝金の贈呈及び高齢者団体へ補助を行う。							
成果等の説明							
老後の生活を健全で豊かなものにするための、高齢者福祉の増進を図った。 1. 節目年齢の高齢者に長寿祝金を支給 88歳 166人、99歳 9人、100歳以上 24人 2. 大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センターへの補助							

事業名	老人保護措置事業			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,911	2,872						550
事業内容							
65歳以上で、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な方が養護老人ホームへの入所措置を行う。							
成果等の説明							
措置に係る者を入所させ、養護するとともに、その者が自立した日常生活を確保するための援助を行った。							

事業名	<b>高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定等事業</b>			課等名	福祉課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,372	2,000						2,000
事業内容							
第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行うとともに、第八期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査を実施する。							
成果等の説明							
高齢者や介護保険に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、その提供体制に係る課題を明らかにした。 1. 委員数（一般公募委員 1名 その他高齢者福祉関係者等 全13名） 2. 高齢者福祉計画策定等委員会開催 1回 3. アンケート調査の実施（一般高齢者1,200名、在宅の要介護認定者400名、壮年層（55歳～64歳）400名）							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)3. 国民年金費

単位：千円

事業名	<b>国民年金事務事業</b>			課等名	町民課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
513	504						504
事業内容							
国民年金法に基づき、国民年金制度に対する理解・啓発と、国民年金に関する相談及び各種届け出書の受付・送付を行う。							
成果等の説明							
国民年金制度の周知に努め、年金保険料の申請書の提出を要しないとされた者の継続審査用免除・納付猶予申請書及び年金生活者支援給付金にかかる事務を行った。また、障害基礎年金受給権者に係る申請及び状態確認書等の受付事務を行った。  1. 被保険者数（第1号被保険者 3,374人、任意加入被保険者 95人、第3号被保険者 2,386人） 2. 事務取扱件数 2,165件							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 社会福祉施設費

単位：千円

事業名	<b>世代交流センター（さざんか荘）運営事業</b>			課等名	福祉課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,495	10,489					420	10,069
事業内容							
世代交流センターさざんか荘全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
世代交流センターさざんか荘の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （マイクロバス運行、各種保守点検、管理委託、設備の修繕等） 2. 利用件数 818件  ※不用額（2,005,994円）の主なものは、マイクロバスの運行回数が見込みより少なかったことによる。							

事業名	ふれあい会館運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,851	8,420						439

事業内容

ふれあい会館全般に係る庶務、維持管理を行う。

成果等の説明

ふれあい会館の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。

1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行  
(窓口業務委託、各種保守点検、設備の修繕等)
2. 利用件数 2,517件

事業名	福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,395	6,380						201

事業内容

福祉センターに係る庶務、維持管理を行う。

成果等の説明

平成20年度より指定管理者制度を実施し、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。  
(現在3期目)

1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行  
(設備の修繕等)
2. 利用件数 282件

事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,063	9,043						1,680

事業内容

横溝千鶴子記念障害福祉センター全般に係る庶務、維持管理を行う。

成果等の説明

障がい者及び介護者に総合的なサービスの提供及び障がい者とボランティアや地域の方々との交流拠点として、障害福祉センターの維持管理に努めた。

1. 臨時職員の管理・運営
2. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行  
(各種保守点検、設備の修繕等)
3. 利用件数306件

※不用額(1,019,914円)の主なものは、光熱水費が見込みより少なかったことによる。

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)5. 国民健康保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金			課等名	町民課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
259,216	259,216			31,606	90,050		
事業内容							
国民健康保険事業特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るために、一般会計から繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 国民健康保険事業特別会計繰出金 97,490,000円							
2. 国民健康保険基盤安定繰出金 161,726,000円							

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)6. 後期高齢者医療特別会計繰出金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金			課等名	町民課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
444,039	444,039				50,457		
事業内容							
高齢者の医療の確保に関する法律及び神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、広域連合への町負担金等及び市町村業務に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 事務費繰入金 11,489,000円							
2. 保険基盤安定制度繰入金 67,275,795円							
3. その他繰入金 365,274,000円							

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)7. 介護保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	介護保険事業特別会計繰出金			課等名	福祉課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
468,074	468,058			9,328	4,651		5
事業内容							
介護保険法第124条第1項の規定に伴い、介護保険財政を支えるため、保険給付費の12.5%に相当する金額を拠出するとともに、介護保険事業特別会計運営のための職員給与及び事務費と低所得者の介護保険料軽減に係る費用を拠出する。							
成果等の説明							
介護保険法の規定に基づき、介護保険事業特別会計へ繰出しを行った。							
1. 介護保険給付費の負担分 350,129千円							
2. 地域支援事業費の負担分 16,519千円							
3. 職員給与費等分 48,233千円							
4. 事務費分 34,405千円							
5. 低所得者保険料軽減分 18,772千円							

事業名	ひとり親家庭助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750	570						
事業内容							
18歳になった日以降の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども1人につき3万円を支給する。(所得制限あり)							
成果等の説明							
子どもの進学による負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定を図り、福祉の増進に努めた。 1. 助成金支給 対象世帯数 18世帯 対象児童数 19人							

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,424	14,370				6,678		
事業内容							
ひとり親家庭等の親または養育者と児童の医療費の自己負担額を助成する。(所得制限あり)							
成果等の説明							
医療費の自己負担額の助成を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図った。 1. 自己負担額助成 対象世帯数 166世帯 (令和2年3月末現在) 対象受給者数 399人 (令和2年3月末現在)  ※不用額 (2,054,117円) の主なものは、助成対象者の受診件数が見込みより少なかったことによる。							

事業名	養育医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,274	833			417	167		
事業内容							
未熟児に対し、その養育に必要な入院医療費及び入院時食事療養費を助成する。							
成果等の説明							
未熟児が生後速やかに適切な処置が受けられるよう、入院医療費等の助成を行い、小児の健康の増進を図った。 1. 自己負担額助成 対象受給者数 3人 対象児童数 4人  ※不用額 (440,545円) の主なものは、対象受給者が見込みより少なかったことによる。							

事業名	児童福祉総務運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,865	1,751						1,751
事業内容							
町内の幼稚園・保育園が地区や園の枠組みを越えて一堂に会した「いそっこフェスティバル」を開催する。							
成果等の説明							
1. いそっこフェスティバル 実施日 令和元年10月19日（土） 場 所 国府小学校体育館 参加者数 171人（8園の年長児）							

事業名	子育て支援総合センター運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,524	9,244		2,995	3,285		65	2,899
事業内容							
町の子育て支援の拠点として、子育て中の親子が集える広場を備え、育児相談や子育ての情報提供、講座等の開催、保育サポート等を行い、子育て支援を図る。							
成果等の説明							
1. 子育て支援総合センター 年間開所日数 289日 年間利用者数 9,734人 年間相談件数 1,963件 2. 講座等開催 参加者数 914人（15講座） 3. ファミリー・サポート・センター 年間実施件数 441件 4. 東部つどいの広場 年間実施回数 116日 年間利用者数 1,944人 年間相談件数 413件							
※不用額（1,269,960円）の主なものとは臨時雇賃金が見込みより減となったことによる。							

事業名	小児医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,651	72,663			16,545			56,118
事業内容							
小学校卒業までの子どもの通院にかかる医療費と、中学校卒業までの子どもの入院にかかる医療費の自己負担分を助成する。（1歳以上は所得制限あり）							
成果等の説明							
病気の早期発見と治療を促進し、児童の保健及び福祉の向上と増進を図った。 1. 自己負担額助成 対象児童数 2,615人（令和2年3月末現在）							
※不用額（10,987,629円）の主なものとは、見込みより助成対象者の受診件数が少なかったことによる。							

事業名	放課後子どもプラン事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,322	25,865			9,076	8,263		188
事業内容							
<p>(学童保育)            昼間、就労等により家庭に保護者がいない小学生に対し、放課後の児童の健全な育成を図るため、事業者（社会福祉法人）に事業運営を委託し、学童保育所において保育を行う。</p> <p>(放課後子ども教室)            放課後における児童の安全な居場所づくりとして、小学校の体育館、グラウンドなどを活用して、異年齢の交流や地域の交流の機会を提供する放課後子ども教室を行う。</p> <p>(朝の子どもの居場所づくり事業)            小学校の始業前において、小学校等の施設を利用し、家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、朝の子どもの居場所づくりを行う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 学童保育            大磯学童保育 社会福祉法人大磯町社会福祉協議会に事業運営を委託            児童数 130人（令和元年5月1日現在）            国府学童保育 社会福祉法人恵伸会に事業運営を委託            児童数 104人（令和元年5月1日現在）</p> <p>2. 放課後子ども教室            大磯小学校            実施回数 27回（うち夏休み実施2回）            参加児童数 延べ2,510人            国府小学校            実施回数 26回（うち夏休み実施2回）            参加児童数 延べ3,236人</p> <p>3. 朝の子どもの居場所づくり事業            大磯小学校 登録児童24人            国府小学校 登録児童数11人</p>							

事業名	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1						1
事業内容							
<p>大磯町の未来を担う子ども達の健全な育成を推進し、子育て中の保護者を支援するための子育て支援施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄付金を原資として、積立てを行う。</p>							
成果等の説明							
<p>横溝千鶴子記念子育て支援基金の預金利子の積立てを行った。</p>							

事業名	子育て・親育ち支援事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,293	8,621			308	286		1
事業内容							
<p>(児童虐待)          児童福祉法の規定に基づき、虐待を含む子どもに関する様々な相談支援を行う。          大磯町要保護児童対策協議会の設置及び運営を行う。</p> <p>(子ども発達支援)          子ども発達相談員（臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・保健師等）を子育て支援総合センターに配置し、専門的な助言や療育を行い、他の支援機関と連携を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>(児童虐待)</p> <p>1. 大磯町要保護児童対策地域協議会          代表者会議 1回・実務者会議 2回・幼保小中地区別ケース検討会議 2回・母子保健ケース検討会議 2回・個別ケース会議 15回・研修会 1回 計 23回          要保護児童ケース 25件・要支援児童ケース 48件・特定妊婦ケース 9件 計 82件</p> <p>2.ペアレントトレーニング 8回 参加者延べ数 39人          (子ども発達支援(療育))</p> <p>1.大磯町子ども発達支援会議 2回          2.療育グループ「海の子山の子教室」40回 参加人数 延べ140人          「きりん教室」22回 参加人数 延べ60人          3.子ども発達相談員の配置 7人(巡回相談 94回 個別相談 321件)          4.5歳児健診「年中児すこやかアンケート」 実施園児数 182名</p>							

事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
501,811	494,442			180,626	113,918		30,341
事業内容							
<p>子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン）に基づき、子ども・子育て会議を開催。新制度の施行に伴い、同事業計画に基づいて実施する各種事業を支援するため、補助金・委託料・給付費を支出する。また、幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付費等を支出する。</p>							
成果等の説明							
<p>子ども・子育て支援新制度の下で策定した「子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン）」に基づき、子ども・子育て会議を開催し、計画の実施状況・進捗管理等を行った。また、各種補助金・委託料・給付費を支出した。</p> <p>1.大磯町子ども・子育て会議の開催 3回          2.私立幼稚園・保育園及び認定こども園等に対する各種補助金・委託料・給付費の支出          (児童保育委託料、一時保育事業補助金、延長保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金、保育緊急対策事業費補助金、届出施設利用者支援事業費補助金、一時預かり事業補助金、施設型給付費、地域型保育給付費)          3.私立認定こども園あおぼと内の病後児保育室「もりのうさぎ」において実施している病後児保育事業へ委託料を支出          登録者数 80人          利用者数 延べ65人          4.幼児教育・保育の無償化に伴う、事業を利用した保護者に対する施設等利用給付費や実費徴収に係る補給給付事業費補助金の支出          5.第2期大磯町子ども笑顔かがやきプラン策定業務委託</p> <p>※不用額(7,369,317円)の主なものは、一時保育事業補助金、延長保育事業補助金、保育緊急対策事業費補助金、施設型給付費、施設等利用給付費が見込みより減となったことによる。</p>							

事業名	子ども基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,106	20,103					20,103	
事業内容							
次代を担う子どもたちが笑顔にあふれ、未来に夢と希望をもち、心豊かに、たくましく成長できるよう、子どもたちの教育・保育への環境づくり等を目的とした事業推進を図るために基金への積立を行う。							
成果等の説明							
子ども基金の積立を行った。							

事業名	(仮称) 東部子育て支援センター運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,887	1,294		1,146	135			13
事業内容							
東部地区の子育て支援拠点として、子育て中の親子が集える広場を備え、育児相談や子育ての情報提供などを行い、子育て支援を図る。							
成果等の説明							
年間開所日数 115日 年間利用者数 2,129人 年間相談件数 559件							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)2. 児童措置費

単位：千円

事業名	児童手当等支給事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
426,700	425,495		295,282	65,555		50	64,608
事業内容							
<p>中学3年生までの児童を養育する人に手当を支給する。  (3歳未満児一人当たり月額15,000円、3歳以上第1子・第2子は一人当たり月額10,000円、第3子以降は一人当たり月額15,000円、中学生は一律一人当たり月額10,000を支給。ただし、所得制限以上の場合は特例給付として一人当たり月額5,000円を支給)</p>							
成果等の説明							
<p>1. 手当支給内訳  支給児童数 延べ41,412人  &lt;内訳&gt;  被用者 延べ29,325人  非被用者 延べ 5,390人  特例給付 延べ 5,830人  施設分 延べ 867人</p> <p>※不用額(1,204,704円)の主なものは、受給対象者が見込みより少なくなったことによる。</p>							

事業名	保育園運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,985	24,145						697
事業内容							
保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和元年度国府保育園入所児童数 延べ1,052人 (3歳未満児 延べ461人、3歳児 延べ198人、4歳児以上 延べ393人) 2. 入園式、運動会、遠足、卒園式等各種行事の執行 3. 保育活動の充実を図るため臨時職員を配置							
事業名	保育園維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,104	6,032						
事業内容							
町立国府保育園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 保育園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							
事業名	保育園給食事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,929	7,483						3,258
事業内容							
町立国府保育園の児童へ昼食・おやつ等の提供及び衛生管理を行う。							
成果等の説明							
園児の健全な成長・健康の増進を図るとともに、食育を推進するため、食への関心を高め、豊かな人間性の育成に努めた。 1. 腸内細菌検査 延べ520人 (保育士・栄養士・調理員)							

## (款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)4. 児童福祉施設費

単位：千円

事業名	子育て支援総合センター維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,880	1,678			627	560		18
事業内容							
安全で快適な子育て支援の場を提供するために、施設・設備の保守点検や警備、清掃委託など、子育て支援総合センターの適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 子育て支援総合センター管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

事業名	(仮称) 東部子育て支援センター維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,844	1,852			560	617		
事業内容							
安全で快適な子育て支援の場を提供するために、施設・設備の保守点検や警備など、子育て支援センターの適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 子育て支援センター管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

## (款)3. 民生費 (項)3. 災害救助費 (目)1. 災害救助費

単位：千円

事業名	災害見舞金等支給事業			課等名	福祉課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100	50						
事業内容							
災害救助法の適用を受けない風水害、火災等の災害により、家屋等に被害を受けた被災者を応急的に援護するために見舞金の支給を行う。							
成果等の説明							
1. 支給件数 1件							

## (款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)1. 保健衛生総務費

単位：千円

事業名	保健衛生総務運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,787	1,448			529			
事業内容							
保健衛生事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。 けんこうプラン大磯の進捗管理を行う。							
成果等の説明							
保健サービスの窓口として、町民サービスの充実と利便性の向上に努めた。 1. 保健事業を実施するための庶務的経費及び各種団体への負担金等の執行。 2. けんこうプラン大磯の進捗管理のためにスポーツ健康会議を開催した。 3. 新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや手指消毒液等を購入した。							

事業名	母子保健事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,158	5,746			222	138		
事業内容							
母子保健法に基づき、各種乳幼児健康診査、健康相談、訪問指導等を行う。							
成果等の説明							
各種母子保健事業により、切れ目ない子育て支援と乳幼児の健康の保持増進に努めた。							
			実施回数等	受診者数	対象者数	受診率	
1.	4か月児健康診査		年6回(隔月)	175人	178人	98.3%	
2.	8～10か月児健康診査		通年随時(個別)	185人	195人	94.9%	
3.	1歳6か月児健康診査		年6回(隔月)	190人	195人	97.4%	
4.	2歳児歯科健康診査		年6回(隔月)	194人	223人	87.0%	
5.	3歳児健康診査		年6回(隔月)	206人	213人	96.7%	
6.	育児相談		年10回	延べ14組			
7.	いそさぼルーム		年9回	延べ215組	相談件数192件		
8.	なかよし教室		年18回	延べ248人			
9.	新生児訪問・未熟児訪問			延べ68件			
10.	養育支援訪問			延べ4件			
11.	産後ケア			延べ2件			

事業名	<b>救急医療事業</b>			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,969	15,687						15,687

事業内容

休日と夜間急患の初期救急医療体制及び広域二次救急医療体制を確保する。

成果等の説明

救急医療体制等を確保し、救急搬送受入体制を確立した。

1. 休日急患当番医制事業に伴う負担金
2. 夜間一次救急医療体制に伴う負担金
3. 二次救急医療体制に伴う負担金

事業名	<b>医師会・歯科医師会連絡調整事業</b>			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,624	1,610						1,610

事業内容

医師会及び歯科医師会との連絡調整及び協議会等を開催する。

成果等の説明

保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制確保に努めた。

1. 各医療連絡協議会開催 計2回

事業名	<b>こころといのちのサポート事業</b>			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
273	237			147			90

事業内容

自殺予防の普及啓発を行うとともに、いのちの大切さ、ゲートキーパーについて理解を深める。

成果等の説明

普及啓発のための周知、一般町民（中止）及び若年層を対象とした講話会を開催した。

1. 横断幕の設置・啓発物品等により、自殺予防週間と自殺対策強化月間の周知
2. こころの健康セミナー 中止
3. 小学生に対するいのちのはなし事業
4. 中学生に対するがんサバイバーの講話等

事業名	妊娠出産前支援事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,294	12,530		557	528			11,445
事業内容							
妊娠中の健康について、健診や教室等による支援・相談、指導等を行う。また、不妊・不育の治療費の一部を補助する。							
成果等の説明							
産前から産後にむけての切れ目ない支援として、妊娠中の不安軽減とハイリスク者への適切な支援に努め、必要に応じて関係機関との連携を図った。 1. 妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査 2. マタニティ教室の開催 3. 特定不妊治療費の助成・不育症治療費の助成  ※不用額（2,763,848円）の主なものは、妊娠届出の減少に伴う妊婦健康診査委託料の減による。							

事業名	食育推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
579	550					100	450
事業内容							
けんこうプラン大磯に基づき、食育についての普及啓発を行う。							
成果等の説明							
各種料理教室・講座の開催、情報誌・Oisoレシピ集を発行することで、食に関する関心と健康な食生活を送るための知識向上に努めた。 1. 各種講座・講演会・教室の開催 計52回開催 (食育講座・食育セミナー、離乳食教室等) 2. 磯食だより発行 年1回							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)2. 予防費

単位：千円

事業名	予防接種事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74,001	72,567				61		
事業内容							
予防接種法に基づき、感染の可能性がある疾病の予防及び蔓延防止のため、予防接種を実施する。							
成果等の説明							
ワクチンの接種について周知し、個人が接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
				接種者数			
1. 二種混合(ジフテリア・破傷風)				235人			
2. 麻しん・風しん				416人			
3. BCG				163人			
4. ポリオ不活化ワクチン				0人			
5. 日本脳炎				1,125人			
6. 四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)				702人			
7. 子宮頸がんワクチン				9人			
8. ヒブワクチン				669人			
9. 小児用肺炎球菌ワクチン				692人			
10. 水痘				364人			
11. B型肝炎ワクチン				502人			
12. 高齢者インフルエンザワクチン				4,992人			
13. 大人の風しん予防接種(任意)				38人			
14. 高齢者肺炎球菌ワクチン				303人			
15. 高齢者肺炎球菌ワクチン(任意)				2人			
※不用額(1,434,179円)の主なものは、出生数の減少により、接種者数が見込みより減となったため。							

事業名	風しん追加的対策事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,606	8,611			3,259			4,200
事業内容							
予防接種法に基づき、風しんの蔓延防止のため、対象の男性に風しん抗体検査、抗体陰性の方は予防接種を実施する。							
成果等の説明							
対象者全員に無料クーポン券を送付し、個人が抗体検査や接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
1. 風しん抗体検査		761人					
2. 風しん予防接種(MR)		185人					
3. 風しん予防接種(単体)		3人					

## (款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)3. 健康増進対策費

単位：千円

事業名	健康増進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,154	3,480				1,354		
事業内容							
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健診など、町民の健康増進のために必要な事業を行う。							
成果等の説明							
<p>壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を図るため各種健診事業を実施するとともに、地域での健康相談・健康教育事業や健康づくりのための講座等を実施した。</p> <p>1. 健康相談 107回 延べ 218人  2. 健康教育 222回 延べ4,129人  3. 肝炎ウイルス検査 125人  4. 成人歯科健診 127人</p>							

事業名	がん検診推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	113												
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
28,917	25,135			152				24,983											
事業内容																			
20歳以上の女性に子宮頸がん検診、40歳以上に各種がん検診を実施する。また、町独自の検査として、胃がんリスク検診・前立腺がん検診の機会を提供し、女性特有のがんである乳がん・子宮頸がん及び大腸がんについては無料検診を実施する。																			
成果等の説明																			
<p>がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康の保持・増進に努めた。また、節目年齢である者に対し、無料クーポン券を送付し、受診率向上とがんの早期発見・治療につながるよう努めた。</p> <p style="text-align: center;">受診者</p> <p>1. 胃がん検診 669人  2. 肺がん検診 3,954人  3. 大腸がん検診 3,829人  うち節目年齢(40歳男女) 63人/397人 15.9%  4. 乳がん検診 492人  5. 子宮頸がん検診 458人  6. 胃がんリスク検診 155人  7. 前立腺がん検診 317人</p> <p>【節目年齢がん検診】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>受診者</th> <th>対象者</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 乳がん検診</td> <td>36人</td> <td>180人(40歳)</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>2. 子宮頸がん検診</td> <td>7人</td> <td>147人(20歳)</td> <td>4.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※不用額(3,781,738円)の主なものは、施設検診について肺大腸単独実施者が減り、一人あたりの単価が下がったことによる。</p>									受診者	対象者	受診率	1. 乳がん検診	36人	180人(40歳)	20%	2. 子宮頸がん検診	7人	147人(20歳)	4.8%
	受診者	対象者	受診率																
1. 乳がん検診	36人	180人(40歳)	20%																
2. 子宮頸がん検診	7人	147人(20歳)	4.8%																

## (款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)4. 環境衛生費

単位：千円

事業名	環境対策運営事務事業			課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,147	1,165			150		1	1,014
事業内容							
鳥獣の捕獲許可事務、有害鳥獣の駆除、下水道計画区域以外の地域での居住用住宅における合併処理浄化槽への設置替えに対する補助、飼い主のいない猫不妊去勢手術費の助成及び危険害虫駆除費（スズメバチ）の補助を行う。							
成果等の説明							
1. 有害鳥獣の駆除（小動物） 24件 2. 合併処理浄化槽への設置替えの推進を図るため、広報、ホームページでの周知のほか、対象区域への回覧及び意向調査を実施した。 3. 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成 26件 4. スズメバチ駆除費補助 50件 防護服貸出 10件  ※不用額（1,982,137円）の主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の対象者がいなかったことによるもの。							

事業名	公害防止対策事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,717	2,671						2,671
事業内容							
公害のない快適な生活環境を守るため、町内での環境調査（大気・水質）を実施する。							
成果等の説明							
大気や水質等の定期的な測定を実施した。  1. 水質調査 （町内8河川、海城、工場排水、湧水及びゴルフ場農薬） 2. 河川流量調査及び河川底質調査 3. 大気調査							

事業名	自然環境保全事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,009	967			566		3	398
事業内容							
首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）のコースの管理、鳥獣の飼養許可事務及び保護等を行う。							
成果等の説明							
首都圏自然歩道の管理及び傷病野生鳥獣の保護等に努めた。また、環境保全を考える契機として環境ワークショップを実施した。  1. 首都圏自然歩道の巡視及び維持管理の実施 巡視6回、草刈1回 2. 傷病野生鳥獣の保護及び治療の実施 357件 3. 愛がん鳥獣飼養許可件数 1件 4. 夏休み親子環境ワークショップ「大磯の川を観察してみよう」の実施 参加者14組29名							

事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
505	416						416
事業内容							
狂犬病予防法に基づき、畜犬登録と狂犬病予防注射の実施及び管理を行う。							
成果等の説明							
集合注射により、狂犬病の予防接種を行った。また、未接種の犬の飼い主に対して指導し、予防注射の接種と畜犬の登録促進に努めた。							
1. 畜犬登録及び狂犬病予防注射の実施(町内13会場) 予防注射実施数 1,742頭(集合注射305頭を含む) 2. 鑑札及び注射済票の交付 登録総数 2,043頭							
※不用額(89,003円)の主なものは、犬の登録、注射促進協力等業務委託料(県獣医師会取扱件数)が見込みより減となったことによる。							

事業名	美化推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,707	4,672				2,773		
事業内容							
町内全域での町ぐるみ美化キャンペーンや海岸清掃等の実施及び不法投棄の防止活動等により、町内の美化推進を行う。							
成果等の説明							
清潔で住みよい自然環境の確保と美化意識の啓発及び高揚を図り、「大磯町美しいまちづくり条例」の普及啓発に努めた。							
1. 町ぐるみ美化キャンペーンの開催 参加者数 3,560人 ごみ収集量 14,520kg 2. 海岸清掃 ごみ収集量 215,939kg 3. 不法投棄廃棄物の回収 回収回数 37回 収集量 3,040kg							

事業名	再生エネルギー等推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,676	1,055						2
事業内容							
地球温暖化防止対策、温室効果ガス削減対策及び省エネルギー、再生可能エネルギーの普及に向けた啓発を実施する。							
成果等の説明							
町民の環境保全意識を高めるため、「大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例」の普及啓発に努めた。							
1. 公共施設での「みどりのカーテン」の実施 13施設 2. 住宅用スマートエネルギー設備導入費補助 11件 3. エネルギー講演会「江戸時代の心で省エネを！」の実施 参加者45名 4. 夏休み子ども環境体験学習「ソーラーオルゴールをつくろう！」の実施 参加者20名							
※不用額(621,216円)の主なものは、住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金の対象者が見込みより減となったことによる。							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)1. 清掃総務費

単位：千円

事業名	清掃総務運営事務事業			課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,750	4,623						51
事業内容							
美化センター全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
美化センターの窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 臨時職員の管理 2. 虫窪スポーツ広場及び西久保ゲートボール場の運営管理  ※不用額(3,127,158円)の主なものは、社会保険料、臨時雇賃金、作業員賃金の執行残による。							

事業名	美化センター維持管理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
611	529						
事業内容							
美化センターの適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 美化センター管理上必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、通信運搬費等) 2. 事務機器の管理上必要な執行							

事業名	一般廃棄物処理手数料賦課徴収事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
818	758						
事業内容							
し尿くみ取り世帯に対する手数料及びごみ処理手数料等の賦課徴収を行う。							
成果等の説明							
1. くみ取り確認券、窓空封筒、粗大ごみシール券等の印刷 2. 金融機関への口座振替手数料の支払い 3. し尿処理手数料現況届によるくみ取り対象世帯の利用状況調査の実施							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)2. ごみ処理費

単位：千円

事業名	ごみ収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
190,188	189,503						
事業内容							
町内から排出されるごみの収集運搬を行う。							
成果等の説明							
家庭から出される「可燃ごみ」「資源ごみ」「不燃ごみ」「粗大ごみ」などの収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施し、適正なごみ収集を行い、良好な生活環境の維持を行った。 収集量 8,320 t							

事業名	ごみ処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,654	12,969		国庫支出金		182		7,750
事業内容							
1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）のごみ処理広域化に伴い、広域で処理を行う。							
成果等の説明							
<p>適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。</p> <p>1. 処理困難物、廃プラスチック、粗大ごみ等の処分</p> <p>2. 公用車等の維持管理</p> <p>※不用額（3,685,152円）の主なもの、処理困難物処理委託料、粗大ごみ処分委託料、自動車車検等修繕費の執行残による。</p>							

事業名	ごみの分別及び減量化推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,006	1,915		国庫支出金				260
事業内容							
ごみの減量化及び資源化の推進に対する各種取組みを実施する。							
成果等の説明							
<p>減量化及び資源化の施策を実施し、ごみの分別、減量及びリサイクルの啓発、推進に努めた。</p> <p>1. 生ごみ処理容器（コンポスター、キューロ、ミラコンポ）、電動生ごみ処理機普及（全36基）</p> <p>2. ごみ処理施設見学会（リサイクルセンター、環境事業センター）の実施（参加者18名）</p> <p>3. 資源回収協力交付金の交付（12団体）</p> <p>4. おおいそ廃棄物減量化等推進員による店頭での啓発活動及び集積場所での分別指導、啓発チラシの作成</p> <p>5. 令和2年度ごみ収集カレンダーの作成（16,000部）</p>							

事業名	ごみ処理広域化運営事業			課等名	環境課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,669	89,667		国庫支出金				
事業内容							
1市2町（平塚市・大磯町・二宮町）ごみ処理広域化に伴い、平塚市及び二宮町にごみ処理を委託する。							
成果等の説明							
<p>循環型社会の形成に向けて、産官民協働による一般廃棄物の「排出抑制」「資源化」を推進した。</p> <p>1. 可燃ごみ、可燃性粗大ごみの処理 平塚市環境事業センター</p> <p>2. ビン、空き缶類の処理 平塚市リサイクルプラザ</p> <p>3. 不燃ごみ、不燃性粗大ごみの処理 平塚市粗大ごみ破碎処理場、最終処分場</p> <p>4. 剪定枝の処理 二宮町ウッドチップセンター</p>							

事業名	リサイクルセンター運営事務事業			課等名	環境課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
152,235	151,643					77,137	74,506
事業内容							
ごみ処理広域化により、大磯町と二宮町のごみの中間処理や選別、保管など、リサイクルセンターの適切な運営を行う。							
成果等の説明							
1. リサイクルセンターの運営に必要な経費の執行（運営委託費、再商品化委託費等） 2. 大磯町のごみを広域処理施設や民間処理業者へ搬出するために選別・保管を行い、効率的な運搬を図るとともに、大磯町及び二宮町の容器包装プラスチック・ペットボトルの中間処理を行い、資源化を行った。 ・可燃ごみ搬出量：7,649t ・再商品化実績：容器包装プラスチック：625t、ペットボトル：143t 3. 美化センターフェアにおいて環境学習の一環として、ごみの処理方法や減量化・資源化の周知、啓発を行った。来場者数：360人							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,850	41,830					2,250	39,580
事業内容							
汲み取り世帯及び仮設トイレなどのし尿を収集する。							
成果等の説明							
家庭などから排出されるし尿の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施し、適正なし尿収集を行い、良好な生活環境の維持を図った。 収集量 396kℓ							

事業名	し尿処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,585	58,250					33,857	24,393
事業内容							
大磯町及び平塚市から搬入された、し尿及び浄化槽汚泥をし尿処理施設で処理する。							
成果等の説明							
適正なし尿処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. し尿・浄化槽汚泥処理量：13,265kℓ 2. 脱水汚泥等運搬委託の実施 3. し尿処理施設運転管理委託の実施  ※不用額（3,335,152円）の主なものは、消耗品費、光熱水費、運搬委託料の執行残による。							

## (款)5. 労働費 (項)1. 労働諸費 (目)1. 労働諸費

単位：千円

事業名	勤労者支援対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,328	20,903						20,000
事業内容							
1. 西湘地域労働者福祉協議会及び労働安全衛生を指導する団体に補助を行う。 2. 中央労働金庫に資金を預託することにより、勤労者の生活向上・改善に必要な資金を貸し付けやすくし、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図る。 3. 町に居住する勤労者が、労働金庫から生活資金や住宅の新築・増改築の資金の融資を受けた場合に、融資限度額(4,000千円)に対して3年間利子補給を行う。							
成果等の説明							
1. 労働者福祉協議会等への支援を行い、労働行政の円滑な推進及び労働者の福祉等に寄与した。 2. 必要とする資金の融資が円滑に行われることで、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図った。 中央労働金庫への勤労者生活資金の預託 令和元年度融資利用件数 1件 3. 勤労者の住宅建設に係る借受金の金利負担を軽減し、勤労者の生活安定を図った。 勤労者住宅資金利子補給事業補助金 30件							

## (款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)1. 農業委員会費

単位：千円

事業名	農業委員活動事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,353	4,538						0
事業内容							
農業委員会総会を開催して、農地法など関係法令に基づき、公平で適正な審議を行う。 農地法に基づき農地利用状況調査を実施する。 農地の斡旋や農家との争いの仲裁を行う。							
成果等の説明							
農業委員会総会の実施(12回) 農地利用状況調査の実施(7月に7日間) 転用違反者の指導の実施(随時) 神奈川県農業委員大会や中地方農業委員会連合会の研修に出席して研鑽に務めた。 県に対して農業施策に対する意見・要望を行った。							

事業名	農業委員会運営事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
317	291						
事業内容							
農地法などの関係法令に基づき、公平で適正な農地行政を執行する。 農地に関する情報提供及び斡旋により農地の集積化・集約化を促進する。							
成果等の説明							
農地法等の法令に基づく許可、届出などの事務処理を行った。 新規就農者への農地の斡旋、法令に基づく農地の賃借等の事務処理を行った。 農地利用意向調査の実施 町のホームページや全国農地ナビなどによる農地に係る情報の提供を行った。 中地方農業委員会連合会を通じて市町間で情報交換を行った。							

事業名	国有農地管理等事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87	87			86			1
事業内容							
町内の国有農地5ヵ所9筆3,499㎡の維持管理を行う。							
成果等の説明							
国有農地の状況確認（草木の繁茂状況、不法投棄の有無など）を随時実施した。 県と定期巡視（令和元年11月26日）を実施した。							

事業名	農業者年金事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45	45					44	1
事業内容							
農業者年金関係書類の受付・経由事務を行う。 農業者年金未加入者に対して農業者年金加入促進活動を行う。							
成果等の説明							
農業者年金関係書類受付事務（7件） 年金受給者現況届受付事務（39名分） 農業者年金加入促進活動の実施（チラシの全戸配布など）							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)2. 農業総務費

単位：千円

事業名	農業総務運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
809	630					3	627
事業内容							
農政全般における管理・運営事務を行う。							
成果等の説明							
農政協力員と協力しながら、町農政全体の効率的な事務に努めた。 1. 農政運営上必要な経費の執行 (農政協力員に対する委嘱及び協力依頼、プレハブ倉庫維持管理等)							

## (款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)3. 農業振興費

単位：千円

事業名	農業振興普及事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
941	808				144		55
事業内容							
農業振興を目指した持続的な農業の確立と担い手育成のため、各種普及事業を行う。							
成果等の説明							
各種品評会の開催や農業関係団体等の活動に対して支援を行い、農作物の栽培技術の向上と優良品種の普及に努めた。 1. 各種品評会の開催 2. 営農指導 3. 湘南地域担い手育成総合支援協議会での担い手育成事業 4. 農産物まつり（湘南農業協同組合との共催）の実施、農産物品評会及び褒賞授与式の開催。							
事業名	農業制度資金利子補給事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
208	167						
事業内容							
農業設備の近代化及び農業後継者の育成、並びに農業経営の合理化を目的とした必要な資金の借入れに対する利子を補給する。							
成果等の説明							
1. かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金 2件							
事業名	直売所・加工所運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
397	381						80
事業内容							
寺坂加工所及び城山直売所の維持管理を行う。							
成果等の説明							
適正な維持管理とともに町内の農産物等を広く消費者に紹介し、地域特産物の普及を通じて農業振興及び農業の活性化を図った。							
事業名	市民農園事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
304	300						300
事業内容							
農地の荒廃防止と有効利用を図るため、農業に関心のある町民へ区画の貸付、運営を行う。							
成果等の説明							
都市住民のレクリエーション、農業に対する興味・関心を高めるために遊休農地を借上げ、市民農園を運営した。 1. 農園の貸付け 7農園(西小磯(3)、国府本郷、月京、生沢、国府新宿) 貸付区画数 245区画(全体267区画)							

事業名	農地活用・鳥獣対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,042	5,489				3,831		30
事業内容							
1. 高齢化、担い手不足等により遊休化した農地の解消を図る。 2. 有害鳥獣による農業被害、農地の荒廃を防ぐため、有害鳥獣の捕獲や生産農業の自衛の推進、広域的な情報交換、研究等を行う。							
成果等の説明							
農業担い手育成のため、新規就農者等へ支援を行った。 関係機関と連携、協力し、継続して有害鳥獣の駆除を実施することで、被害の軽減と安心・安全な生活環境の確保に努めた。また、イノシシの近寄らない環境づくりを進めていくための講座を開催した。							
1. 農業次世代人材投資資金 2件 2. 有害鳥獣捕獲器管理委託 (捕獲頭数140頭) 3. 各種補助金・負担金 (鳥獣対策設置費補助金) 17件 4. 大磯町有害鳥獣対策協議会負担金							
※不用額 (2,552,601円) の主なものは、有害鳥獣捕獲手数料の入札の執行残によるもの及び鳥獣対策設置費補助金の利用が見込みより減となったことによる。							

事業名	台風災害緊急支援事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,800	1,247				891		
事業内容							
令和元年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号によって被災した農業施設の再建や撤去のための補助を行う。							
成果等の説明							
被災農業者が農業を継続していけるよう、被害を受けた農業用ハウスの再建・修繕及び撤去・処分に要する費用に対する緊急支援を行った。							
1. 支援農家件数 5件							
※不用額 (1,553,000円) の主なものは、被災当初に把握した件数に基づく想定額に対し、再建規模の縮小や件数の減が生じたことによる。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)4. 畜産業費 単位：千円

事業名	畜産振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
690	493						
事業内容							
畜産基盤の強化と安定した畜産環境の整備を行う。							
成果等の説明							
家畜防疫対策、乳牛育成預託事業等の実施や衛生巡回を支援し、畜産振興に対する助成を行い畜産業の振興に努めた。							
1. 各種畜産振興への助成 (町畜産振興交付金、家畜防疫対策事業費補助金等)							

## (款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

単位：千円

事業名	農道等維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,900	3,900						3,900
事業内容							
町内全域の農道の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 農道等の管理上必要な経費の執行 (地区要望による修繕 4件)							

事業名	農業用水路等維持管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
700	639						639
事業内容							
農業用水路等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
緊急性の高い農業用水路等の修繕を行い、健全な農業経営に寄与した。 1. 修繕工事 3件							

## (款)6. 農林水産業費 (項)2. 林業費 (目)1. 林業振興費

単位：千円

事業名	林業振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,104	2,016						2,016
事業内容							
山林環境の維持・保全を図る。							
成果等の説明							
町内山林の維持・保全・活用について話し合うフォーラムを開催し「自伐型林業」という手法の導入に向けて実施した実現可能性調査結果の報告を行った。 また、町内山林の環境の維持・保全を図るための林地台帳システムの維持管理を実施した。 1. 自伐型林業フォーラム及び人材育成研修の実施。 2. 林地台帳システムの維持管理の実施。							

## (款)6. 農林水産業費 (項)3. 水産業費 (目)1. 水産業振興費

単位：千円

事業名	漁業振興運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
951	494						494
事業内容							
漁業基盤の強化と安定した漁業環境の整備のため、大磯二宮漁業協同組合が行う事業や漁業者への支援を行う。							
成果等の説明							
1. 水産振興への助成 (大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金、県漁業協同組合連合会負担金等)							

## (款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)2. 商工業振興費

単位：千円

事業名	商工業振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,123	25,886				11		17,000
事業内容							
1.町内商工業者の経営改善に関する相談・指導や、町内の経済振興活動を行う町商工会に対する補助を行う。 2.町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に対する支援として、金融機関へ預託し融資を行う。 3.中小企業者が借り入れた資金に対する信用保証料や、中小企業退職金共済制度奨励事業等の補助を行う。							
成果等の説明							
1.町商工会事業補助金、湘南たばこ商業協同組合表彰 2件 2.町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に支援し、融資制度の利用促進を図った。 中小企業金融対策資金預託金(中南信用金庫、横浜銀行) 令和元年度末融資件数 13件 3.町内に事務所を有する中小企業者の負担軽減及び中小企業の育成や経営合理化の促進に努めた。 各種補助金 中小企業信用保証料補助金 16件 中小企業金融対策資金利子補給補助金 39件 中小企業退職金共済制度奨励補助金 22件 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 16件  ※不用額(1,237,260円)の主なもの、中小企業信用保証料補助金及び小規模事業者経営改善資金利子補給補助金の件数・補助額が見込みより減となったことによる。							

## (款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名	観光振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,482	20,448				1,914		
事業内容							
観光協会をはじめとする関係団体・周辺自治体との連携によるPR活動や集客事業の支援などを行い、観光行政の推進を図る。							
成果等の説明							
観光関係団体への支援・補助、誘客の促進に向けた事業を展開した。 1.(公社)町観光協会への補助 2.なぎさの祭典への事業支援 3.民間事業者による自転車シェアリング事業の誘致及び連携  ※不用額(2,034,033円)の主なものは、(公社)町観光協会補助金の執行残に伴う補助金の戻入による。							

事業名	海水浴場振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,382	18,524						
事業内容							
大磯海水浴場を安全で快適に遊泳できるよう、管理運営を行う。							
成果等の説明							
監視業務、海水浴場区域のブイ・監視所の設置等を行い来場者の安全確保に努めた。広い砂浜である大磯海水浴場の特長を活かした取組みとして、開設期間中、ビーチテニスコートの常設運営を行った。 1.海水浴場開設期間 7月7日～9月1日 海水浴場来場者数 87,080人 2.ビーチテニスコート 4面常設 ビーチテニス利用者数 723人  ※不用額(1,858,132円)の主なものは、砂浜整地に係る緊急対応の必要がなかったことによる。							

事業名	<b>観光施設管理運営事業</b>			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,875	4,704					149	4,555
事業内容							
観光客の利便性を図るため、駅前・高麗公衆トイレ、観光案内板、駅前ロータリー等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の日常管理を適切に行うとともに、トイレの衛生環境を整え、利用者の利便性や満足度の向上に努めた。 1. 駅前公衆トイレ（多目的トイレ）設備（オストメイト等）交換修繕 2. 観光案内板（高来神社南側）修繕 3. 西久保地区仮設トイレ設置・撤去 4. 駅前公衆トイレ・高麗公衆トイレの清掃 5. 駅前ロータリー樹木管理							
事業名	<b>旧島崎藤村邸管理事業</b>			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,054	3,765						3,765
事業内容							
島崎藤村が晩年に居住していた町屋づくりの邸宅「旧島崎藤村邸」の管理運営を行う。							
成果等の説明							
来訪者の快適、安全な施設利用に努めた。 1. 施設の維持管理を委託 2. 入場者数 12,420人							
事業名	<b>鳴立庵管理事業</b>			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,227	9,172						9,172
事業内容							
1664年に開庵され、日本三大俳諧道場のひとつである「鳴立庵」の管理運営を行う。							
成果等の説明							
施設の特長を生かした利活用や利用者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。 1. 指定管理者：日本環境マネジメント株式会社 2. 指定管理期間：平成28年度～令和2年度 3. 入場者数 11,248人							

事業名	大磯西行祭開催事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800	545						
事業内容							
西行の遺徳を偲ぶとともに、俳句・短歌の振興を目的として、大磯西行祭を開催する。							
成果等の説明							
俳句・短歌の事前募集・選考・献詠・表彰を行った。 1. 開催日・場所 令和2年3月29日(日) 鳴立庵 2. 献詠俳句・短歌応募数 俳句：1,266句(683人)、短歌：668首(466人)  ※不用額(254,603円)の主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため大磯西行祭式典を中止したことに伴う執行残による。							

事業名	新たな観光の核づくり推進事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,509	2,106				999		484
事業内容							
「新たな観光の核づくり」を進めるため、大磯の魅力を伝える事業を展開する。							
成果等の説明							
1. 大磯町新たな観光の核づくり令和2年度計画の策定 2. 町内施設に設置のオブジェ等を巡るスタンプラリーを開催(完歩者775人) 3. 湘南平・高麗山ガイドマップの作成 4. 町の魅力を紹介するフリーペーパー「大磯暮らし」vol.4の作成  ※不用額(403,208円)の主なものは、ゲーム会社とのタイアップ中止に伴う執行残による。							

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)1. 土木総務費

単位：千円

事業名	土木総務運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,246	4,276				1,500		41
事業内容							
土木運営事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 土木関係運営上必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費等) 2. 占用(堀削)許可の交付 水道管理設 104件、電柱(東京電力、NTT) 40件、その他個人の排水管等 92件 3. 占用料の徴収 57件 4. 地籍調査の実施 5. 公用車の購入(1台)							

事業名	<b>国県道整備促進事務事業</b>			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124	108					35	73
事業内容							
国・県との連絡調整を行い、国道及び県道整備に関する情報収集を行う。							
成果等の説明							
各種団体等への諸活動へ積極的に参加し、国道及び県道の整備に努めるとともに関係団体に対し負担金を支出した。							

事業名	<b>二級河川整備促進事務事業</b>			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81	80						80
事業内容							
町内を流れる二級河川(不動川・葛川・金目川)の整備・促進を図る。							
成果等の説明							
町内を流れる二級河川の整備促進を図るため、県との連絡調整を行い関係団体に対して負担金を支出した。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)1. 道路橋りょう総務費

単位：千円

事業名	<b>道路橋りょう総務運営事務事業</b>			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,923	22,643			11		7	22,625
事業内容							
道路橋りょう全般に係る庶務、道路や地下道に設置された照明施設等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
道路橋りょう管理上必要な経費の執行 (道路照明灯修繕工事 44件、修繕材料材料費、用地借上料)							
※不用額(1,280,084円)の主なもの、臨時雇賃金が減になったことによる。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名	<b>道路維持運営事務事業</b>			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,056	24,812						24,812
事業内容							
道路の適切な維持管理を行い、道路としての機能をよりよい状態に保つ。							
成果等の説明							
1. 町民要望による道路、水路、側溝等の排水施設の修繕・工事 (要望件数 213件、浚渫 3件、修繕工事 22件)							
2. 町直営の補修作業 101件							

事業名	旧東海道松並木（大磯高麗1号線）維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,211	4,840						42
事業内容							
旧東海道松並木敷（大磯高麗1号線）の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 街路樹剪定管理業務 （樹木剪定、除草） 2. 修繕料（縁石設置工） 3. 手数料（松移植業務委託）							

(款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名	河川総務運営事務事業			課等名	下水道課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,374	13,261				22		
事業内容							
町内の河川施設の修繕、浚渫、除草等を行う。							
成果等の説明							
町内の準用河川及び普通河川の良好な河道を維持するため、傷んだ河床や護岸の修繕、河床に堆積した土砂の浚渫及び除草、護岸に生えた樹木の伐採等を行った。 1. 修繕：三沢川、血洗川、長谷川、谷戸川 2. 浚渫・除草：三沢川、鳴立川、血洗川、谷戸川 3. 樹木伐採：鳴立川、血洗川、境川、不動川							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名	都市計画決定事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
593	245				38		5
事業内容							
都市計画業務に必要な調査・検討を行うとともに、都市計画決定に必要な都市計画審議会の開催などを行う。							
成果等の説明							
都市計画に必要な都市の健全な発展と秩序ある整備を進めた。 1. まちづくり基本計画素案作成のための都市計画審議会の文書協議を行った。 2. 都市計画業務支援システムの保守業務を委託した。							

事業名	まちづくり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,690	5,642						5,642

事業内容

大磯町まちづくり条例に基づく「大磯まちづくり基本計画」の運用、大磯町まちづくり審議会の開催及び住居表示の実施及び街区表示板の維持管理、空き家対策等を行う。

成果等の説明

地区の良好な住環境の保全や創造を図るために、地域住民主体によるまちづくりのルールづくりを推進した。

1. 住居表示実施地区における新築家屋の住居番号を付番した。(20件)
2. 高麗一丁目及び三丁目地区において街区表示板の49枚を更新し、8枚を撤去した。
3. 空き家総合相談窓口を設置し、年間73件の相談に対応した。
4. 空き家予防の推進のため、空き家セミナーを開催し、13名の出席があった。
5. まちづくり基本計画策定の基礎資料とするため、町民ワークショップを開催した。(全4回・延べ107名)

※不用額(2,048,375円)の主なものは、まちづくり基本計画策定業務委託の入札の執行残によるもの。

事業名	開発建築事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308	3						3

事業内容

開発行為、建築行為について、まちづくり条例等に基づき指導調整を行う。  
国土利用計画法に基づく土地売買等届出及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出に関する事務を行う。

成果等の説明

町の良好な環境を維持し、住みよいまちづくりのためまちづくり条例等に基づき指導調整を行った。  
1. 開発構想届(8件)、建築指導申請(127件)、国土法に基づく土地売買届出(3件)、公拡法に基づく土地有償譲渡届出(1件)

※不用額(304,520円)の主なものは、まちづくりアドバイザー及びまちづくり専門家の派遣を求める案件が無かったことによる。

事業名	景観づくり事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
350	290						290

事業内容

景観法に基づく景観計画及び景観条例の運用を行う。

成果等の説明

地域住民との協働により、地域の景観特性に即した、良好な景観形成に努めた。

1. 景観法第16条に基づく届出(53件)、景観形成協議(144件)
2. 景観アドバイザー(2名)による助言提案を行った。

事業名	耐震改修促進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,492	1,541			475	381		
事業内容							
建築物震後対策推進及び木造住宅の耐震診断・設計・補強工事等への補助に関する事務を行う。							
成果等の説明							
大磯町耐震改修促進計画及び大磯町住宅耐震化事業補助金交付要綱に基づき、町内建築物の耐震化を促進した。							
1. 耐震診断（7件）、耐震補強設計（2件）、耐震補強工事監理（2件）、耐震補強工事（2件）							
2. 耐震PRイベントとして「耐震無料相談会」を実施した。							
3. 耐震対策の周知として、固定資産税の納税通知書にチラシを同封した。							
※不用額（951,310円）の主なもの、住宅耐震改修等補助金の申請件数が、見込みより少なく、工事の規模も見込みより小規模になったことによるもの。							

事業名	都市交通推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,732	21,220						107
事業内容							
生活交通確保対策事業補助路線バスの運行を実施する。また、交通空白地域に住む町民の移動手段確保のため、乗合タクシーの運行を実施する。							
成果等の説明							
生活交通確保対策事業補助路線バス及び西小磯東区の一部を対象とした乗合タクシーの運行を実施した。また、大磯町地域公共交通会議を開催した。							
1. 乗合タクシー登録者数（277人）							
2. 乗合タクシー延べ利用者数（1,300人/年）							
3. 補助路線バス延べ利用者数 22,267人							

事業名	歴史的建造物等維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,747	2,740						320
事業内容							
本町の歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的又は文化的価値の象徴となる歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発を行う。							
成果等の説明							
邸園の保全及び価値の普及と啓発、邸園文化の創造及び発信に努めた。							
1. 大磯駅前洋館新旧館連絡通路の修繕を行った。							
2. 大磯駅前洋館擁壁の修繕を行った。							
3. 大磯駅前洋館の門扉、金属柵、アプローチタイトルの修繕を行った。							
4. 歴史的建造物等活用支援事業補助金として2団体に補助金を交付した。							
5. 湘南邸園文化祭連絡協議会への出席							
6. 歴史的建造物整備基金への積立							

事業名	<b>大磯駅前用地維持管理事業</b>			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
550	352						352
事業内容							
旧駐輪場跡地等を広く一般に開放するため、維持管理を行う。							
成果等の説明							
駅前用地を一般開放するための維持管理を行った。 1. 樹木剪定や下草の除草を行った。							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園費

単位：千円

事業名	<b>公園運営事務事業</b>			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,806	23,130					173	22,957
事業内容							
公園・緑地の適切な維持管理を行い、安全安心で利用しやすい公園環境を維持する。							
成果等の説明							
町民のレクリエーション、健康増進及び福祉の向上の場として利用されるよう、公園機能の維持に努めた。また、利用者等からの苦情や要望に対し、素早い対応を心がけた。 1. 公園/緑地における清掃(50公園/緑地)、ごみ運搬(48公園/緑地)、樹木剪定(42公園/緑地)、遊具点検(36公園/125遊具)、公園施設修繕等の維持管理を行った。 2. 公園里親ボランティアによる公園管理を推進した。(5団体)							

事業名	<b>運動公園維持管理事業</b>			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,614	21,606						21,606
事業内容							
指定管理基本協定に基づき、大磯運動公園の維持管理及び施設修繕を行う。							
成果等の説明							
平成28年度から5年間指定管理業務の協定を締結している(株)ランナースウェルネスにより運動公園の管理及び運営を行った。また指定管理者による自主事業の開催や斜面緑地における散策路の整備や多目的広場の芝生の維持管理を行い、利用者へのサービスの向上と公園施設の適正管理に努めた。 1. 管理棟エレベータ修繕を行った。 2. 野球場ベンチ防護柵修繕を行った。 3. 大磯運動公園南面に咲く桜が、新たな桜の園芸品種「大磯小桜」に認定されたことを周知する看板を設置した。							

事業名	児童遊園維持管理業務			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,463	1,251						
事業内容							
山王町児童遊園（なかよし公園）の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
維持管理上必要な園地清掃、清掃ごみの収集運搬、樹木の剪定、遊具の保守点検等を行った。地権者（東京神奈川森林管理署）との契約により借地料を支出した。							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)3. みどり普及費

単位：千円

事業名	花とみどり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,013	932						
事業内容							
緑化推進、緑地保全に関する補助金等を交付し、緑豊かな地域環境を形成する。							
成果等の説明							
町民等によるボランティア団体が主体となり、緑地推進、保全活動に参加することにより花とみどりに親しむ機会を拡大するとともに心の安らぎと美意識の高揚を図った。 1. いけがき設置奨励（1件） 2. シンボルツリー奨励（1件） 3. 保存樹木奨励（3件） 4. 花いっぱい運動（5団体）							

事業名	みどり基金積立事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424	326						313
事業内容							
自然環境や歴史環境を保全するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、基金への積立てを行う。							
成果等の説明							
大磯町の優れた自然環境や歴史的環境を保全する為、経費基金への積立てを行った。							

事業名	松くい虫被害対策自主事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,657	1,640			646			994
事業内容							
第五次松くい虫被害対策自主事業計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、松くい虫の被害対策として枯れ松の伐採、薬剤の樹幹注入及び抵抗性黒松の苗木を配布し、補植する。							
成果等の説明							
風致環境と防風等の機能を有している松林を保全するため、松くい虫の被害拡大防止に努め、ナラ枯れ対策として、被害樹木の処置を行った。 1. 枯れ松の伐倒 (21本) 2. 抵抗性黒松の苗木の配布、補植 (20本) 3. ナラ枯れ被害樹木の燻蒸・伐倒 (燻蒸8本、伐倒1本)							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)4. 下水道事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	下水道事業特別会計繰出金			課等名	下水道課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
537,237	537,237						537,237
事業内容							
一般会計から下水道事業特別会計への繰出しを行う。							
成果等の説明							
下水道事業の円滑な運営を図るため、事務費、建設費及び公債費を下水道事業特別会計へ繰り出した。							

(款)8. 土木費 (項)5. 住宅費 (目)1. 住宅管理費

単位：千円

事業名	町営住宅維持管理事業			課等名	福祉課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
883	554					554	
事業内容							
町営住宅及び旧町営住宅跡地全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
公営住宅(月京24戸、東町1戸)の維持管理を行い、入居者の生活環境の確保に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (設備の修繕等)							

事業名	大磯港活性化事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
257	245						
事業内容							
みなとまちづくりの推進及び大磯港のあり方を検討するため、県、関係団体等の調整を行う。							
成果等の説明							
大磯港みなとまちづくり協議会の活動支援、釣り船体験教室、稚魚の放流、星空の観察会、元旦初日の出西防波堤開放及び和風作り教室への参加を通じて大磯港のPRに努めた。							
1. 釣り船体験教室 参加者 7組20人							
2. 稚魚の放流イベント 参加者 7組14人							
3. 元旦初日の出西防波堤開放 来場者 約800人							
4. 星空の観察会 参加者 5組15人							
5. 和風作り教室 参加者 4組11人							

事業名	大磯港指定管理事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,096	48,545						48,545
事業内容							
県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、港の指定管理を適正に行う。							
成果等の説明							
適正な維持管理を行うとともに、魅力あるみなと空間の創出に努めた。							
1. 駐車場利用台数 91,664台							
※不用額(2,550,810円)の主なものは、管理委託の入札結果との差額及び修繕を要する箇所が見込みより減となったこと等による。							

事業名	ポートハウスてるがさき管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,908	17,352						15,208
事業内容							
大磯港及び周辺地域における様々な利用者の利便性向上及び町内観光周遊起点として活用するため、指定管理者による運営によりポートハウスてるがさきの通年開放を行う。また、プールの維持管理を行うとともに、開設期間中、利用者が安全に施設を利用できるよう管理運営を行う。							
成果等の説明							
平成29年度から指定管理者指定管理者による管理運営に移行し、施設及び周辺環境の特長を生かした利活用や利用者及び港湾・海浜エリアをはじめとする来訪者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。							
1. 指定管理者：ポートハウスてるがさき利活用事業運営共同事業体							
2. 指定管理期間：平成29年度～令和3年度							
3. 施設利用者：①ポートハウスてるがさき利用者 25,948人(プール利用者 17,672人(開設期間 4月27日～9月30日) プール開設期間外8,276人)、②レンタサイクル利用者 390人							

(款)9. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

単位：千円

事業名	常備消防運営事務事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,622	4,605						
事業内容							
常備消防事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図った。 1. 消防関係団体への負担金の支出 2. 職員の被服及び事務用品の購入、旅費等の支出  ※不用額（1,017,418円）の主なものは、次年度採用職員用被服購入の未執行による。							

事業名	消防庁舎維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,865	3,809						15
事業内容							
消防庁舎の適切な維持管理を行い、消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防庁舎管理上必要な経費の執行 (消防庁舎光熱水費、修繕料、設備保守委託等)  ※不用額（1,056,180円）の主なものは、光熱水費の執行残及び消防庁舎低濃度PCB廃棄物処分業務の入札の執行残による。							

事業名	予防保安事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
197	196						74
事業内容							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発及び消防関係法令に基づく検査や指導を行い、災害予防の推進を図る。							
成果等の説明							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、検査、指導を行い、災害予防に努めた。 1. 町内事業所に対して防火訓練指導を実施（23回、1,452名） 2. 屋内消火栓及び消火訓練を開催（29事業所、87名） 3. 立入検査の実施及び関係法令に基づく指導を行った。 （防火対象物 245件、危険物施設等 33件）							

事業名	火災等災害活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,154	1,139						
事業内容							
火災等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、これらの災害に対する資機材の点検整備を行う。							
成果等の説明							
火災時の消火活動及び警戒活動等に24時間体制で対応し、被害を最小限に止められるよう努めた。 1. 火災件数12件 2. 高圧ガス製造施設定期自主検査 3. 空気ボンベ法定高圧ガス容器耐圧検査 4. 火災等災害用資機材の点検整備 5. 火災等災害用資器材を購入							

事業名	救急・救助等活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,475	6,783				69		
事業内容							
救急救助等の災害に出動し、救急救命処置及び救助活動を行う。また、町内会・事業所及び各種団体を対象に、救急講習会等を実施し応急手当の普及啓発を行う。 職員の知識・技術の向上を図るため各種研修等の受講を行う。							
成果等の説明							
救急・救助の災害活動等に24時間体制で対応し、的確な救命処置・救助活動に努めた。 各種研修等の受講により専門的な知識及び技術の習得を図るとともに、職務遂行能力向上に努めた。 町民等に対し救命処置法の普及啓発に努めた。 1. 救急出動件数 1,616件、救助出動件数 11件、救急支援出動件数 306件 2. 普通救命講習開催 22回、受講者 263名 上級救命講習会 1回、受講者 8名 3. 救命入門コース開催 13回、受講者 540名 4. 神奈川県消防学校等における消防職員教育の受講 6名 5. 救急救命士病院研修等の受講 7名 6. 救急・救助資機材の購入及び点検整備							

事業名	消防車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,522	4,039						27
事業内容							
配備する消防車両等（車両 11台、バイク 3台）の車検、法定点検、修繕等及び水上バイクの維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防車両等の維持管理を行い機能・性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 点検委託 1件 2. 車両修繕、点検整備等（車検 7件、点検 16件） 3. 消防車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）							

事業名	消防用施設等整備事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,736	1,290			37			1,253
事業内容							
水利標識の整備及び消防水利の点検並びに維持管理を行う。							
成果等の説明							
町内に設置してある消火栓、防火水槽及び標識等の点検整備を行い、維持管理に努めた。 1. 経年劣化により破損していた防火水槽の取っ手を1カ所修繕 2. 消防水利標識の購入 3. 消防水利標示設置・修繕（24箇所） ※不用額（1,446,276円）の主なものは、防火水槽撤去工事を中止したことに伴う執行残による。							

事業名	消防専用無線維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,695	16,415						16,415
事業内容							
消防緊急通信指令装置、無線機器の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防緊急通信指令装置による119番の受信から出動指令等及び出動隊員相互の無線交信による情報の伝達が迅速に行われるよう、装置等の維持管理に努めた。 1. 消防緊急通信指令装置、無線機器の維持管理上必要な経費の執行（修繕料、各種保守委託料等） 2. 消防救急無線共通波設備の維持管理・消防指令センターに係る負担金の支出 3. 通信関係機器等の購入							

事業名	街頭消火器購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,199	1,142						1,142
事業内容							
町内に設置する街頭消火器の点検、維持管理及び更新を行う。							
成果等の説明							
火災発生時の初期消火体制の強化・充実を図った。 1. 街頭消火器購入（80本） 2. 街頭消火器格納箱購入（29基）							

(款)9. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 2. 非常備消防費

単位：千円

事業名	消防団運営事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,849	13,160						1,950
事業内容							
消防団事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防団に係る事務全般を行い、事業の円滑な運営を図った。 1. 年間報酬支給者数 170名 2. 退職報償金支給者数 3名 3. 共済制度への加入 4. 消防活動に必要な被服等の購入(保安帽及び防火手袋等)  ※不用額(1,689,232円)の主なものは、年報酬及び退職報償金の対象者の見込みより減による。							

事業名	消防団詰所維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,952	1,635						
事業内容							
消防団詰所の適切な維持管理を行い、消防団業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防団詰所の施設、設備等の管理上必要な経費の執行 (消防団詰所光熱水費、修繕料、清掃委託料等) 2. 第8分団詰所防水修繕							

事業名	消防団活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,148	3,396						
事業内容							
火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練及び研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
災害被害軽減のため、訓練等を実施した。 1. 放水訓練の実施、震災対応訓練・文化財消防訓練・町防災訓練への参加 2. 機械器具・消防水利等の点検 3. 春秋火災予防運動及び歳末火災特別警戒の実施 4. 火災出動回数 2回							

事業名	<b>消防団車両等維持管理事業</b>			課等名	消防署	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,529	1,304						1,304
事業内容							
消防分団に配備する車両（12台）の車検、法定点検、修繕等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防分団車両の維持管理を行い機能・性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 車両修繕、点検整備等（車検 6件、点検 18件） 2. 消防分団車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）							

(款)9. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 3. 水防費

単位：千円

事業名	<b>水防活動事業</b>			課等名	消防総務課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
911	911						911
事業内容							
台風や大雨等における水防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
水防警報による河川等の警戒に出動し被害の軽減に努めた。 1. 水防出動回数 3回							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)1. 教育委員会費

単位：千円

事業名	<b>教育委員会運営事業</b>			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,441	2,383						2,383
事業内容							
教育行政について、効果的な振興が図られるよう定例会及び臨時会を開催し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
大磯町教育委員会教育長事務委任規則第2条の付議事項に基づき、毎月定例会を開催し、教育委員会での決定、承認等を行うなど独立した執行機関としての運営を図った。 1. 付議事項の決定・承認 26件 2. 大磯町教育委員会表彰 1名 3. 文化・スポーツ優秀者表彰(文化の部 5名、スポーツの部 2名)							

## (款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)2. 事務局費

単位：千円

事業名	事務局運営事務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,381	1,018						
事業内容							
教育行政全般の庶務、運営管理を行う。							
成果等の説明							
1. 運営管理に必要な経費の執行 (消耗品費、通信運搬費、各種委託料、各種負担金等)							

## (款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)3. 教育指導費

単位：千円

事業名	就学事務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
504	497						
事業内容							
新入学児童の就学時健康診断の実施と特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の就学相談を行った。							
成果等の説明							
1. 就学時健康診断 受診者数223名 2. 就学相談 相談件数26件 3. 就学支援委員会 開催回数2回							

事業名	学校教育指導振興事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,618	14,179						18
事業内容							
英語指導助手を派遣することで国際理解教育の推進に努める。また、児童・生徒の心の成長促進や教職員の指導力向上のため各種研究・研修を行う。							
成果等の説明							
1. 英語指導助手 2名(小学校 週2回、中学校 週3回) 2. 部活動地域指導者の派遣 小学校10名 中学校 15名  令和3年度より使用する小学校教科書の改訂に伴い、教師用教科書及び指導書を購入(3校へ配布) 1. 教師用教科書購入冊数 662冊 2. 指導書購入冊数 250冊  ※ 不用額(1,439,234円)の主なもの、臨時雇賃金の支払いが見込みより減となったことによる。							

事業名	健康管理事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,406	10,913						10,913
事業内容							
法令に基づき、園児・児童・生徒及び教職員の健康増進を図るため各種健康診断等を実施し、健康管理を行う。							
成果等の説明							
園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握に努めた。 ※ 不用額（1,492,721円）の主なもの、検診委託料が見込みよりも減となったことによる。							

事業名	教育研究所維持管理・運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,359	7,081						7,081
事業内容							
教育研究所の適正な維持管理、運営を行う。児童・生徒による問題行動等への対応と解決に資するため、スクールアドバイザー等を派遣する。様々な課題を抱える児童・生徒の置かれた環境への働きかけや、学校と関係機関等とのネットワーク構築・保護者や教職員等に対する支援や相談、情報提供等に資するため、スクールソーシャルワーカーを配置し派遣する。							
成果等の説明							
教育研究所の適切な維持管理、運営に努めた。 1. 教育研究所の管理上必要な経費の執行（修繕料、燃料費、光熱水費等） 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 3. スクールアドバイザーによる教育相談及び巡回相談の実施 4. 教育支援室指導協力員の配置 5. スクールソーシャルワーカーの配置 6. 教育支援室移転に伴う周知のため、パンフレットを作成							

事業名	児童・生徒指導支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,845	6,780						6,780
事業内容							
心の教室相談員・指導協力員等を各学校に配置し、児童・生徒の心の悩み等の軽減や個別的な指導による学習保障を図った。							
成果等の説明							
子どもの抱えている心の悩み、不安、ストレスなどの軽減や個別的な指導による学習保障の充実に努めた。 1. 心の教室相談員の配置 4名 2. 小・中学校指導協力員の配置（小学校7名、中学校4名） ※小学校においては、臨時に2名を1か月間配置							

事業名	支援教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,710	29,985						70
事業内容							
支援を必要とする児童、生徒の教育活動の推進を図るため、教育支援員を配置した。							
成果等の説明							
<p>配慮を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援に努めた。</p> <p>1. 教育支援員の配置(小学校19名、中学校8名)</p> <p>※ 不用額(1,725,393円)の主なものは、臨時休校等の影響により臨時雇賃金の支払いが見込みより減となったことによる。</p>							

事業名	学校図書館運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,135	5,868						11
事業内容							
各小中学校の学校図書館の児童生徒用図書を購入及び学校図書館の管理運営を行う。							
成果等の説明							
<p>学校図書館図書の充実を図った。</p> <p>1. 図書の購入(小学校 554冊、中学校 535冊、分校 105冊)</p> <p>2. 学校図書館図書標準達成率 86.9%(分校除く)</p>							

事業名	高校生就学支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
140	36						
事業内容							
私立高等学校等への就学が困難な世帯に対して、経済的援助として就学支援補助金の支給を行う。							
成果等の説明							
<p>私立高等学校等の授業料の負担軽減と、健全な育成を支援した。</p> <p>1. 就学支援補助金の支給 申請者 3名(うち支給者 1名・却下 2名) (国・県の補助金で授業料が賄われる場合は却下となる。)</p> <p>※ 不用額(104,000円)の主なものは、支給者が見込みより減となったことによる。</p>							

事業名	<b>大磯町立小中学校空調設備借上事業</b>			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,501	23,134						23,134
事業内容							
大磯町立小・中学校4校の普通教室等に空調設備の設置し、児童・生徒の学習環境の改善を行う。							
成果等の説明							
平成30年度に三菱電機クレジット(株)と契約を行い、主に夏休み期間を中心に設置工事を行い、4校の普通教室等に空調設備を設置し、令和元年9月1日より供用を開始した。							

事業名	<b>学校職員校務用コンピュータ整備事業</b>			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,720	18,547						18,547
事業内容							
教職員用コンピュータの借上げ、校務支援ソフトの導入、教職員室内のLAN環境を維持管理する。							
成果等の説明							
小・中学校の職員室に校務用パソコン等の環境を整備し、教職員の職場環境の充実を図った。							

事業名	<b>コミュニティ・スクール推進体制構築事業</b>			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
198	188		62	63			63
事業内容							
町にとって望ましいコミュニティ・スクールの形を模索しながら実現に向けて検討・研究する。							
成果等の説明							
協議会や視察を通して、研究の方向性やコミュニティ・スクール設置への見通しを立てることができた。 1. 大磯町コミュニティ・スクール推進協議会 3回開催 2. 先進自治体の取組視察 2回実施							

## (款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,255	9,160						1,000
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。							
成果等の説明							
1. 小学校運営上必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、備品購入費等) 2. 事務機器の管理上必要な執行 (複写機借上料)  ※ 不用額 (1,094,891円) の主なものは、燃料費等が見込みよりも減となったことによる。							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,154	34,128						21
事業内容							
小学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 小学校施設管理上必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、手数料、各種保守委託料等) 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 (通信運搬費、放送受信料、物品借上料等)  ※ 不用額 (8,026,306円) の主なものは、光熱水費等の支払いが見込みよりも減となったことによる。							

事業名	学校プール管理運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,202	1,120						
事業内容							
学校プールを適切に維持管理し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
学校プール運営のために必要な消耗品の購入や水質検査、設備の点検を行い、プール施設の適切な維持管理を行った。 1. 設備維持に必要な経費の執行 (ろ過装置点検、受水槽清掃、修繕料等) 2. 水質維持に必要な経費の執行 (水質検査、消耗品費)							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,815	8,002						8,002
事業内容							
情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に努めた。 1. 各小学校へタブレットPCの配置(児童用174台 教師用66台) 2. インターネット環境整備							

事業名	学校職員校務用パソコン等活用事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
349	348						348
事業内容							
小学校職員室に整備された教職員用パソコン等の活用を図る。							
成果等の説明							
1. 消耗品(インクカートリッジ等購入)							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)2. 教育振興費

単位：千円

事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,971	5,481			8			5,473
事業内容							
経済的理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費・給食費等を援助する。							
成果等の説明							
保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。 1. 支給対象者 要保護児童数 3名(うち1名支給)、準要保護児童数91名 ※ 不用額(1,489,815円)の主なもの、支給者が見込みより減となったことによる。							

事業名	教育振興推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,507	10,093					7	10,086
事業内容							
少人数学級の編制による児童の学力向上を促進するため、非常勤講師を配置する。また、研修への参加を促すことで、教職員の資質及び指導力向上を図る。							
成果等の説明							
1. 35人学級編制非常勤講師雇用 5名 2. 教職員の研究会への負担金(中郡小学校教育研究会等)							
※ 不用額(1,414,174円)の主なもの、臨時雇賃金の支払いが見込みより減となったことによる。							

事業名	特別支援教育就学奨励事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,667	1,097		361				736
事業内容							
特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、通学費・給食費・修学旅行費等の教育費の一部扶助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 認定者 27名							
※ 不用額(569,619円)の主なもの、認定者が見込みより減となったことによる。							

事業名	理科教育振興法設備整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,122	1,074		537				537
事業内容							
国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、小学校における理科教育のための設備を整備を行う。							
成果等の説明							
顕微鏡や検流計等の理科備品を購入した。							

## (款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)3. 学校給食費

単位：千円

事業名	学校給食運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,248	14,847					35	14,812
事業内容							
学校給食法に基づき、学校給食を実施し、適切な給食運営を行う。							
成果等の説明							
<p>児童の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する衛生的かつ安全な学校給食運営を図った。</p> <p>1. 学校給食運営上必要な経費の執行 (給食用食器、業務用洗剤等の購入)</p> <p>2. 給食調理員の雇用 16名</p> <p>※不用額(1,401,026円)の主なもの、臨時休校等の影響により臨時雇賃金の支払いが見込みより減となったことによる。</p>							

事業名	学校給食施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,611	11,563						11,563
事業内容							
学校給食施設・設備の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 学校給食施設管理上必要な経費の執行 (修繕料、各種保守点検委託、給食用備品購入)							

## (款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,083	10,662					1,460	9,202
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実を図る。							
成果等の説明							
<p>1. 中学校運営上必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、通信運搬費、修繕用材料費等)</p> <p>2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 (複写機借上料)</p>							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,045	23,042					118	22,924
事業内容							
中学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 中学校施設管理上必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、手数料、各種保守委託料等) 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 (通信運搬費、物品借上料、放送受信料等)  ※ 不用額 (6,003,103円) の主なものは、光熱水費等の支払いが見込みよりも減となったことによる。							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,959	5,679						5,679
事業内容							
情報教育の推進を図り、生徒の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
1. 各中学校コンピュータ室へのデスクトップPCの配置(生徒用80台、教師用2台) 2. 教室用タブレットPCの配置(10台) 3. インターネット環境整備							

事業名	学校職員校務用パソコン等活用事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
293	293						293
事業内容							
中学校職員室に整備された教職員用パソコン等の活用を図る。							
成果等の説明							
1. 消耗品 (インクカートリッジ等購入)							

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)2. 教育振興費

単位：千円

事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,105	4,104		27				4,077
事業内容							
経済的理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費・修学旅行費等を援助する。							
成果等の説明							
保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。 1. 対象者 要保護生徒数 1名、準要保護生徒 68名							

事業名	教育振興推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,893	5,049						5,049
事業内容							
学習指導に必要な経費の執行を行う。研修への参加を促すことで、教職員の資質及び指導力向上を図る。							
成果等の説明							
研修への参加を促進して、その研修成果を教育指導に役立てた。また、部活動費等の教育活動の費用を町が補助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。 ※ 不用額(843,702円)の主なもの、部活動補助金の支出が見込みより減となったことによる。							

事業名	特別支援教育就学奨励事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
724	78		25				53
事業内容							
特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、通学費・給食費・修学旅行費等の教育費の一部扶助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 認定者 4名 ※ 不用額(645,746円)の主なもの、認定者が見込みより減となったことによる。							

事業名	理科教育振興法設備整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,017	844		390				454
事業内容							
国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、中学校における理科教育のための設備を整備を行う。							
成果等の説明							
顕微鏡や気圧計等の理科備品を購入した。							

(款)10. 教育費 (項)4. 幼稚園費 (目)1. 幼稚園費

単位：千円

事業名	幼稚園運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,179	21,825					1,222	20,603
事業内容							
幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、保育を実施するため町立幼稚園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和元年度町立幼稚園園児数 延べ2,235人 大磯幼稚園 1,319人 たかとり幼稚園 916人 2. 入園式、運動会、遠足、修了証書授与式等各種行事の執行 3. 教育活動の充実を図るため臨時職員を配置  ※不用額(2,353,709円)の主なもの、臨時雇賃金が見込みより減となったことによる。							

事業名	幼稚園施設・設備維持事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,005	6,679					142	6,537
事業内容							
町立幼稚園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な教育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 幼稚園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

事業名	私立幼稚園就園補助事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,633	5,479			1,826			
事業内容							
大磯町内に住所を有し、私立幼稚園に在園する園児の保護者に保育料等の一部助成を行う。							
成果等の説明							
1. 保護者の負担軽減及び幼児教育の場の自由な選択を支援するため、私立幼稚園就園補助金を交付。 補助金支給対象者数 11園 74人（申請者数は11園 91人）							

(款)10. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 1. 社会教育総務費

単位：千円

事業名	社会教育委員会会議運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
250	150						1
事業内容							
社会教育活動について効果的な振興が図られるよう定例会を開催し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
社会教育の分野における主要事業の計画及び社会教育関係団体に対する補助金交付等について審議、助言等を行った。 また、各研修会に参加し、社会教育行政の課題等の理解を深めるなど、社会教育委員としての資質の向上に努めた。 1. 町社会教育委員会会議の開催 3回 2. 県社会教育委員連絡協議会総会・理事会・研修会出席 3回 3. 地区研究会（小田原、厚木）出席 2回 4. 関東甲信越静社会教育研究大会（埼玉）出席 2人							

事業名	青少年指導員連絡協議会運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
489	439				75		
事業内容							
青少年の健全な育成活動を推進するため、県・町が委嘱した青少年指導員が中心となり、実践的な活動の計画・運営を行う。							
成果等の説明							
青少年指導員連絡協議会の主催事業を実施し、地域で青少年の健全な育成活動の推進に努めた。 1. 総会、定例会の開催 9回 2. 研修会の開催 1回 3. 青少年指導員だより発行 2回 4. 自主事業（デイキャンプ）開催 1回 5. 社会環境実態調査実施 1回 6. 成人式・新成人記念のつどい、チャレンジフェスタ、小学生駅伝などへの事業協力 7. 県青少年指導員連絡協議会委員総会・県大会等出席 8回							

事業名	<b>社会教育総務運営事務事業</b>			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
504	375						375

事業内容

社会教育活動の円滑な運営を図るとともに、「大磯町生涯学習推進計画」の進行管理を行う。

成果等の説明

大磯町生涯学習推進計画に基づき、社会教育活動の円滑な運営に努めた。

1. 各種会議・研修会等出席
2. 生涯学習に関する意識調査の実施、分析

事業名	<b>生涯学習推進事業</b>			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,717	2,421					10	2,411

事業内容

町民の多様な学習意欲に対応するため、生涯学習の推進と自主学習の活動援助を行う。

成果等の説明

日常生活に密着した講座や幅広い分野の学習機会の継続と充実を図るとともに、人と地域のつながりを通じた「学び」を深め、学習意欲の向上に努めた。

1. 社会教育指導員（講座担当）配置 1人
2. 生涯学習講座の開催、おおいそシニア教室、ファミリー教室、青少年おもしろ講座、パソコン講座、生涯学習サロン、OISO学び塾 全18回、参加者数589人
3. 社会教育関係団体への補助金及び交付金の交付 子ども会、PTA、ガールスカウト

事業名	<b>成人式開催事業</b>			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,182	1,160						1,160

事業内容

町主催で成人式を開催する。また、実行委員会を組織し、新成人記念のつどいを開催する。

成果等の説明

町主催の成人式を開催し、新成人を祝福、激励した。また、新成人が自ら新成人記念のつどいを企画運営することにより、成人としての自立性や自主性の促進に努めた。

1. 新成人による実行委員会開催 5回
2. 対象者 269人、出席者 205人（出席率 76.2%）

事業名	文化祭開催事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
651	620						
事業内容							
文化・芸術活動の発表・参加の機会と場所を提供することにより、地域の人々の自主的な文化振興を図る。運営委員会主催のおおいそ文化祭、町内自治会主催の地区文化祭、公募によるおおいそ美術展を開催する。							
成果等の説明							
各種文化活動の発表の場を設け、文化活動の促進を図るとともに、鑑賞の機会を提供することにより、文化に対する意識の高揚を図った。 1. おおいそ文化祭 参加団体 26団体、延べ入場者数 2,330人 2. おおいそ美術展 出展者数 32人、延べ入場者数 440人 3. 地区文化祭 11地区							
事業名	生涯学習館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,038	8,748						2,026
事業内容							
生涯学習館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
生涯学習館の施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。 1. 年間利用状況 利用団体数 774団体、利用回数 1,950回、延べ利用者数 20,811人 2. 生涯学習館管理上必要な経費の執行 (駐車場外灯・駐輪場・フェンス等修繕料、設備保守委託料、設備管理委託料等) 3. 事務機器等の管理上必要な経費の執行 (複写機・防犯カメラ・AED借上料、ピアノ調律料等)							
事業名	文化財保護事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,626	5,381			1,320	440		12
事業内容							
国・県・町指定文化財の保存、活用を推進する。指定文化財管理者に対して助成を行うとともに、無形民俗文化財、埋蔵文化財の調査等を実施する。							
成果等の説明							
文化財の適切な保存管理と継承に必要な措置を講じ、町の文化的資質の向上と次世代への継承を図った。 1. 文化財専門委員会議の開催 3回 2. 相模国府祭調査、国府祭調査報告書の刊行 3. 指定文化財管理者・保存団体への交付金の交付 24件 4. 埋蔵文化財試掘調査 2件  ※不用額(2,244,927円)の主なものは、国府祭調査報告書印刷製本の入札における執行残による。							

事業名	人権教育啓発事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,477	1,439						4
事業内容							
人権問題に対して正しい認識と理解を深め、町民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、人権教育・啓発活動を推進する。							
成果等の説明							
<p>人権教育講演会を開催し、啓発物品の作成・配布を行うなど、人権問題に対する正しい理解と町全体の人権意識の向上を図った。</p> <p>1. 社会教育指導員（人権教育担当）配置 1人  2. 人権教育講演会の開催 参加者数 68人  3. 町職員人権研修会の開催 参加者数 13人  4. 啓発物品の作成・配布</p>							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)2. 図書館費

単位：千円

事業名	図書館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,894	9,151						357
事業内容							
図書館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>図書館施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。</p> <p>1. 設備保守点検委託  2. 清掃委託  3. 防犯カメラ・AEDの借上  4. 自動ドアドアエンジン・コントローラー等交換・成人開架室北面地下湧水ポンプ更新・2階電算室空調機等の修繕</p>							

事業名	図書館運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,718	16,727						235
事業内容							
「図書館サービス計画」に基づいた事業運営を行い、町民が必要とする資料を適切に提供する。							
成果等の説明							
<p>町民の利用に供する知の拠点として、町民ニーズを踏まえ収集した図書館資料（図書、逐次刊行物、視聴覚資料）の管理運営及び提供に努めた。</p> <p>1. 年間利用状況  ・ 資料個人貸出点数 158,118点（本館123,405点、国府分館 34,713点）  ・ 予約・リクエスト受付件数25,434件（本館18,154件、国府分館7,280件）  ・ 図書館相互貸借数 貸出 1,908件、借用 1,491件  2. 来館困難な利用者に対し、図書館資料の宅配（利用者数6人、貸出回数63回、貸出点数167点）  3. ボランティアで構成された大磯図書館まつり実行委員会と協働で大磯図書館まつりを開催した。参加人数 1,355人</p>							

事業名	図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,696	6,637						
事業内容							
図書館コンピュータ・ネットワークシステムの維持、管理を行う。							
成果等の説明							
各種窓口業務、蔵書管理、インターネット蔵書検索等の図書館業務の円滑な運営に努めた。 1. クライアント・サーバー一式及び図書館システム等ソフトウェアの借上 2. 小中学校（4校）学校図書館設置のパソコン及びプリンタの借上							

事業名	図書館資料整備事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,821	9,820						
事業内容							
図書館資料の充実を図るため、一般書、児童書、郷土資料、逐次刊行物、視聴覚資料の選定・受入・整理を行う。							
成果等の説明							
受入資料内訳 1. 一般書 購入 3,196冊、寄贈 690冊、その他 57冊 2. 児童書 購入 977冊、寄贈 205冊、その他 8冊 3. 新聞 購入 10紙、寄贈 11紙 4. 雑誌 購入 104誌、寄贈 42誌 5. C D 購入 40点、寄贈 78点 6. DVD 購入 28点、寄贈 12点							

事業名	子ども読書推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
948	877						
事業内容							
「大磯町子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの自主的な読書活動推進のため、家庭、地域、学校等と連携し良好な読書環境を形成する。							
成果等の説明							
子どもたちが日常的に本と出会い親しむことができるよう、読書環境の整備に努めた。 1. ボランティアによるおはなし会の開催 参加者数 1,060人 2. 推薦図書スタンプラリー実施 参加者数 130人 3. ブックスタート（4か月児対象）参加者数 169人 4. 年齢に応じた利用案内（幼稚園・保育園・認定子ども園年長組図書館見学、小学4年生学級招待）の実施 参加人数 394人 5. 各種講座の開催 6. 児童書購入 103冊							

## (款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)3. 郷土資料館費

単位：千円

事業名	郷土資料館運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,315	1,747				12		
事業内容							
郷土の歴史、考古及び民俗等に関する資料の収集、保存、調査及び研究を行うとともに、活用を図り、町民の教育、学術及び文化の向上に寄与した郷土資料館の運営を行う。							
成果等の説明							
円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。各種刊行物を作成するとともに、展示図録等を有償配布した。また、資料の整備、購入などを行った。							
1. 郷土資料館運営 観覧者数 22,201人、見学・視察 9団体、研修室利用 延べ84団体							
2. 協議会を開催し、郷土資料館並びに旧吉田茂邸の運営について協議した。全3回							

事業名	郷土資料館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,901	15,535						127
事業内容							
大磯町郷土資料館設備等の維持管理を行い、郷土の歴史、考古及び民俗等に関する調査及び研究など、活用できる場を提供する。							
成果等の説明							
敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。							
1. 郷土資料館管理上必要な経費の執行 (中央監視装置更新工事、空調機修繕、除湿機排水ドレン管修繕、公用車修繕等各種修繕、各設備保守委託、各管理委託料)							
※不用額(2,365,776円)の主なものは、工事請負費の入札の執行残による。							

事業名	郷土資料館学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,702	7,257						
事業内容							
館のテーマである「湘南の丘陵と海」に基づき、考古・歴史・民俗・自然資料の調査収集、整理分類、寄贈、寄託品の管理等を行う。							
成果等の説明							
資料収集・整理を行い、研究成果をさまざまな活動に還元した。また、必要な資料や情報を効率的に利用できるよう相談に応じるサービスを展開し、来館者の知識向上に努めた。							
資料の収集、整備、利用							
1. 資料の寄贈件数 25件							
2. 資料の寄託件数 28件							
3. 資料の特別利用 135件							
4. 資料の館外貸出 13件							

事業名	教育普及・企画展事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,184	998						
事業内容							
町民との協働作業を意識し、ワークショップ形式の事業を実施し、独自性の高い展示など創意工夫を凝らした企画展を開催する。							
成果等の説明							
企画したテーマの展示を通して、町民等に学習機会や情報の提供を図った。 1. 学級・講座の開催 全3講座(学級) 参加人数延べ 319人 2. 企画展の開催 全2回 総来館者数 16,907人							

事業名	旧吉田茂邸運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,439	8,590						8,581
事業内容							
旧吉田茂邸の利用案内などを作成するとともに、展示図録等を有償配布し、来館者の方々の便を図り、旧吉田茂邸として相応しい運営を行う。							
成果等の説明							
円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。各種刊行物を作成するとともに、展示図録、旧吉田茂邸資料等を有償配布した。また、資料の整備、購入などを行った。 1. 旧吉田茂邸運営 観覧者数 38,755人、見学・視察 33団体、施設使用 延べ22団体 2. 臨時職員の賃金(受付業務 7名) 3. 刊行物の作成(吉田茂写真集印刷製本、パンフレット印刷、観覧券印刷) 4. 機械の借上(複写機リース、監視カメラ借上) 5. 調度品製作委託(銀の間 執務机・椅子)  ※不用額(4,848,758円)の主なものは、調度品製作委託料の入札の執行残によるもののほか、観覧料の繰り入れを行わなかったことにより旧吉田茂邸整備活性化等基金積立金が減となったことによる。							

事業名	旧吉田茂邸維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,633	7,159						6,635
事業内容							
年間を通して敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できるような環境づくりを行う。							
成果等の説明							
施設の維持管理、施設充実のための準備を行い、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。 1. 旧吉田茂邸施設管理上必要な経費の執行 (階段転落防止板設置工事、各設備保守委託、各管理委託料)							

事業名	旧吉田茂邸学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,724	2,908				40		2,029
事業内容							
あらゆるレファレンスに対応できるよう様々な視点からデータを収集する。収集したデータを旧吉田茂邸運営に還元するとともに、企画展で紹介する。							
成果等の説明							
<p>旧吉田茂邸内で企画展及び講座を開催した。</p> <p>1. 臨時職員の賃金(学芸活動業務 3名)</p> <p>2. 企画展の開催(全3回 総来館者数 35,543人)</p> <p>3. 講座の開催(講演・見学会 全2回 参加人数 77人)</p> <p>※不用額(815,705円)の主なものは、印刷製本費及び資料整備委託料の入札の執行残によるもののほか、学芸事務補助臨時雇賃金が見込みより減となったことによる。</p>							

事業名	旧吉田茂邸研修等事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
598	441						292
事業内容							
旧吉田茂邸は、現代に直結する国政の重大な決断が実際に下された舞台であり、この場でしか得ることの出来ない「オンリーワンの価値」を活かした新たな事業を行う。通常時は博物館機能を基本とし、吉田茂元首相に関する独自イベントを行う。							
成果等の説明							
<p>吉田茂が旧吉田茂邸において国政の重大な決断を行ったことに因み、決断に特化した独自のイベントを行った。</p> <p>1. 研修講座 全2回 参加人数 42人</p> <p>2. 産業能率大学との連携事業「旧吉田茂邸写生会と絵画コンテスト」 全3回 参加人数 24人</p>							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)1. 保健体育総務費

単位：千円

事業名	スポーツ推進委員運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
898	809						
事業内容							
社会体育事業の積極的な活動運営を行う。							
成果等の説明							
<p>各種スポーツ大会の開催を通じ、町スポーツの振興・普及・育成に努めた。</p> <p>1. スポーツ推進委員の委嘱</p> <p>2. スポーツ大会の開催 (ユニカール大会、ウォーキング大会、親子ボール運動教室、スノーケリング&amp;安全対策講習)</p>							

事業名	<b>保健体育総務運営事務事業</b>			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
528	431						431
事業内容							
保健体育事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
町のスポーツ推進の窓口として、町民サービスの充実及び社会体育の円滑な運営を図った。 1. 保健体育庶務上、必要な管理の執行 (消耗品費、燃料費等) 2. スポーツ推進審議会の開催 3. スポーツ表彰式 (スポーツ優秀賞2名) (スポーツ功労賞3名)							

事業名	<b>町体育協会育成補助事業</b>			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,016	2,016						2,016
事業内容							
町体育協会(17部の主管する27競技等)に補助を行う。							
成果等の説明							
各種スポーツ大会及びその活動を促進し、スポーツの振興及び競技力の向上を図った。 1. 各種大会への補助金(17部27大会) 2. 小諸市体育協会交流事業補助金							

事業名	<b>一周駅伝大会運営事業</b>			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
849	717						717
事業内容							
大磯一周駅伝及び大磯小学生駅伝の管理運営を行う。							
成果等の説明							
体力づくりの一環として体育活動への理解と関心、地域との連携を深め、体力向上と健康的な生活の推進を図るために開催した。 1. 第66回大磯一周駅伝大会 (参加チーム 33チーム) 2. 第7回大磯小学生駅伝大会 (参加チーム 14チーム(1チームオープン参加))							

事業名	スポーツ健康イベント事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,130	1,117				279		
事業内容							
町民の誰もがいつでもどこでも気軽にスポーツに取り組むことができる生涯スポーツを体験する機会を提供する。							
成果等の説明							
スポーツに取り組むことの大切さや日々の身体の健康に関心を持ってもらうため、体力の維持、向上を図るイベントを開催した。 1. 大磯チャレンジフェスタ2019 約3,800人 2. 大磯町チャレンジデー2019 9,825人							

事業名	子どもスポーツチャレンジ事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
370	302						
事業内容							
幼児期や少年期にスポーツ・運動に親しむ機会を提供する。							
成果等の説明							
民間スポーツクラブ等と連携して各種教室を開催することで、子どもの体力向上に努めた。 1. 子ども水泳教室 延べ 281人 2. キッズテニス教室 中止 3. リズムDEスポーツ教室 中止 4. かけっこ教室 55人 5. キッズバドミントン教室 7人							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)2. 体育施設費

単位：千円

事業名	武道館維持管理事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
911	851						200
事業内容							
武道館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 武道館管理上必要な経費の執行 (消耗品費、修繕料、管理委託料等) 2. 武道館スポーツ教室の開催 (柔道、剣道、空手道)							

事業名	施設開放管理運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,742	3,582						270
事業内容							
小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。また、夏季期間中の国府小学校プール開放を行った。							
成果等の説明							
<p>学校教育に支障のない範囲で学校施設を広く町民へ開放し、スポーツの推進及び健康増進、体力向上に努めた。</p> <p>1. 学校施設                    利用件数   延べ 2,214件</p> <p>2. 夜間照明施設            利用件数   105件</p> <p>3. 国府小学校プール        利用者数   2,062人</p>							

(款)11. 災害復旧費 (項)1. 農林水産施設災害復旧費 (目)1. 農業用施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	建設課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,247	7,247						
事業内容							
台風、異常気象等による農道災害の復旧を行う。							
成果等の説明							
台風15号により被害を受けた農道2件、台風19号により被害を受けた農道2件に係る復旧工事を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)1. 道路橋りょう施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	建設課	決算書ページ	189
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,908	11,807						
事業内容							
台風、異常気象等による道路・橋りょう災害の復旧を行う。							
成果等の説明							
令和元年5月26日に発生した倒木1件及び台風15号による町内道路等13件、台風19号による町内道路等21件に係る復旧工事を行った。							

## (款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)2. 河川災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	下水道課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
652	552						
事業内容							
台風、異常気象等による河川施設の修繕等を行う。							
成果等の説明							
台風15号の暴風雨による倒木等の撤去を2件、台風19号の暴風雨による倒木等の撤去を1件行った。							

## (款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)3. 公園災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,601	4,600						
事業内容							
台風15号、台風19号の暴風雨により被害を受けた公園等の修繕等を行う。 擁壁や法面などの点検を行い、崩落等の災害が発生する危険性のある箇所の崩落防止工事等を行う。							
成果等の説明							
1. 石神台緑地、石神台西公園、なかよし公園、水道山公園、高麗山公園、東町一丁目公園について倒木の撤去を行った。(台風15号) 2. 六所公園、中丸公園、水道山公園、川尻広場について倒木の撤去を行った。(台風19号) 3. 大磯迎賓館について倒壊した柵の撤去及び修繕を行った。(台風15号・19号) 4. 大磯駅前用地法面について崩落等の災害が想定される箇所の崩落防止工事を行った。							

## (款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)4. 港湾施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,029	782						
事業内容							
台風、異常気象等による港湾施設等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風19号により打ち上げられた漂着ごみの撤去、西湘バイパス大磯港ランプ閉鎖、路面清掃及び破損した港湾施設(西防波堤門扉)の修繕を行った。  ※不用額(247,345円)の主なものは、修繕を要する箇所が想定よりも減となったことによる。							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)1. 商工施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,012	2,012						
事業内容							
台風、異常気象等による商工施設の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風15号及び台風19号の暴風雨により破損した鳴立庵（竹垣倒壊）の復旧を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)2. その他公共施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	財政課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
883	883						
事業内容							
台風、異常気象等による町有地等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風15号及び台風19号の暴風雨により町有地内の樹木が倒木したため、撤去を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)3. 庁舎等災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	総務課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
462	450						
事業内容							
台風19号の暴風雨により被害を受けた庁舎等の修繕を行う。							
成果等の説明							
1. 本庁舎駐車場フェンス修繕 2. 本庁舎5階外部ステンレスフード取付 3. 本庁舎駐車場折れ枝処理							

(款)11. 災害復旧費 (項) 3. その他公共施設災害復旧費 (目) 4. 地域協働施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	町民課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
338	338						
事業内容							
台風、異常気象等による地域協働施設等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風15号及び台風19号の暴風雨により破損した防犯灯の修繕、復旧等を合計3件行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)4. 教育施設災害復旧費 (目)1. 小学校施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
115	114						
事業内容							
台風、異常気象等による小学校施設の修繕等を行う。							
成果等の説明							
1. 大磯小学校 台風15号による倒木処分を実施した。 2. 国府小学校 台風15号による倉庫の破損に伴い、移設・補強を実施した。							

(款)11. 災害復旧費 (項)4. 教育施設災害復旧費 (目)2. 中学校施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	191
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
543	541						
事業内容							
台風、異常気象等による中学校施設の修繕等を行う。							
成果等の説明							
1. 大磯中学校 台風15号により電線が垂れ下がったため、復旧を実施した。 台風19号によるテニスコートフェンスの修繕、倒木処分を実施した。 2. 国府小学校 台風19号による体育館等のガラスの破損を修繕した。							

## (款)11. 災害復旧費 (項)4. 教育施設災害復旧費 (目)3. 教育総務施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	193
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
281	202						202
事業内容							
台風、異常気象等による教育総務施設の修繕等を行う。							
成果等の説明							
1. 横溝千鶴子記念教育研究所 台風19号による玄関ガラスの破損を修繕した。							

## (款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

単位：千円

事業名	町債償還元金			課等名	財政課	決算書ページ	193																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
598,315	598,312					703	597,609																											
事業内容																																		
町債の借入先に対して元金の返済を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還元金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>37</td> <td>376,316,991</td> </tr> <tr> <td>日本郵政(旧総務省)</td> <td>13</td> <td>112,751,316</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫)</td> <td>12</td> <td>55,011,345</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>6</td> <td>9,889,234</td> </tr> <tr> <td>(財)神奈川県市町村振興協会</td> <td>4</td> <td>12,058,099</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>11,824,771</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td>2</td> <td>20,460,000</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>77</td> <td>598,311,756</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金(円)	財務省	37	376,316,991	日本郵政(旧総務省)	13	112,751,316	地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫)	12	55,011,345	神奈川県	6	9,889,234	(財)神奈川県市町村振興協会	4	12,058,099	中南信用金庫	3	11,824,771	湘南農業協同組合	2	20,460,000	総計	77	598,311,756
借入先	件	償還元金(円)																																
財務省	37	376,316,991																																
日本郵政(旧総務省)	13	112,751,316																																
地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫)	12	55,011,345																																
神奈川県	6	9,889,234																																
(財)神奈川県市町村振興協会	4	12,058,099																																
中南信用金庫	3	11,824,771																																
湘南農業協同組合	2	20,460,000																																
総計	77	598,311,756																																

## (款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

単位：千円

事業名	町債に対する利子			課等名	財政課	決算書ページ	193																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
44,365	39,404						39,404																											
事業内容																																		
町債の借入先に対して利子の支払を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還利子(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>48</td> <td>24,643,069</td> </tr> <tr> <td>日本郵政(旧総務省)</td> <td>13</td> <td>5,416,102</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫)</td> <td>15</td> <td>6,143,500</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>6</td> <td>850,475</td> </tr> <tr> <td>(財)神奈川県市町村振興協会</td> <td>4</td> <td>574,483</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>823,557</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td>2</td> <td>952,383</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>91</td> <td>39,403,569</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還利子(円)	財務省	48	24,643,069	日本郵政(旧総務省)	13	5,416,102	地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫)	15	6,143,500	神奈川県	6	850,475	(財)神奈川県市町村振興協会	4	574,483	中南信用金庫	3	823,557	湘南農業協同組合	2	952,383	総計	91	39,403,569
借入先	件	償還利子(円)																																
財務省	48	24,643,069																																
日本郵政(旧総務省)	13	5,416,102																																
地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫)	15	6,143,500																																
神奈川県	6	850,475																																
(財)神奈川県市町村振興協会	4	574,483																																
中南信用金庫	3	823,557																																
湘南農業協同組合	2	952,383																																
総計	91	39,403,569																																

(款)13. 諸支出金 (項)1. 土地開発基金費 (目)1. 土地開発基金費

単位：千円

事業名	土地開発基金積立金事業			課等名	財政課	決算書ページ	193
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60	12						12
事業内容							
公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
金融機関等への預け入れにより発生した土地開発基金利子の積立てを行った。							

## 令和元年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

(款)2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 8. 支所費

単位：千円

事業名	国府支所施設整備事業			課等名	町民課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,640	8,495					8,400	95
事業内容							
図書館国府分館、消防署国府分署において雨漏りによる雨水浸水が発生しているため、外壁防水改修工事を行う。併せて、雨水浸水痕の内装改修工事を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 国府支所外壁防水改修工事監理委託 2. 国府支所外壁防水改修工事						1. (株)アスデザインアソシエイツ（大磯町） 1,520,640円 2. 山岸塗装(株)（平塚市） 6,974,000円	

(款)2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 9. 庁舎費

単位：千円

事業名	本庁舎施設整備事業			課等名	総務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,775	5,291					5,200	91
事業内容							
本庁舎の施設改修工事を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 本庁舎個別空調機交換・保健センター空調室内機改修工事 本庁舎：3階3箇所と4階2箇所の個別空調機を交換 保健センター：1階保健指導室の空調室内機部品交換 2. 本庁舎キュービクル修繕工事 キュービクル内高圧機器等交換						1. (有)岩田土木管工(大磯町) 4,037,000円 2. (株)志村電気(大井町) 1,254,000円	
※不用額（3,484,000円）の主なものは、入札の執行残による。							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名	地域会館整備事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,265	41,114					2,154	38,960
事業内容							
地域の活動拠点となる地域会館を整備するため、茶屋町公民館の建て替えを行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. (仮称) 茶屋町会館建設工事工事請負費 2. (仮称) 茶屋町会館備品購入費 3. (仮称) 茶屋町会館建設工事監理委託料 4. (仮称) 茶屋町会館確認審査業務等手数料						1. (有)小林建設(秦野市) 38,247,000円 2. (株)エンドー(小田原市) 671,000円 3. (有)久保寺敏郎都市・建築設計事務所(秦野市) 2,154,600円 4. 平塚土木事務所、(株)オーピス(横浜市) 41,440円	

## (款)2. 総務費 (項) 7. 地域協働費 (目) 2. 防災対策費

単位：千円

事業名	防災行政無線整備事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,709	19,620				5,694	13,900	
事業内容							
災害時における情報伝達手段である防災行政無線の難聴問題解消や、情報伝達手段の多重化を図るための防災行政無線補完システムを導入する。							
成果等の説明						受託業者 (請負金額)	
大磯町防災行政無線補完システム導入業務委託事業者選定委員会を設置し事業者を決定し、システムの構築・成果品の納入まで実施した。 個人所有のスマートフォンにアプリをダウンロードすることで町からの防災情報を入手することが出来るシステムの構築を行い、地区長などへタブレット端末を配布した。						(株)デンソー (愛知県) 19,620,400円	
※不用額 (14,763,600円) の主なものは、入札の執行残による。							

## (款)3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費 (目) 4. 児童福祉施設費

単位：千円

事業名	(仮称) 東部子育て支援センター整備事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,303	24,861			999	7,943		1,200
事業内容							
大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づき、東部地区に常設の「つどいの広場」を確保するため(仮称)東部子育て支援センターの整備を平成30年・令和元年度の継続事業として実施。							
成果等の説明						受託業者 (請負金額)	
1. 設計監理委託 2. 工事請負 3. 確認審査業務等手数料 4. 備品整備						1. (有)清田育男計画設計工房 (鎌倉市) 1,760,400円 2. (株)コラム建設 (秦野市)	
※不用額(3,442,177円) の主なものは、入札の執行残による。							
						20,995,200円	

## (款)4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿処理施設維持整備事業			課等名	美化センター	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000	29,920				8,074		12,500
事業内容							
し尿処理施設の主要機器の整備、補修等を実施する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
し尿処理施設維持整備工事：し尿・浄化槽汚泥仮受槽清掃、浄化槽汚泥用破砕機A整備、投入ポンプA整備、浄化槽汚泥用前処理機整備、No. 1～5し渣搬送機整備、循環ポンプB整備、中継ポンプB整備、膜分離原水ポンプB整備、活性炭吸着塔原水ポンプA整備、排水槽B 移送ポンプA整備、排水槽A 移送ポンプA整備、排水槽A 移送ポンプB整備、排水槽B・凝集反応槽清掃、凝集沈殿槽減速機整備、凝集反応槽攪拌機整備、高濃度吸引ブロワ整備、低濃度臭気アルカリ・次亜塩素酸ソーダ洗浄塔用pH計整備、DKK用pH計整備(水槽臭気アルカリ用・凝集槽用)、洗浄塔用OCL計整備、アルカリ・次亜塩素酸ソーダ洗浄塔充填剤交換整備(低濃度臭気・処理水槽臭気)、脱臭塔循環配管交換整備、発生材処分						1. ㈱クリタス(東京都) 29,920,000円	

## (款)7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 3. 観光費

単位：千円

事業名	観光案内板整備事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,600	10,318				10,318		
事業内容							
町内の散策・周遊環境改善の一環として、設置から30年近くが経過し、老朽化が目立つ既存の案内板(観光標柱)を撤去、更新する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
老朽化が目立つ既存の案内板(観光標柱)を撤去、更新し、散策・周遊環境の改善に努めた。 1. 観光案内板(観光標柱) 51基(既設48基、新設3基)を更新  ※不用額(5,282,000円)の主なものは、入札の執行残による。						1. 湘南クラフト (平塚市) 10,318,000円	

事業名	西久保地区休憩施設整備事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,099	18,001				5,945		
事業内容							
西久保バス停付近にトイレ・ベンチを備えた休憩施設を整備する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 監理委託料 2. 工事請負費						1. ㈱西山建築設計事務所 (小田原市) 1,689,600円 2. ㈱コラム建設 (秦野市) 16,148,000円	

事業名	道水路維持管理整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,100	12,965						
事業内容							
道路・水路の維持管理に必要な確定測量調査等を実施し、緊急を要する維持工事を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 道路施設維持管理共同システム保守管理委託 1式 2. 国府新宿8号線整備工事 工事延長L=49.6m、舗装工、区画線工、道路土工、道路附属施設工、安全管理工 3. 排水ポンプ改修工事 排水ポンプ改修工 4. 東小磯5号線整備工事 工事延長L=140.9m、舗装工、排水構造物工 5. 生沢5号線整備工事 工事延長L=125m、舗装工						1. (公財) 神奈川県都市整備技術センター (茅ヶ崎市) 743,600円 2. (有) 神田組 (大磯町) 2,726,460円 3. (株) 精巧社 (小田原市) 1,903,000円 4. (株) 熊沢 (大磯町) 5,401,000円 5. (有) 中越工務店 (大磯町) 2,191,200円	
※不用額(1,134,740円)の主なものは、工事請負費の執行残による。							

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,017	42,072			17,376	6,858		
事業内容							
国における「新たな中期計画」及び「社会資本整備重点計画」による安全・安心で計画的な道路管理(橋りょう)の施策に基づき、長寿命化修繕工事を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 橋梁長寿命化修繕設計業務委託(日吉跨線橋)(受託協定) 1式 2. 橋梁長寿命化修繕工事(東小磯跨線橋(第3期分))設計積算業務委託1式 3. 橋梁長寿命化修繕設計業務委託(生沢架道橋) 1式 4. 橋梁長寿命化修繕工事(東小磯跨線橋(第3期分)) 工事延長L=300m、腐食部補修工、仮設工						1. 東日本旅客鉄道(株)横浜支社(横浜市) 8,046,500円 2. (公財) 神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市) 1,350,000円 3. (株) コーセツコンサルタント(横浜市) 11,193,600円 4. (有) 蒔田建設(大磯町) 21,481,900円	
※不用額(6,945,000円)の主なものは、事業委託料、設計委託料及び工事請負費の執行残による。							

事業名	道路確定調査事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,172	5,391						
事業内容							
道路新設改良に伴う、道水路境界の確認、復元等の調査委託を行う。 道路改良工事済みで登記事務等が未完了の土地を整理するための補償を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 国府本郷33号線不動産鑑定業務委託 1式 2. 幹線28号線歩道整備事業不動産鑑定業務委託 時点修正 1式 3. 幹線21号線物件移転補償調査業務委託 1式 4. 土地購入 3件 (65.81㎡) 5. 補償費 3件  ※不用額(6,781,472円)の主なものは、測量調査委託料、土地購入費の執行残による。						1. 西湘不動産鑑定コンサル事務所(大磯町) 102,600円 2. (有)横浜総合コンサルティング(横浜市) 97,200円 3. (株)佐々木設計(大磯町) 484,000円	
事業名	狭あい道路整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,130	32,772			3,612			
事業内容							
住民の自主的理解と協力のもとに推進する狭あい道路等(幅員4m未満の町道)の拡幅整備に関し、後退道路用地の買上げ、工作物等の補償、後退道路の整備工事を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 道路後退箇所修繕 7件 2. 物件移転調査算定業務 15件 3. 道路後退用地測量 20件 4. 狭あい道路整備工事 工事延長L=98.1m、舗装工、排水構造物工 5. 土地購入 20件(363.86㎡) 6. 物件除去補償 10件  ※不用額(7,358,007円)の主なものは、測量調査委託料、工事請負費及び補償費の執行残による。						2. 神奈川調査設計株式会社(伊勢原市) 3,776,600円  3. (公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会(横浜市) 6,054,800円  4. 扶桑開発(株)(大磯町) 6,183,100円	

事業名	国府本郷西小磯1号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74,920	61,131		13,596				47,535
事業内容							
運動公園北口や万台こゆるぎの森への主要なアクセス道路として、また、災害時における緊急援助物資輸送路としての機能を果たすため、計画的に道路整備を推進する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 国府本郷西小磯1号線整備工事設計積算業務委託 1式 2. 国府本郷西小磯1号線整備工事現場技術監理業務委託 1式 3. 国府本郷西小磯1号線整備工事 工事延長L=541m、排水構造物工、舗装工、道路付属施設工  ※不用額(13,849,080円)の主なもの、設計監理委託料、工事請負費及び水道管敷設負担金の執行残による。						1. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市) 1,749,600円 2. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市) 3,487,000円 3. (有)中越工務店(大磯町) 46,972,750円	

事業名	月京1号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500	483						483
事業内容							
二級河川不動川改修事業に伴い、道路未買収地の拡幅整備を行うことにより、道路機能の確保及び地域における生活環境の充実を図る。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 月京1号線整備事業不動産鑑定業務委託 時点修正 1式 2. 月京1号線用地測量調査業務委託 1式						1. (有)湘南シティアプレイザル(平塚市) 88,000円 2. 鈴木貴志事務所(平塚市) 394,900円	

(款)8. 土木費 (項) 4. 都市計画費 (目) 1. 都市計画総務費 単位：千円

事業名	大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,464	2,793		1,003	596			1,194
事業内容							
大磯駅周辺の安全安心の確保及びにぎわいの創出を図るため、用地測量及び計画修正業務を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 用地測量委託 A=5,000m <sup>2</sup> 2. 登記事務委託 一式 3. 概略計画図修正業務 一式  ※予算現額と決算額の差(2,671,359円)の主なもの、概略計画図修正業務の事故繰越(1,821,600円)及び入札の執行残による。						1. 神奈川調査設計株式会社(伊勢原市) 2,508,000円 2. 黒柳土地家屋調査士事務所(小田原市) 284,641円 3. 株式会社エイト日本技術開発(横浜市) 1,821,600円	

事業名	歴史的建造物等整備事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,714	10,714		4,565	1,521			4,628
事業内容							
国登録有形文化財及び景観重要建造物である大磯駅前洋館（旧木下家別邸）の外壁及び屋根が経年劣化により塗装の剥がれ、木部の腐朽が生じている。文化財等の適切な維持保全の観点から必要な修繕を施す。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 旧木下家別邸外壁等改修工事設計監理委託 一式 2. 旧木下家別邸外壁等改修工事 一式 （屋根塗装改修及び外壁の塗装、屋根及び外壁劣化部の補修、木製建具外部側の塗装及び劣化部補修ほか）						1. 有限会社清田育男計画設計工房（鎌倉市） 1,738,000円 2. 株式会社大創建設（大磯町） 8,976,000円	

(款)8. 土木費 (項) 4. 都市計画費 (目) 2. 公園費

単位：千円

事業名	運動公園長寿命化対策事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,800	2,867					2,800	67
事業内容							
平成26年度に維持管理予算の縮減や平準化を図ることを目的に策定された大磯運動公園施設長寿命化計画に基づき、運動公園施設の改修を進める。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
・管理棟外壁改修 ・遊具等塗装 1. テニスコートシェルター4基（屋根部） 2. 野球場ベンチ2基（屋根部） 3. 野球場砂置場2基（屋根部） 4. 複合遊具1基 5. 健康遊具10基						山岸塗装株式会社（平塚市） 2,866,407円	

事業名	明治記念大磯邸園整備事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,180,344	1,180,341		471,948	70,823	637,100		470
事業内容							
本事業区域周辺は、初代内閣総理大臣である伊藤博文の本邸（滄浪閣）を中心に、明治期の総理大臣経験者の大隈重信や外務大臣経験者の陸奥宗光らが所有していた建物の一部や庭園が現存し、隣接する「小湊海岸松林特別緑地保全地区」とともに良好な環境を形成していることから、国が実施する歴史的建物及び庭園の整備と併せ、その周辺の緑地を一体的に『明治記念大磯邸園』として整備する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 用地取得 A=9565.06㎡ 2. 用地補償 A=9565.06㎡ 3. 実施設計業務 一式						1. 古河電気工業株式会社（東京都） 1,052,156,600円 2. 古河電気工業株式会社（東京都） 117,726,908円 3. 日本工営株式会社（横浜市） 9,988,000円	

## (款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名	大磯港みなとオアシス推進事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
419,851	80,303			6,676	4,120		39,406
事業内容							
大磯港に賑わい交流施設を整備し、大磯港周辺及びみなと下町一帯を「みなとオアシス」として登録することで、人や情報の交流、賑わいの創出、マチナカへの賑わいの拡大を図る。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 平成30年度事故繰越分 大磯港賑わい交流施設整備工事実施設計等業務委託 ・建築等実施設計業務 ・建築等積算業務 ・地質調査業務  2. 令和元年度継続費繰越分 大磯港賑わい交流施設整備工事（前払金）  ※予算現額と決算額の差（339,548,026円）の主なものは、継続費（設計監理委託料及び工事請負費）の繰越と標識設置の工事請負費及び賑わい創出施設の備品購入費の明許繰越による。						1. ㈱小笠原設計横浜事務所（横浜市） 22,507,200円  2. 匠建設㈱（平塚市） 50,000,000円	

## (款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)3. 教育指導費

単位：千円

事業名	教育研究所整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,279	15,069						17
事業内容							
教育研究所移転改修工事、及び移転に伴う修繕工事や消耗品の購入等を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 改修工事監理委託 2. 改修工事						1. 都市開発コンサルタント株式会社（平塚市） 1,342,000円 2. 株式会社大創建設（大磯町） 12,960,000円	

## (款)10. 教育費 (項)4. 幼稚園費 (目)1. 幼稚園費

単位：千円

事業名	幼稚園施設整備事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,713	25,618			3,407		13,500	8,711
事業内容							
園児の健康維持や熱中症対策のため、大磯幼稚園にエアコンの設置を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 大磯幼稚園空調設備設置工事設計監理委託 一式 2. 大磯幼稚園空調設備設置工事 一式  ※不用額（1,095,400円）の主なものは、入札の執行残による。						1. ㈱小林建築事務所（厚木市） 3,672,000円 2. ㈱根布工業（平塚市） 21,945,600円	

## **2. 国民健康保険事業特別会計**



## 国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和元年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算は、歳入は 37 億 9,831 万円で、予算現額に比較し 8,852 万円の減、歳出は 37 億 7,784 万円で、予算現額に比較して 1 億 899 万円の減となり、歳入歳出差引は、2,047 万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は 1 億 7,507 万円の減（対前年度伸び率△4.4%）、歳出は 1 億 4,394 万円の減（同△3.7%）となります。

歳入の主なものは、国民健康保険税 8 億 3,144 万円（同△3.7%）、県支出金 25 億 8,918 万円（同△2.0%）、繰入金 3 億 1,922 万円（同△10.5%）、繰越金 5,159 万円（同△45.9%）、諸収入 687 万円（同△14.6%）となっています。

歳入減の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減、保険給付費の減少による県支出金の減や前年度の繰越金が減ったこと及び平成 30 年度からの国民健康保険制度の改正により、療養給付費交付金がなくなったことなどによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費 25 億 4,949 万円（同△3.1%）、国民健康保険事業費納付金が 11 億 556 万円（同△2.0%）、保健事業費 2,607 万円（同 5.3%）、基金積立金 3,995 万円（同△42.9%）、諸支出金 1,775 万円（同△41.8%）となっています。

なお、歳出総額の 96.8%は療養給付費・療養費・高額療養費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で占められています。

年度末の被保険者数は、7,620 人で、1 年間で 391 人減少しています。国民健康保険被保険者 1 人当たり医療費の保険者負担分は 322,013 円となっており、1 年間で 6,550 円増加しています。

### ① 国民健康保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	3,886,828	3,798,307	△ 88,521	97.7
歳 出	3,886,828	3,777,836	108,992	97.2
歳入歳出差引残高		20,471		
翌年度に繰り越すべき財源		0		
実質収支額		20,471		

### ② 国民健康保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳 入	歳 出	差 引	平成27年度を100とした指数	
				歳 入	歳 出
27	4,670,996	4,456,740	214,256	100.0	100.0
28	4,699,474	4,467,410	232,064	100.6	100.2
29	4,472,204	4,376,924	95,280	95.7	98.2
30	3,973,373	3,921,779	51,594	85.1	88.0
元	3,798,307	3,777,836	20,471	81.3	84.8

### ③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1. 国民健康保険税	856,055	1,010,602	831,439	20,229	158,934	△ 24,616
2. 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	△ 1
6. 県支出金	2,655,874	2,589,184	2,589,184	0	0	△ 66,690
8. 財産収入	1	2	2	0	0	1
9. 繰入金	319,220	319,216	319,216	0	0	△ 4
10. 繰越金	51,595	51,594	51,594	0	0	△ 1
11. 諸収入	4,082	6,872	6,872	0	0	2,790
歳入合計	3,886,828	3,977,470	3,798,307	20,229	158,934	△ 88,521

歳 出

(単位 千円)

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費 充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度 繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	46,221	0	46,221	39,011	0	7,210
2. 保険給付費	2,632,887	0	2,632,887	2,549,492	0	83,395
3. 国民健康保険事業費納付金	1,105,545	16	1,105,561	1,105,560	0	1
7. 共同事業拠出金	1	0	1	1	0	0
8. 保健事業費	32,871	0	32,871	26,073	0	6,798
9. 基金積立金	39,955	0	39,955	39,953	0	2
10. 公債費	1	0	1	0	0	1
11. 諸支出金	27,347	0	27,347	17,746	0	9,601
12. 予備費	2,000	△ 16	1,984	0	0	1,984
歳出合計	3,886,828	0	3,886,828	3,777,836	0	108,992

< 構 成 比 >

歳 入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 国民健康保険税	97.1	21.9
2. 使用料及び手数料	0.0	0.0
6. 県支出金	97.5	68.2
8. 財産収入	200.0	0.0
9. 繰入金	100.0	8.4
10. 繰越金	100.0	1.3
11. 諸収入	168.3	0.2
歳入合計	97.7	100.0

歳 出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 総務費	84.4	1.0
2. 保険給付費	96.8	67.5
3. 国民健康保険事業費納付金	100.0	29.3
7. 共同事業拠出金	100.0	0.0
8. 保健事業費	79.3	0.7
9. 基金積立金	100.0	1.0
10. 公債費	0.0	0.0
11. 諸支出金	64.9	0.5
12. 予備費	0.0	0.0
歳出合計	97.2	100.0

＜前年度対比＞

歳 入

(単位 千円・%)

款 別	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 国民健康保険税	831,439	862,950	△ 31,511	△ 3.7
2. 使用料及び手数料	0	0	0	—
6. 県支出金	2,589,184	2,642,464	△ 53,280	△ 2.0
8. 財産収入	2	1	1	100.0
9. 繰入金	319,216	356,858	△ 37,642	△ 10.5
10. 繰越金	51,594	95,281	△ 43,687	△ 45.9
11. 諸収入	6,872	8,050	△ 1,178	△ 14.6
廃款 療養給付費交付金	0	7,769	△ 7,769	皆減
歳入合計	3,798,307	3,973,373	△ 175,066	△ 4.4

歳 出

(単位 千円・%)

款 別	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 総務費	39,011	38,038	973	2.6
2. 保険給付費	2,549,492	2,630,063	△ 80,571	△ 3.1
3. 国民健康保険事業費納付金	1,105,560	1,128,406	△ 22,846	△ 2.0
7. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0
8. 保健事業費	26,073	24,757	1,316	5.3
9. 基金積立金	39,953	70,002	△ 30,049	△ 42.9
10. 公債費	0	0	0	—
11. 諸支出金	17,746	30,512	△ 12,766	△ 41.8
12. 予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,777,836	3,921,779	△ 143,943	△ 3.7

#### ④ 国民健康保険税徴収 <概況>

(単位 千円)

税目		区分	課税区分	調定額	収入済額	徴収率 (%)
国民健康保険税	医療給付費分		現年課税分	557,817	526,790	94.4
			滞納繰越分	81,270	25,174	31.0
			計	639,087	551,964	86.4
	後期高齢者支援金分		現年課税分	221,295	208,579	94.3
			滞納繰越分	54,420	8,745	16.1
			計	275,715	217,324	78.8
	介護納付金分		現年課税分	64,369	57,562	89.4
			滞納繰越分	31,431	4,589	14.6
			計	95,800	62,151	64.9
	合計		現年課税分	843,481	792,931	94.0
			滞納繰越分	167,121	38,508	23.0
			計	1,010,602	831,439	82.3

#### <徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険税			調定額	1,192,975	1,150,246	1,079,354	1,050,430	1,010,602
			収入済額	943,847	923,816	871,249	862,950	831,439
			徴収率	79.1%	80.3%	80.7%	82.2%	82.3%
平成27年度を100とした指数			調定額	100.0	96.4	90.5	88.1	84.7
			収入済額	100.0	97.9	92.3	91.4	88.1

#### <滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
滞納繰越分			調定額	238,316	216,889	193,385	182,315	167,121
			収入済額	50,756	51,850	42,654	46,420	38,508
			徴収率	21.3%	23.9%	22.1%	25.5%	23.0%
国民健康保険税調定総額				1,192,975	1,150,246	1,079,354	1,050,430	1,010,602
上記に対する滞納繰越分調定額の割合				20.0%	18.9%	17.9%	17.4%	16.5%

### ⑤ 保険給付費の推移

年度	保険給付費	件数	1件当たりの給付費	受給者数	1人当たりの給付費
27	2,695,281 千円	171,763 件	15,692 円	9,441 人	285,487 円
28	2,619,170 千円	169,176 件	15,482 円	9,161 人	285,904 円
29	2,526,764 千円	161,582 件	15,638 円	8,687 人	290,867 円
30	2,609,823 千円	157,424 件	16,578 円	8,273 人	315,463 円
元	2,533,273 千円	151,039 件	16,772 円	7,867 人	322,013 円

※保険給付費は、葬祭費、出産育児一時金、審査支払手数料を除いた数値

※受給者数は、年度平均人数

### ⑥ 被保険者数の推移

区 分	被保険者数		
	一般被保険者	退職被保険者等	計
平成28年 3月	8,962 人	256 人	9,218 人
平成29年 3月	8,710 人	149 人	8,859 人
平成30年 3月	8,361 人	68 人	8,429 人
平成31年 3月	8,005 人	6 人	8,011 人
令和2年 3月	7,620 人	0 人	7,620 人

## 令和元年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,804	11,277		財源内訳				11,277
事業内容							
国民健康保険の円滑な運用を図るため、被保険者証及び被保険者証兼高齢受給者証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
被保険者証及び被保険者証兼高齢受給者証の一斉更新、レセプト点検実施、医療費の適正化に努めた。また、ジェネリック医薬品を推奨し、医療費削減を促した。 1. 各種申請書等受付・発送 （被保険者証及び短期被保険者証 7,648件、被保険者証兼高齢受給者証及び短期被保険者証兼高齢受給者証 2,615件、限度額認定証 508件等） 2. レセプト点検（内容点検 73,941件、縦覧点検 80,185件） 3. ジェネリック医薬品の周知（シール8,000件）  ※不用額（5,526,772円）の主なものは、電算委託料及びレセプト点検の件数が見込みより少なかったことによる。							

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 団体負担金

単位：千円

事業名	国民健康保険団体連合会運営負担事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
397	391		財源内訳				391
事業内容							
国民健康保険法第83条に基づき設立する国民健康保険団体連合会に保険者として負担金を納付する。							
成果等の説明							
神奈川県国民健康保険団体連合会の円滑な運営のため、加入者数に応じた負担金を拠出した。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	国民健康保険税賦課徴収事業		課等名	町民課	決算書ページ	221	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,194	3,696					3,696	
事業内容							
住民税の課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知を送付する。 未申告者に対しては、個別通知を発送して申告勧奨する。							
成果等の説明							
課税対象や課税要件を的確に把握し正確、迅速な賦課決定に努め、納税者の利便性向上や納税機会の拡充を図るため、口座振替の加入促進、コンビニエンスストア収納制度の普及を推進した。 1. 国民健康保険加入世帯 4,936世帯（令和2年3月末） 2. 納税通知書、催告書等の印刷・発送  ※不用額（498,383円）の主なものは、通信運搬費が見込みより減になったことによる。							

(款)1. 総務費 (項)3. 運営協議会費 (目)1. 運営協議会費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営協議会運営事業		課等名	町民課	決算書ページ	221	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264	204					204	
事業内容							
国民健康保険法に基づき、国民健康保険の行政運営に関する重要事項について協議検討を行う。							
成果等の説明							
大磯町国民健康保険税の賦課税率等の見直しについて、答申を行った。 会議開催回数 5回  主な議題 ・ 国民健康保険制度の概要 ・ 大磯町国民健康保険の現状について ・ 平成30年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算(案)について ・ 国民健康保険税率・税額の決定までの流れについて ・ 大磯町国民健康保険税率の改定について ・ 令和2年度大磯町国民健康保険に関する答申について ・ 令和2年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算について ・ 令和2年度大磯町国民健康保険運営協議会年間計画について							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)1. 一般被保険者療養給付費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,244,804	2,191,153			2,191,153			
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養の給付(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 保険給付件数 (入院1,777件 入院外69,384件 歯科17,014件 調剤53,243件 訪問看護325件 食事差額133件)</p> <p>2. 対象年齢 0歳～74歳</p> <p>3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。            ①小学校入学前・・・2割            ②小学校入学後70歳未満・・・3割            ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割            ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割</p> <p>※不用額(53,650,772円)の主なものは、療養の給付が見込みより減になったことによる。</p>							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)2. 退職被保険者等療養給付費

単位：千円

事業名	退職被保険者等療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,420	361			361			
事業内容							
退職被保険者等が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養の給付(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 保険給付件数 (入院外27件 歯科6件 調剤19件)</p> <p>2. 対象年齢 0歳～64歳</p> <p>3. 窓口負担割合は、年齢により異なる。            ①小学校入学前・・・2割            ②小学校入学後・・・3割</p> <p>※不用額(12,059,402円)の主なものは、対象となる退職被保険者数が減になったことによる。</p>							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)3. 一般被保険者療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,600	18,058				18,058		
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養(柔道整復師による治療や事故や急病でやむを得ず保険証を持たずに受診したこと、治療上必要な補装具の購入)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 保険給付件数 一般診療114件(医科70件、歯科7件、調剤37件)、補装具75件、柔道整復師1,880件、あんま・マッサージ196件、はり・きゅう140件</p> <p>2. 対象年齢 0歳～74歳</p> <p>3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。</p> <p>①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割</p> <p>※不用額(3,542,314円)の主なものは、療養費が見込みより減となったことによる。</p>							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)4. 退職被保険者等療養費

単位：千円

事業名	退職被保険者等療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
480	317				317		
事業内容							
退職被保険者等が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養(柔道整復師による治療や事故や急病でやむを得ず保険証を持たずに受診したこと、治療上必要な補装具の購入)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 保険給付件数 (柔道整復師3件、はり・きゅう10件)</p> <p>2. 対象年齢 0歳～64歳</p> <p>3. 窓口負担割合は、年齢により異なる。</p> <p>①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後・・・3割</p>							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)5. 審査支払手数料

単位：千円

事業名	診療報酬審査支払手数料支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,446	7,589			7,586			3
事業内容							
診療報酬の支払い及び審査を神奈川県国民健康保険団体連合会へ依頼する。							
成果等の説明							
審査総件数 144,826件							
※不用額(857,404円)は、審査件数が見込みより少なかったことによる。							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)1. 一般被保険者高額療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
324,540	322,826			322,826			
事業内容							
一般被保険者の医療費(保険適用分)自己負担分について、一定額以上の高額負担が生じた場合に申請により超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 総支払件数 6,814件							
※不用額(1,714,342円)の主なものは、高額療養費が見込みより減となったことによる。							

## (款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)3. 一般被保険者高額介護合算療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
560	559				559		
事業内容							
医療費が高額になった一般被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担額の年額を合算して限度額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 ・70歳未満 レセプト単位で自己負担額が21,000円以上の場合 ・70歳～74歳 全てのレセプトの自己負担額が合算対象 2. 支給件数 13件							

## (款)2. 保険給付費 (項)3. 葬祭費 (目)1. 葬祭費

単位：千円

事業名	葬祭費支給事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,127	2,750						
事業内容							
被保険者が死亡した場合、葬儀を行う者に対し支給する。							
成果等の説明							
1. 支給額 1人50,000円 2. 支給件数 55件  ※不用額(377,000円)は、葬祭費が見込みより減となったことによる。							

## (款)2. 保険給付費 (項)4. 出産育児諸費 (目)1. 出産育児一時金

単位：千円

事業名	出産育児一時金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	225
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,600	5,880						3,920
事業内容							
被保険者が出産した世帯に対し、出産一時金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 妊娠12週以上(85日以上) 2. 支給額 1児につき420,000円 3. 支払件数 16件(13人)  ※不用額(6,720,000円)は、出産育児一時金が見込みより減となったことによる。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)1. 一般被保険者医療給付費分 単位：千円

事業名	一般被保険者医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	225	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
758,611	758,611				22,972		189,832
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)2. 退職被保険者等医療給付費分 単位：千円

事業名	退職被保険者等医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	225	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,150	1,150						895
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者等医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者等医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	225	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
265,085	265,084						47,858
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	225	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500	500					402	98
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者等後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者等後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)3. 介護納付金分 (目)1. 介護納付金分 単位：千円

事業名	介護納付金分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	225	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,215	80,215					18,064	62,151
事業内容							
神奈川県が県下市町村の介護納付金分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
介護納付金分について、神奈川県に納付した。							

(款)7. 共同事業拠出金 (項)1. 共同事業拠出金 (目)2. その他共同事業拠出金 単位：千円

事業名	退職者一覧表作成経費拠出金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	227	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1						1
事業内容							
退職者医療制度による年金受給者を把握するにあたり、一覧表を作成する。							
成果等の説明							
一覧表の作成経費として、神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出した。							

## (款)8. 保健事業費 (項)1. 保健事業費 (目)1. 保健衛生普及費

単位：千円

事業名	健康普及事業			課等名	町民課	決算書ページ	227
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,698	727			727			
事業内容							
国民健康保険被保険者が確定申告で使用する事の出来る医療費通知を作成し、送付を行う。またジェネリック医薬品への切替が可能な薬剤を使用している被保険者に対し、切り替えを行った場合の差額通知を行う。							
成果等の説明							
医療費通知及びジェネリック医薬品への切替が可能な薬剤を使用している被保険者に対し、それぞれ通知を行った。							
※不用額(2,971,053円)は、通知対象者が見込みよりも少なかったことによる。							

## (款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)1. 特定健康診査事業費

単位：千円

事業名	特定健康診査事業			課等名	町民課	決算書ページ	227
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,307	22,147			21,636		511	
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査を実施する。							
成果等の説明							
生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としてメタボリックシンドロームに着目し、特定健康診査を実施し、該当者及び予備軍の減少に努めた。							
1. 実施期間 令和元年6月1日～令和2年2月29日							
2. 対象者 5,828人							
3. 受診者 2,049人(受診率 35.2%)							
※不用額(2,160,400円)は、特定健診受診人数の伸びが見込みよりも少なかったことによる。							

## (款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)2. 特定保健指導事業費

単位：千円

事業名	特定保健指導事業		課等名	町民課	決算書ページ	227	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,103	2,709				2,310		399
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定保健指導を実施する。							
成果等の説明							
<p>①特定健康診査でメタボリックシンドロームと判定された人に対し改善のための支援として特定保健指導（ヘルスアップ教室）を実施した。</p> <p>1. 期間  (1) 平成30年度継続者 平成31年4月10日～令和元年10月31日  (2) 令和元年度対象者 平成31年4月10日～令和2年3月31日</p> <p>2. 対象者  (1) 平成30年度継続者 219人  (2) 令和元年度対象者 205人</p> <p>3. 参加者  (1) 平成30年度継続者 32人（利用率 14.6%）  (2) 令和元年度対象者 22人（利用率 10.7%）</p> <p>②特定健診継続受診対策としての健診結果相談会（フォローアップ教室）を開催した。</p> <p>1. 期間 令和元年9月6日～令和2年3月3日 13回開催、個別相談3回実施  2. 参加者 61人</p> <p>※不用額（1,394,096円）は、主に特定保健指導への参加者数が予定者数よりも少なかったことによる。</p>							

## (款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)2. 特定保健指導事業費

単位：千円

事業名	特定保健指導生活習慣病対策重点事業		課等名	町民課	決算書ページ	227	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
763	491				491		
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病対策重点事業を実施する。							
成果等の説明							
<p>特定健診受診者のうち、受診勧奨値以上の者に対し、生活習慣病の重症化予防のための生活習慣病対策講座を開催した。</p> <p>1. 期間 令和元年10月16日～令和2年2月12日 講座5回、運動講座1回実施  2. 対象者 171人  3. 参加者 20人（延べ人数 117人）（利用率 11.7%）</p> <p>※不用額（272,129円）は、主に生活習慣病対策講座への参加者数が予定者数よりも少なかったことによる。</p>							

## (款)9. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 財政調整基金積立金

単位：千円

事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業		課等名	町民課	決算書ページ	229	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,955	39,953		事業内容				39,953
国民健康保険事業運営のため、必要な経費の積み立てを行う。							
成果等の説明							
安定した国民健康保険運営を行うため、必要となる経費の積み立てを行った。							

## (款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 一般被保険者保険税還付金

単位：千円

事業名	一般被保険者過年度保険税還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	229	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,488	6,097		事業内容				4,909
一般被保険者の資格の遡及・喪失による過年度分の国民健康保険税の還付を行う。							
成果等の説明							
国民健康保険税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行った。 1. 還付件数 191件 2. 還付加算金 11件							

## (款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)4. 指定公費負担医療立替金

単位：千円

事業名	指定公費負担医療立替事業		課等名	町民課	決算書ページ	229	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7	6		事業内容				6
窓口負担が、2割から1割に凍結されている70歳以上高齢者の差額分を負担する。							
成果等の説明							
1. 医療費自己負担凍結に伴う支払件数 1件							

(款)11. 諸支出金 (項)2. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業		課等名	町民課	決算書ページ	231	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,644	11,643					11,643	
事業内容							
平成30年度の一般会計繰入金について、決算で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費の各繰入金について、精算し一般会計に繰出した。							

### **3. 後期高齢者医療特別会計**



## 後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和元年度大磯町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入においては9億9,241万円で、予算現額に比較し159万円の増、歳出は9億7,128万円で予算現額に比較して1,954万円の減となり、歳入歳出差引残額2,113万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は16万円の減（対前年度伸び率 $\Delta 0.0\%$ ）、歳出は320万円の減（同 $\Delta 0.3\%$ ）となります。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料5億947万円（同3.6%）、繰入金4億4,404万円（同 $\Delta 2.3\%$ ）となっています。

歳入が減となった主な理由としては、前年度の繰越金が減ったことによるものです。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金9億1,898万円（同 $\Delta 2.3\%$ ）となり、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出に占める割合は、94.6%となっています。

また、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料納付金4億9,156万円、定率市町村負担金3億4,608万円、保険基盤安定制度拠出金6,728万円、市町村負担金1,406万円となっています。

年度末の被保険者数は、5,657人で、1年間で113人増加しています。

### ① 後期高齢者医療特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	990,815	992,408	1,593	100.2
歳 出	990,815	971,279	19,536	98.0
歳入歳出差引残高		21,129		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		21,129		

### ② 後期高齢者医療特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成27年度を100とした指数	
				歳入	歳出
27	804,997	766,566	38,431	100.0	100.0
28	900,638	839,215	61,423	111.9	109.5
29	959,212	930,475	28,737	119.2	121.4
30	992,568	974,479	18,089	123.3	127.1
元	992,408	971,279	21,129	123.3	126.7

### ③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	503,777	514,813	509,467	1,135	4,211	5,690
2.繰入金	444,039	444,039	444,039	0	0	0
3.繰越金	18,090	18,089	18,089	0	0	△ 1
4.諸収入	24,909	20,813	20,813	0	0	△ 4,096
歳入合計	990,815	997,754	992,408	1,135	4,211	1,593

歳 出

（単位 千円）

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	39,150	0	39,150	33,498	0	5,652
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	931,299	0	931,299	918,984	0	12,315
3. 諸支出金	19,365	0	19,365	18,797	0	568
4. 公債費	1	0	1	0	0	1
5. 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000
歳出合計	990,815	0	990,815	971,279	0	19,536

＜構 成 比＞

歳入 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	101.1	51.3
2.繰入金	100.0	44.8
3.繰越金	100.0	1.8
4.諸収入	83.6	2.1
歳入合計	100.2	100.0

歳出 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	85.6	3.5
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	98.7	94.6
3.諸支出金	97.1	1.9
4.公債費	0.0	0.0
5.予備費	0.0	0.0
歳出合計	98.0	100.0

＜前年度対比＞

歳入 (単位 千円・%)

款 別	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	509,467	491,871	17,596	3.6
2.繰入金	444,039	454,498	△ 10,459	△ 2.3
3.繰越金	18,089	28,737	△ 10,648	△ 37.1
4.諸収入	20,813	17,462	3,351	19.2
歳入合計	992,408	992,568	△ 160	△ 0.0

歳出 (単位 千円・%)

款 別	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	33,498	30,346	3,152	10.4
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	918,984	940,514	△ 21,530	△ 2.3
3.諸支出金	18,797	3,619	15,178	419.4
4.公債費	0	0	0	0.0
5.予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	971,279	974,479	△ 3,200	△ 0.3

#### ④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
	後期高齢者医療保険料		現年度分	508,350	505,741
		滞納繰越分	6,463	3,726	57.7
		計	514,813	509,467	99.0

#### <徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		後期高齢者 医療保険料	調定額	416,179	451,022	482,992
収入済額	407,203		441,235	475,096	491,871	509,467
徴収率(%)	97.8%		97.8%	98.4%	98.3%	99.0%
平成27年度を 100とした指数	調定額	100.0	108.4	116.1	120.3	123.7
	収入済額	100.0	108.4	116.7	120.8	125.1

#### <滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		滞納繰越分	調定額	7,851	7,238	7,494
収入済額	1,134		1,857	2,269	1,483	3,726
徴収率(%)	14.4%		25.7%	30.3%	20.5%	57.7%
調定総額		416,179	451,022	482,992	500,553	514,813
上記に対する滞納繰越分調定の割合		1.9%	1.6%	1.6%	1.4%	1.3%

#### ⑤ 被保険者数の推移

区 分	被 保 険 者 数		
	65歳～75歳未満 〔高齢者の医療の確保に関する法律第50条第1項第2号〕	75歳以上 〔高齢者の医療の確保に関する法律第50条第1項第1号〕	計
平成28年 3月	17 人	4,839 人	4,856 人
平成29年 3月	14 人	5,080 人	5,094 人
平成30年 3月	16 人	5,332 人	5,348 人
平成31年 3月	13 人	5,531 人	5,544 人
令和2年 3月	10 人	5,647 人	5,657 人

## 令和元年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	255
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,596	1,761		財源内訳				1,761
事業内容							
後期高齢者医療制度の市町村事務を円滑に行うため、被保険者の資格管理や保険証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
1. 各種申請書受付・郵送 （所得照会書80件、簡易申告書151件、還付申告書763件、基準収入額申請66件） 2. 保険証の発送 74件 3. レセプト点検（内容点検89,150件、縦覧点検92,165件） ※不用額（835,313円）の主なもの、レセプト点検の該当者が当初見込みより減になったことによる。							

事業名	後期高齢者健診推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	255
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,659	24,354		財源内訳				24,354
事業内容							
健康増進、かかりつけ医を普及するため対象者の健康診査を実施する。							
成果等の説明							
受診券発送数 5,800人 受診者 1,938人（受診率33.41%） ※不用額（4,304,974円）の主なもの、受診者が見込みより減になったことによる。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 徴収費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			課等名	町民課	決算書ページ	255
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,905	1,667		財源内訳				1,667
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合により賦課決定された後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。							
成果等の説明							
後期高齢者医療制度の財政運営の健全化や安定的な運営のために、収納率の向上を図るとともに、後期高齢者医療の制度周知を行い、保険料の徴収を行った。 1. 特別徴収 3,743件 2. 普通徴収 1,142件 3. 併行徴収 595件 ※不用額（237,826円）の主なもの、納付書作成委託料及び通信運搬費が見込みより減になったことによる。							

(款)2. 後期高齢者医療 広域連合納付金 (項)1. 後期高齢者医療 広域連合納付金 (目)1. 後期高齢者医療 広域連合納付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	257
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
931,299	918,983						491,561
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合へ、保険料・保険基盤安定制度拠出金・定率市町村負担金及び市町村負担金の納付を行う。							
成果等の説明							
町が徴収した被保険者の保険料と低所得者等に係る保険料軽減分の保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務負担金を支出した。							
※不用額（12,315,671円）の主なものは、保険料納付金、保険基盤安定拠出金及び定率市町村負担金が見込みより減になったことによる。							

(款)3. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 後期高齢者医療保険料還付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料還付事業			課等名	町民課	決算書ページ	257
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,275	707						548
事業内容							
後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。							
成果等の説明							
1. 過年度還付 69件 還付加算金 2件							
※不用額（567,510円）の主なものは、過年度分の還付が見込みより減になったことによる。							

(款)3. 諸支出金 (項)2. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	町民課	決算書ページ	257
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,090	18,089						18,089
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、事務費等の町負担分で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費、医療費等の各繰入金について精算し、一般会計に返還した。							

## 4. 介護保険事業特別会計



## 介護保険事業特別会計決算の概要

令和元年度大磯町介護保険事業特別会計については、第7期事業計画期間（平成30年度～令和2年度）の中間年度の決算となります。歳入は31億8,225万円で、予算現額に比較して1億1,414万円の減、歳出は30億2,291万円で、予算現額に比較して2億7,348万円の減となり、歳入歳出差引1億5,934万円の繰越額となります。

決算額を前年度と比較すると、歳入は8,998万円の増（対前年度伸び率2.9%）、歳出は1億6,851万円の増（同5.9%）となります。

歳入については、保険料が7億9,435万円（同△1.4%）で、第1号被保険者数が増となったものの低所得者の保険料の軽減が強化されたことによるものです。国庫支出金5億7,866万円（同△3.1%）は、介護給付費負担金の減によるもので、支払基金交付金7億1,125万円（同2.8%）は、保険給付費の増によるものです。

一方、歳出については、保険給付費が25億4,323万円（同2.6%）、地域支援事業費1億2,993万円（同1.7%）となっています。これは介護サービスの利用件数の増加による保険給付費や介護予防・生活支援サービス事業給付費の増によるものです。

歳出総額のうち、介護保険サービスに係る保険給付費が歳出総額に占める割合は、84.1%となっています。これを介護度で区分すると、介護サービス（要介護1～5）が98.2%、介護予防サービス（要支援1及び2）が1.8%となっており、サービス種類で区分すると、居宅サービスが55.3%、施設サービスが44.7%となっています。

### ① 介護保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する決算額の割合（%）
歳入	3,296,391	3,182,248	△ 114,143	96.5%
歳出	3,296,391	3,022,914	273,477	91.7%
歳入歳出差引残高		159,334		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		159,334		

### ② 介護保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成27年度を100とした指数	
				歳入	歳出
27	2,835,305	2,759,123	76,182	100.0	100.0
28	2,903,997	2,751,643	152,354	102.4	99.7
29	3,032,860	2,889,129	143,731	107.0	104.7
30	3,092,266	2,854,402	237,864	109.1	103.5
元	3,182,248	3,022,914	159,334	112.2	109.6

### ③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額 (B-A)
1.保険料	760,177	800,727	794,350	2,258	4,119	34,173
3.国庫支出金	618,158	578,662	578,662	0	0	△ 39,496
4.支払基金交付金	784,734	711,253	711,253	0	0	△ 73,481
5.県支出金	427,310	391,152	391,152	0	0	△ 36,158
6.財産収入	60	77	77	0	0	17
7.繰入金	468,074	468,058	468,058	0	0	△ 16
8.繰越金	237,866	237,864	237,864	0	0	△ 2
9.諸収入	12	832	832	0	0	820
歳入合計	3,296,391	3,188,625	3,182,248	2,258	4,119	△ 114,143

## 歳出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	81,305	0	81,305	73,636	0	7,669
2.保険給付費	2,801,032	0	2,801,032	2,543,226	0	257,806
3.地域支援事業費	136,580	0	136,580	129,925	0	6,655
4.財政安定化基金 拠出金	1	0	1	0	0	1
5.基金積立金	168,832	18	168,850	168,849	0	1
6.公債費	1	0	1	0	0	1
7.諸支出金	106,640	658	107,298	107,278	0	20
8.予備費	2,000	△ 676	1,324	0	0	1,324
歳出合計	3,296,391	0	3,296,391	3,022,914	0	273,477

## &lt;構成比&gt;

## 歳入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	104.5	24.9
3.国庫支出金	93.6	18.2
4.支払基金交付金	90.6	22.4
5.県支出金	91.5	12.3
6.財産収入	128.3	0.0
7.繰入金	100.0	14.7
8.繰越金	100.0	7.5
9.諸収入	6933.3	0.0
歳入合計	96.5	100.0

## 歳出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	90.6	2.4
2.保険給付費	90.8	84.1
3.地域支援 事業費	95.1	4.3
4.財政安定化 基金拠出金	0.0	0.0
5.基金積立金	100.0	5.6
6.公債費	0.0	0.0
7.諸支出金	100.0	3.6
8.予備費	0.0	0.0
歳出合計	91.7	100.0

< 前年度対比 >

歳入

(単位 千円・%)

款 別	令和元年度 収入済額 (A)	平成30年度 収入済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	794,350	805,945	△ 11,595	△ 1.4
2.使用料及び手数料	0	0	0	—
3.国庫支出金	578,662	597,177	△ 18,515	△ 3.1
4.支払基金交付金	711,253	691,974	19,279	2.8
5.県支出金	391,152	384,527	6,625	1.7
6.財産収入	77	50	27	54.0
7.繰入金	468,058	468,743	△ 685	△ 0.1
8.繰越金	237,864	143,732	94,132	65.5
9.諸収入	832	118	714	605.1
歳入合計	3,182,248	3,092,266	89,982	2.9

歳出

(単位 千円・%)

款 別	令和元年度 支出済額 (A)	平成30年度 支出済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	73,636	75,570	△ 1,934	△ 2.6
2.保険給付費	2,543,226	2,477,920	65,306	2.6
3.地域支援事業費	129,925	127,713	2,212	1.7
4.財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
5.基金積立金	168,849	94,784	74,065	78.1
6.公債費	0	0	0	—
7.諸支出金	107,278	78,415	28,863	36.8
8.予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,022,914	2,854,402	168,512	5.9

#### ④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
介護保険料		現年度分	795,759	792,734	99.6
		滞納繰越分	4,968	1,616	32.5
		計	800,727	794,350	99.2

#### <徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護保険料		調定額	726,206	746,748	756,738	814,298	800,727
		収入済額	709,651	730,609	742,150	805,945	794,350
		徴収率	97.7%	97.8%	98.1%	99.0%	99.2%
平成27年度を 100とした指数		調定額	100.0	102.8	104.2	112.1	110.3
		収入済額	100.0	103.0	104.6	113.6	111.9

#### <滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
滞納繰越分		調定額	12,597	13,388	11,553	9,201	4,968
		収入済額	2,256	2,287	1,860	2,827	1,616
		徴収率	17.9%	17.1%	16.1%	30.7%	32.5%
介護保険料調定総額			726,206	746,748	756,738	814,298	800,727
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			1.7%	1.8%	1.5%	1.1%	0.6%

#### ⑤ 介護保険給付費の推移

年度	保険給付費(千円)	件数	要支援・要介護認定者数(人)
27	2,536,040	53,936	1,743
28	2,544,417	55,324	1,755
29	2,550,900	52,977	1,732
30	2,476,175	50,119	1,776
元	2,541,136	51,474	1,766

※介護保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値

※要支援・要介護認定者数は、各年度末の人数

## ⑥ 被保険者数の推移

区 分	第1号被保険者数
平成28年3月	10,583人
平成29年3月	10,788人
平成30年3月	10,923人
平成31年3月	11,033人
令和2年3月	11,068人

## 令和元年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	介護保険運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,464	3,855		643			3,212	
事業内容							
介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険制度周知・被保険者の資格管理事務及び介護保険各種電算システム運用を行う。							
成果等の説明							
1. 新規資格取得者に対し介護保険被保険者証の発行及び送付 2. 償還払給付額管理や高額介護サービス費支給対象者抽出の処理を共同処理業務委託 3. 介護保険運営に必要な各種電算システムの保守							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	介護保険料賦課徴収事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,738	3,052					3,052	
事業内容							
介護保険料の賦課徴収事務を行う。							
成果等の説明							
普通徴収者の納付の利便性向上のため、口座振替を勧奨し、滞納者の徴収については、直接訪問を行うことにより、保険料の安定的な徴収に努めた。 1. 介護保険料賦課徴収に関する納入通知書の発行及び送付 2. 介護保険料未納者に対して督促、催告通知の発行及び送付							

(款)1. 総務費 (項)3. 介護認定審査会費 (目)1. 介護認定審査会費

単位：千円

事業名	介護認定事務運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,870	21,413					21,413	
事業内容							
介護認定審査会の運営及びそれに伴う介護認定審査事務を行う。							
成果等の説明							
要介護度を判定するための訪問調査の実施と、主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を開催した。 1. 介護認定審査会の開催 61回 認定件数 1,927件 2. 認定調査の実施 介護事業所等への調査委託 519件、他市町村への調査委託 8件 町職員 1,446件 ※不用額(3,457,180円)の主なものは、主治医意見書作成手数料が見込みより減となったことによる。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)1. 介護サービス等給付費

単位：千円

事業名	介護サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	285	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,598,854	2,357,964		502,227	346,509		1,509,228	
事業内容							
介護サービスに係る費用（要介護1～5の方）の保険者負担分を支払う。							
◎居宅介護サービス給付費		要介護被保険者が居宅サービスを利用した場合の保険者負担分					
◎地域密着型介護サービス給付費		要介護被保険者が地域密着型介護サービスを利用した場合の保険者負担分					
◎施設介護サービス給付費		要介護被保険者が施設介護サービスを利用した場合の保険者負担分					
◎居宅介護福祉用具購入費		要介護被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）					
◎居宅介護住宅改修費		要介護被保険者が住宅改修を行った場合、居宅介護住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）					
◎居宅介護サービス計画給付費		要介護被保険者に対して居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。					
成果等の説明							
◎居宅介護サービス給付費		25,405件					内訳
訪問介護	3,537件	訪問入浴	339件	訪問看護	2,596件	訪問リハビリ	230件
通所介護	3,810件	通所リハビリ	788件	福祉用具貸与	5,968件	短期入所生活介護	990件
短期入所療養介護	112件	居宅療養管理指導	5,680件	特定施設入居者生活介護	1,341件	特定施設入居者生活介護（短期）	14件
◎地域密着型介護サービス給付費		2,430件					内訳
認知症対応型通所介護		146件		認知症対応型共同生活介護		564件	
地域密着型介護老人福祉施設		12件		小規模多機能型居宅介護		258件	
地域密着型通所介護		1,447件		小規模多機能型居宅介護（短期）		3件	
◎施設介護サービス給付費		3,186件					内訳
介護老人福祉施設		2,047件		介護老人保健施設		1,029件	
介護療養型施設		39件		介護医療院		16件	
特定診療費		39件		特別診療費		16件	
◎居宅介護福祉用具購入費		108件					
対象用具は、5種類、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具							
◎居宅介護住宅改修費		90件					
補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事							
◎居宅介護サービス計画給付費		8,409件					
※不用額（240,890,046円）の主なものは、居宅介護サービス給付費等が予定より減となったことによる。							

事業名	介護予防サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	285	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,848	42,404		9,211	6,354		26,839	
事業内容							
介護予防サービスに係る費用（要支援1、2の方）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防サービス給付費	要支援被保険者が介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎地域密着型介護予防サービス給付費	要支援被保険者が地域密着型介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎介護予防福祉用具購入費	要支援被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）						
◎介護予防住宅改修費	要支援被保険者が住宅改修を行った場合、介護予防住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）						
◎介護予防サービス計画給付費	要支援被保険者に対して包括支援センター又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護予防サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。						
成果等の説明							
◎介護予防サービス給付費	2,350 件						内訳
介護予防訪問看護	276 件	介護予防訪問入浴	1 件	介護予防短期入所生活介護	35 件		
介護予防通所リハ	143 件	介護予防居宅療養管理指導	198 件	介護予防特定施設入居者生活介護	102 件		
介護予防訪問リハ	2 件	介護予防福祉用具貸与	1,593 件				
◎介護予防地域密着型サービス給付費	25件 対象サービスは、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護						
◎介護予防福祉用具購入費	40件 対象用具は、5種類、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具						
◎介護予防住宅改修費	52件 補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事						
◎介護予防サービス計画給付費	1,861件 ※不用額（11,443,656円）の主なものは、介護予防サービス給付費が予定より減となったことによる。						

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)2. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
148,330	142,858			30,339	20,933		91,586
事業内容							
<p>◎審査支払手数料：介護保険サービス事業者へのサービス給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。</p> <p>◎高額介護サービス費：要介護被保険者等が介護保険サービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定めてあり、これを超える分について、被保険者に支払う。</p> <p>◎特定入所者介護サービス費：所得の低い方に対し、介護保険施設での居住費と食費の自己負担限度額が設定され、これを超える分について被保険者に支払う。</p> <p>◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 審査支払手数料 43,609件</p> <p>2. 高額介護サービス費 5,385件</p> <p>3. 特定入所者介護サービス費 1,816件</p> <p>4. 高額医療合算介護サービス費 317件</p>							
※不用額 (5,471,989円) の主なものは、特定入所者介護サービス費が予定より減となったことによる。							

## (款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)1. 一般介護予防事業費

単位：千円

事業名	一般介護予防事業			課等名	福祉課	決算書ページ	285
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,580	9,531			2,301	1,255		5,975
事業内容							
介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能確認及び各種介護予防事業を実施する。							
成果等の説明							
<p>介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上を目的として各種事業を実施した。</p> <p>1. 各種介護予防教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防教室           <ul style="list-style-type: none"> <li>「ますます元気いっぱい教室」全3コース 各8回 (フォローアップ教室各2回)</li> <li>(運動機能向上/口腔ケア/栄養改善/認知症予防)</li> </ul> </li> <li>・筋力向上を主な目的とした介護予防教室           <ul style="list-style-type: none"> <li>「ポール・ウォーキング教室」全2コース 各14回</li> <li>「転倒予防教室」1コース 22回 (新型コロナウイルスの影響でうち2回中止)</li> </ul> </li> <li>・運動器の機能向上を目的とした介護予防教室           <ul style="list-style-type: none"> <li>「イキイキ・ヨガ教室」全2コース 各14回</li> <li>「スクエアステップのひろば」全2コース 各20回 (新型コロナウイルスの影響でうち4回中止)</li> </ul> </li> </ul> <p>2. その他の介護予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大磯はつらつサポーター事業 活動登録者37人</li> <li>一般向け活動者説明会 (3回、計4人参加)</li> <li>・介護予防普及啓発 (町内の団体等に保健師等を派遣) (延べ88回、対象1,307人)</li> <li>・地域介護予防活動研修会 (全5回、延べ123人参加)</li> </ul>							
※不用額 (3,048,637円) の主なものは、地域介護予防活動事業補助金等が予定より減となったことによる。							

## (款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)2. 包括的支援事業及び任意事業費

単位：千円

事業名	包括的支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	287
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,408	22,336			3,953	1,976		16,407
事業内容							
社会福祉士・保健師（または経験のある看護師）・主任介護支援専門員の3職種を配置し、介護・福祉・健康及び医療など、多様な相談等を受ける機関を運営する。							
成果等の説明							
<p>高齢になっても住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、地域の関係機関と連携を密に図り高齢者の包括的な支援に努めた。</p> <p>1. 地域包括支援センター事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託 2. 介護保険運営協議会の開催 2回</p>							

事業名	任意事業			課等名	福祉課	決算書ページ	287
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,059	6,176			2,711	1,356		2,109
事業内容							
在宅高齢者やその家族のための助成券の交付、給付費通知の発送、介護相談員の派遣、地域支援事業講演会の開催、成年後見市町村申立て、ケアマネジャーのいない住宅改修利用者への理由書作成費用の支援を行う。							
成果等の説明							
<p>介護保険事業の安定的な運営や家族介護に関する支援を図った。</p> <p>1. サービス利用者へ給付費通知の発送 4回、延べ6,103人 2. 介護保険施設へ介護相談員の派遣 延べ37回 3. 調理が困難な方に食事を届けて安否を確認する配食サービス 月平均13人、1,759食 4. 常時おむつを使用している高齢者に紙おむつ購入費の助成券交付 80人、2,152枚 5. 常時に車椅子等を使用している高齢者の方に、介護タクシー助成券交付 114人、7,356枚 6. 住宅改修利用支援 43件 7. 家族介護継続支援事業「家族介護者のつどい」 全7日、参加者27人 8. 地域支援事業講演会「～認知症が心配～成年後見制度を知ろう」参加者23人 9. 成年後見市町村長申立て 1件</p> <p>※不用額（1,882,934円）の主なものは、紙おむつ購入費の助成等が予定より減となったことによる。</p>							

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			課等名	福祉課	決算書ページ	287
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,460	4,310			1,894	947		1,469
事業内容							
中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。							
成果等の説明							
在宅医療・介護連携の課題抽出や、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発活動を行った。 1. 在宅医療・介護連携推進事業を中郡医師会へ委託 2. 在宅医療多職種連携会議の開催 2回 3. 在宅医療多職種連携講演会の開催 1回							

事業名	生活支援体制整備事業			課等名	福祉課	決算書ページ	287
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,007	4,000			1,759	880		1,361
事業内容							
生活支援コーディネーターを1名以上確保し、生活支援体制整備業務を行う。							
成果等の説明							
生活支援コーディネーターが中心となり、生活支援体制整備に向けて地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化を行った。 1. 生活支援体制整備事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託 2. 生活支援体制整備協議体の開催 4回							

事業名	認知症総合支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	287
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
680	77		31	15		31	
事業内容							
認知症専門医による指導のもと、認知症の早期診断、早期対応に向けて、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、認知症に対する支援を行う。							
成果等の説明							
認知症初期集中支援チームを設置し、認知症初期集中支援を行った。							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)3. 介護予防・生活支援サービス事業 単位：千円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			課等名	福祉課	決算書ページ	289
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,075	74,547		21,449	9,758		43,340	
事業内容							
介護予防・生活支援サービスに係る費用（事業対象者）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防・生活支援サービス事業給付費		事業対象被保険者が訪問型・通所型サービスを利用した場合の保険者負担分					
成果等の説明							
介護予防・生活支援サービス事業給付費				3,141件		内訳	
訪問型サービス			1,146件		通所型サービス		1,995件

事業名	介護予防ケアマネジメント事業			課等名	福祉課	決算書ページ	289
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,785	8,481		2,033	1,108		5,340	
事業内容							
◎介護予防ケアマネジメント費		事業対象被保険者に対して包括支援センター又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員がケアマネジメントをした場合の費用。利用者負担なし。					
成果等の説明							
介護予防ケアマネジメント費			1,840件				

## (款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)4. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	289
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
487	467			111	61		295
事業内容							
◎審査支払手数料：サービス事業者へのサービス事業給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。							
◎高額介護サービス費：事業対象被保険者がサービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定めてあり、これを超える分について、被保険者に支払う。							
◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。							
成果等の説明							
1. 審査支払手数料 4,980件							
2. 高額介護サービス費 85件							
3. 高額医療合算介護サービス費 2件							

## (款)5. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 介護保険基金積立金

単位：千円

事業名	介護保険給付費支払基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	289
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
168,850	168,849						168,849
事業内容							
介護保険の保険給付費及び地域支援事業に要する費用の不足に充当するため、必要な経費の積み立てを行う。							
成果等の説明							
保険給付費の支払いの安定を図るため介護保険給付費支払基金に積み立てた。							

## (款)7. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 第1号被保険者保険料還付金

単位：千円

事業名	第1号被保険者過年度保険料還付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	291
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,797	2,777						2,777
事業内容							
介護保険料過誤納金の還付事務を行う。							
成果等の説明							
資格喪失や所得更正等により過誤納となった過年度介護保険料を還付 220件							

(款)7. 諸支出金 (項)2. 償還金 (目)1. 償還金

単位：千円

事業名	国庫支出金等返還事業			課等名	福祉課	決算書ページ	291
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,387	51,386						51,386
事業内容							
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等へ返還する。							
成果等の説明							
過年度の介護給付費負担金や地域支援事業費交付金などの額確定により、国、県及び社会保険診療報酬支払基金に返還した。							

(款)7. 諸支出金 (項)3. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	福祉課	決算書ページ	291
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,114	53,114						53,114
事業内容							
平成30年度の一般会計繰入金について、決算で精算し、一般会計に繰出す。							
成果等の説明							
保険給付費、地域支援事業費、職員給与、事務費の各繰入金について、精算し、一般会計に繰出した。							



## 5. 下水道事業特別会計



## 下水道事業特別会計決算の概要

令和元年度大磯町下水道事業特別会計決算は、令和2年4月1日からの公営企業会計方式の適用に伴い、令和2年3月31日をもって終了とする「打ち切り決算」となります。このため、出納整理期間は存在せず、打ち切り時点での未収金・未払金は、歳入歳出決算事項別明細書の「収入未済額」や「不用額」に含まれ、また、未収金・未払金は、令和2年度予算の特例的収入及び特例的支出として整理するものとなります。

歳入は14億964万円で、予算現額に比べて9,370万円の減、歳出は13億9,130万円で、予算現額に比べて1億1,204万円の減となり、歳入歳出差引残額1,834万円となります。

これを前年度と比較すると、歳入は4億8,096万円の減（対前年度伸び率 $\Delta$ 25.4%）、歳出は4億3,176万円の減（同 $\Delta$ 23.7%）となります。

歳入は、分担金及び負担金が2,309万円（同100.6%）で、前年度に比べ供用開始面積の増によるものです。使用料及び手数料は2億6,730万円（同 $\Delta$ 8.8%）で、打ち切り決算に伴う減によるものです。国庫支出金は1億6,830万円（同 $\Delta$ 53.2%）で、下水道建設費のうち補助事業費の減によるものです。繰入金は5億3,724万円（同 $\Delta$ 11.9%）、繰越金は6,754万円（同3.8%）、町債は3億3,560万円（同 $\Delta$ 39.1%）となっています。

歳出は、総務費が1億5,745万円（同 $\Delta$ 13.5%）で、前年度に比べ公共下水道維持管理事業の工事請負費等の減によるものです。事業費は5億2,143万円（同 $\Delta$ 47.2%）で、公共下水道整備事業の工事請負費等の減によるものです。公債費は6億6,437万円（同4.3%）で、下水道債償還元金の増によるものです。

令和元年度歳出総額の85.3%は、建設事業費と公債費となっており、歳出割合のほとんどを占めています。その財源は、下水道整備に伴う受益者負担金や下水道使用料の収入がありますが、6割以上は一般会計からの繰入金と町債となっています。

### ① 下水道事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合（%）
歳入	1,503,342	1,409,640	△ 93,702	93.8%
歳出	1,503,342	1,391,300	112,042	92.5%
歳入歳出差引残額		18,340		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		18,340		

### ② 下水道事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年度	歳入	歳出	差引	平成27年度を100とした指数	
				歳入	歳出
27	1,476,181	1,408,484	67,697	100.0	100.0
28	1,716,512	1,659,099	57,413	116.3	117.8
29	1,719,647	1,654,567	65,080	116.5	117.5
30	1,890,604	1,823,064	67,540	128.1	129.4
元	1,409,640	1,391,300	18,340	95.5	98.8

### ③ 目的別決算 <概況>

歳入

（単位 千円）

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額 (内、特例的収入額)	予算現額に 対する増減額 (B-A)
1.分担金及び負担金	26,241	28,020	23,090	367	4,563 (4,563)	△ 3,151
2.使用料及び手数料	340,184	318,092	267,302	46	50,744 (50,744)	△ 72,882
3.国庫支出金	168,300	168,300	168,300	0	0 (0)	0
4.県支出金	4,935	4,620	4,620	0	0 (0)	△ 315
5.繰入金	537,237	537,237	537,237	0	0 (0)	0
6.繰越金	67,540	67,540	67,540	0	0 (0)	0
7.諸収入	5	5,970	5,951	0	19 (19)	5,946
8.町債	358,900	335,600	335,600	0	0 (0)	△ 23,300
歳入合計	1,503,342	1,465,379	1,409,640	413	55,326 (55,326)	△ 93,702

## 歳出

(単位 千円)

款	予算額 (予算+補正) (A)	繰越事業費 繰越額 (B)	予備費充当 額 (C)	予算現額(D) (A+B+C)	支出済額 (E)	翌年度繰越 額 (F)	不用額 (D-E-F) (内、特例的支出額)
1.総務費	197,689	0	0	197,689	157,451	0	40,238 (17,423)
2.事業費	585,813	0	0	585,813	521,425	0	64,388 (37,104)
3.災害復旧費	200	0	317	517	517	0	0 (0)
4.公債費	670,099	0	0	670,099	664,366	0	5,733 (0)
5.諸支出金	47,541	0	0	47,541	47,541	0	0 (0)
6.予備費	2,000	0	△ 317	1,683	0	0	1,683 (0)
歳出合計	1,503,342	0	0	1,503,342	1,391,300	0	112,042 (54,527)

## &lt;構成比&gt;

## 歳入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.分担金及び負担金	88.0	1.7
2.使用料及び手数料	78.6	19.0
3.国庫支出金	100.0	11.9
4.県支出金	93.6	0.3
5.繰入金	100.0	38.1
6.繰越金	100.0	4.8
7.諸収入	119,020.0	0.4
8.町債	93.5	23.8
歳入合計	93.8	100.0

## 歳出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	79.6	11.3
2.事業費	89.0	37.5
3.災害復旧費	100.0	0.0
4.公債費	99.1	47.8
5.諸支出金	100.0	3.4
6.予備費	0.0	0.0
歳出合計	92.5	100.0

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

## &lt;前年度対比&gt;

## 歳入

(単位 千円・%)

款別	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.分担金及び負担金	23,090	11,509	11,581	100.6
2.使用料及び手数料	267,302	292,990	△ 25,688	△ 8.8
3.国庫支出金	168,300	359,630	△ 191,330	△ 53.2
4.県支出金	4,620	0	4,620	—
5.繰入金	537,237	609,792	△ 72,555	△ 11.9
6.繰越金	67,540	65,080	2,460	3.8
7.諸収入	5,951	103	5,848	5677.7
8.町債	335,600	551,500	△ 215,900	△ 39.1
歳入合計	1,409,640	1,890,604	△ 480,964	△ 25.4

## 歳出

(単位 千円・%)

款別	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	157,451	182,103	△ 24,652	△ 13.5
2.事業費	521,425	987,411	△ 465,986	△ 47.2
3.災害復旧費	517	99	418	422.2
4.公債費	664,366	636,807	27,559	4.3
5.諸支出金	47,541	16,644	30,897	185.6
6.予備費	0	0	0	—
歳出合計	1,391,300	1,823,064	△ 431,764	△ 23.7

#### ④ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収 <概況>

(単位 円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
	受益者負担金・分担金	現年度分		24,369,110	22,535,760
滞納繰越分			3,650,750	554,400	15.2
計			28,019,860	23,090,160	82.4
下水道使用料	現年度分		316,022,175	265,891,212	84.1
	滞納繰越分		1,408,071	756,431	53.7
	計		317,430,246	266,647,643	84.0

#### <徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	27	28	29	30	元
	受益者負担金・分担金	調定額		40,412	27,936	31,292	15,333
収入済額			35,468	24,054	27,343	11,509	23,090
徴収率			87.8%	86.1%	87.4%	75.1%	82.4%
平成27年度を 100とした指数	調定額		100.0	69.1	77.4	37.9	69.3
	収入済額		100.0	67.8	77.1	32.4	65.1
下水道使用料	調定額		209,805	232,786	276,717	293,923	317,430
	収入済額		208,684	231,620	275,161	292,415	266,647
	徴収率		99.5%	99.5%	99.4%	99.5%	84.0%
平成27年度を 100とした指数	調定額		100.0	111.0	131.9	140.1	151.3
	収入済額		100.0	111.0	131.9	140.1	127.8

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目	年度	区分	27	28	29	30	元
	受益者負担金・分担金 滞納繰越分	調定額		4,452	3,688	3,693	2,997
収入済額			459	580	349	640	554
徴収率			10.3%	15.7%	9.5%	21.4%	15.2%
受益者負担金・分担金調定総額			40,412	27,936	31,292	15,333	28,020
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			11.0%	13.2%	11.8%	19.5%	13.0%
下水道使用料 滞納繰越分	調定額		1,107	1,087	1,139	1,510	1,408
	収入済額		812	814	856	905	756
	徴収率		73.4%	74.9%	75.1%	60.0%	53.7%
下水道使用料調定総額			209,805	232,786	276,717	293,923	317,430
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%

⑤ 処理区域内における接続等普及状況

年 度	供用開始 面積(ha)	区域内 人口(人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	融資斡旋 (件)	奨励金 (件)
27	16.36	1,090	753	75.9	1	182
28	10.93	567	454	76.0	1	62
29	11.70	553	554	76.5	0	54
30	4.82	216	270	76.9	1	31
元	7.30	411	363	77.1	3	51
平成4年度から 令和元年度の累計	448.55	25,986	20,032	77.1	35	3,402

### ⑥ 国庫支出金の推移

(単位 千円)

区分	年度	2~26	27	28	29	30	元	累計
	金額	6,115,355	140,250	293,950	227,250	359,630	168,300	7,304,735

### ⑦ 下水道建設費の推移

年度	下水道建設費 (千円)			管布設延長 (m)			整備面積(ha)	流域下水道建設負担金 (千円)
	補助事業費	単独事業費	計	幹線	枝線	計		
27	280,500	352,370	632,870	0.0	2,488.5	2,488.5	10.2	8,626
28	587,900	279,676	867,576	0.0	4,029.2	4,029.2	14.8	9,300
29	454,500	374,503	829,003	0.0	3,115.2	3,115.2	14.3	10,112
30	719,260	268,151	987,411	0.0	1,544.2	1,544.2	6.4	12,904
元	336,600	184,826	521,426	0.0	1,624.1	1,624.1	7.1	11,921

### ⑧ 下水道債の推移

(単位 千円)

区分	年度	2~26	27	28	29	30	元	累計
	金額	13,352,200	462,200	548,600	536,200	551,500	335,600	15,786,300
内訳	公共下水道事業債	11,406,300	454,000	536,000	521,000	529,800	297,100	13,744,200
	流域下水道事業債	1,945,900	8,200	9,200	9,900	12,600	11,800	1,997,600
	公営企業会計適用債	0	0	3,400	5,300	9,100	26,700	44,500

町債・元利償還決算額の状況（下水道事業特別会計）

（単位：円）

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	30年度末 現在高	令和元年度中増減額			元年度末 現在高
								借入金	元金	利子	
1	公共下水道整備事業	4	財務省	30	4.40	200,900,000	48,406,202	11,323,334	2,006,672	13,330,006	37,082,868
2	公共下水道整備事業	4	金融公庫	28	4.50	4,700,000	624,710	305,406	24,714	330,120	319,304
3	公共下水道整備事業	4	金融公庫	28	4.45	93,800,000	12,415,316	6,071,074	485,684	6,556,758	6,344,242
4	公共下水道整備事業	5	金融公庫	28	4.35	76,800,000	14,803,493	4,723,736	593,134	5,316,870	10,079,757
5	公共下水道整備事業	5	金融公庫	28	4.55	14,200,000	3,209,048	865,909	136,273	1,002,182	2,343,139
6	公共下水道整備事業	5	金融公庫	28	4.60	77,300,000	17,536,023	4,728,823	752,893	5,481,716	12,807,200
7	公共下水道整備事業	5	財務省	30	4.75	335,000,000	110,359,568	18,005,654	5,030,772	23,036,426	92,353,914
8	公共下水道整備事業	6	財務省	30	3.85	301,300,000	100,269,075	15,159,733	3,715,837	18,875,570	85,109,342
9	公共下水道整備事業	6	金融公庫	28	3.95	70,400,000	17,186,202	4,047,842	639,274	4,687,116	13,138,360
10	公共下水道整備事業（臨時特利分）	6	金融公庫	28	3.90	88,300,000	21,473,058	5,061,362	788,576	5,849,938	16,411,696
11	公共下水道整備事業	7	金融公庫	28	3.45	94,400,000	27,245,756	5,082,883	896,513	5,979,396	22,162,873
12	公共下水道整備事業（臨時特利分）	7	金融公庫	28	3.45	19,700,000	5,685,821	1,060,729	187,089	1,247,818	4,625,092
13	公共下水道整備事業	7	財務省	30	3.40	201,600,000	74,413,740	9,586,113	2,449,273	12,035,386	64,827,627
14	公共下水道整備事業	8	財務省	30	2.70	273,800,000	108,221,940	12,292,476	2,839,574	15,132,050	95,929,464
15	公共下水道整備事業	8	金融公庫	28	2.65	25,000,000	8,042,351	1,253,747	204,871	1,458,618	6,788,604
16	公共下水道整備事業（臨時特利分）	8	金融公庫	28	2.65	95,600,000	30,753,951	4,794,328	783,426	5,577,754	25,959,623
17	公共下水道整備事業	8	神奈川県	30	2.80	25,000,000	9,938,559	1,125,612	278,279	1,403,891	8,812,947
18	公共下水道整備事業	9	財務省	30	2.00	242,100,000	101,286,072	10,379,180	1,974,084	12,353,264	90,906,892
19	公共下水道整備事業	9	金融公庫	28	2.10	107,400,000	38,297,714	5,134,260	777,438	5,911,698	33,163,454
20	公共下水道整備事業（臨時特分）	9	金融公庫	28	2.05	41,200,000	14,639,397	1,965,580	290,086	2,255,666	12,673,817
21	公共下水道整備事業	9	神奈川県	30	2.10	30,000,000	12,629,575	1,289,490	265,221	1,554,711	11,340,085
22	公共下水道整備事業	10	金融公庫	28	2.00	60,700,000	27,101,819	2,777,229	528,219	3,305,448	24,324,590
23	公共下水道整備事業（臨時特分）	10	金融公庫	28	2.00	8,300,000	3,705,850	379,753	72,227	451,980	3,326,097
24	公共下水道整備事業	10	財務省	30	2.00	478,600,000	240,060,959	19,717,664	4,703,122	24,420,786	220,343,295
25	公共下水道整備事業（臨時特分）	10	金融公庫	28	1.75	178,700,000	70,418,892	8,275,006	1,196,286	9,471,292	62,143,886
26	公共下水道整備事業	10	金融公庫	28	1.80	4,700,000	1,858,361	217,990	32,474	250,464	1,640,371
27	公共下水道整備事業	10	神奈川県	30	2.10	30,000,000	13,892,543	1,262,968	291,743	1,554,711	12,629,575
28	公共下水道整備事業	11	財務省	30	1.90	246,400,000	122,836,590	10,141,346	2,285,952	12,427,298	112,695,244

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	30年度末 現在高	令和元年度中増減額			元年度末 現在高
								借入金	元金	利子	
29	公共下水道整備事業(臨特分)	11	金融公庫	28	2.00	141,800,000	63,311,993	6,487,828	1,233,962	7,721,790	56,824,165
30	公共下水道整備事業	11	神奈川県	30	2.00	20,000,000	10,025,739	823,894	200,514	1,024,408	9,201,845
31	公共下水道整備事業	12	財務省	30	2.20	377,500,000	221,817,773	14,913,677	4,798,415	19,712,092	206,904,996
32	公共下水道整備事業(臨特分)	12	金融公庫	28	1.65	175,100,000	84,304,760	7,820,888	1,358,900	9,179,758	76,483,902
33	公共下水道整備事業	13	金融公庫	28	2.00	31,400,000	16,808,667	1,380,598	329,304	1,709,902	15,428,069
34	公共下水道整備事業(臨特分)	13	金融公庫	28	2.00	256,300,000	137,199,413	11,269,021	2,687,923	13,956,944	125,930,392
35	公共下水道整備事業	13	財務省	30	1.90	249,300,000	144,230,691	9,879,885	2,693,675	12,573,560	134,350,806
36	公共下水道整備事業(一般)	14	財務省	30	1.10	134,700,000	79,951,208	5,312,580	864,894	6,177,474	74,638,628
37	公共下水道整備事業(補助分)	14	金融公庫	28	1.10	39,900,000	22,069,441	1,730,199	238,019	1,968,218	20,339,242
38	公共下水道整備事業(単独分)	14	金融公庫	28	1.10	151,300,000	83,686,876	6,560,877	902,563	7,463,440	77,125,999
39	公共下水道整備事業(一般分)	15	財務省	30	2.10	152,900,000	103,959,762	5,739,436	2,153,180	7,892,616	98,220,326
40	公共下水道整備事業	15	金融公庫	28	2.00	38,800,000	24,081,690	1,639,396	473,478	2,112,874	22,442,294
41	公共下水道整備事業(臨時特利分)	15	金融公庫	28	2.00	131,000,000	81,306,735	5,535,074	1,598,596	7,133,670	75,771,661
42	公共下水道整備事業	15	金融公庫	28	2.00	18,300,000	11,738,994	765,565	230,971	996,536	10,973,429
43	公共下水道整備事業(臨時特利分)	15	金融公庫	28	2.00	10,000,000	6,414,750	418,341	126,213	544,554	5,996,409
44	公共下水道整備事業	16	神奈川県	30	2.10	37,000,000	25,829,893	1,375,050	542,427	1,917,477	24,454,843
45	公共下水道整備事業	16	日本郵政	30	2.00	224,500,000	156,189,521	8,373,083	3,082,133	11,455,216	147,816,438
46	公共下水道整備事業	16	金融公庫	28	2.00	94,500,000	62,566,752	3,914,183	1,231,861	5,146,044	58,652,569
47	公共下水道整備事業	16	金融公庫	28	2.00	217,000,000	143,671,801	8,988,125	2,828,719	11,816,844	134,683,676
48	公共下水道整備事業	17	日本郵政	30	2.20	280,600,000	206,873,873	10,156,550	4,495,670	14,652,220	196,717,323
49	公共下水道整備事業	17	金融公庫	28	2.20	96,300,000	68,135,482	3,879,959	1,477,757	5,357,716	64,255,523
50	公共下水道整備事業	17	金融公庫	28	2.20	75,100,000	53,135,770	3,025,804	1,152,436	4,178,240	50,109,966
51	公共下水道整備事業	17	神奈川県	30	2.10	25,000,000	18,362,605	909,979	385,614	1,295,593	17,452,626
52	公共下水道整備事業	18	金融公庫	28	2.10	22,600,000	16,830,810	895,217	348,771	1,243,988	15,935,593
53	公共下水道整備事業(臨時特利分)	18	金融公庫	28	2.10	59,900,000	44,609,093	2,372,722	924,398	3,297,120	42,236,371
54	公共下水道整備事業	18	日本郵政	30	2.30	178,500,000	138,323,217	6,282,755	3,145,513	9,428,268	132,040,462
55	公共下水道整備事業	19	財務省	30	2.00	191,600,000	157,220,601	6,665,227	3,111,251	9,776,478	150,555,374
56	公共下水道整備事業	19	金融公庫	28	2.10	106,300,000	83,288,022	4,123,638	1,727,512	5,851,150	79,164,384
57	公共下水道整備事業(臨時特利分)	19	金融公庫	28	2.10	65,200,000	51,085,410	2,529,269	1,059,583	3,588,852	48,556,141
58	公共下水道整備事業(平成3年借換債)	20	金融公庫	12	2.45	15,800,000	1,556,230	1,556,230	28,652	1,584,882	0

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	30年度末現在高	令和元年度中増減額			元年度末現在高
								借入金	元金	利子	
59	公共下水道整備事業(平成3年借換債)	20	金融公庫	12	2.45	45,000,000	4,432,299	4,432,299	81,609	4,513,908	0
60	公共下水道整備事業	20	財務省	30	2.10	380,000,000	331,711,614	12,715,863	6,899,535	19,615,398	318,995,751
61	公共下水道整備事業	20	金融公庫	28	2.00	105,000,000	86,074,760	4,016,314	1,701,514	5,717,828	82,058,446
62	公共下水道整備事業(臨時特利分)	20	金融公庫	28	2.00	65,000,000	53,284,375	2,486,290	1,053,318	3,539,608	50,798,085
63	公共下水道整備事業	21	金融機構	30	2.10	73,000,000	63,723,547	2,442,784	1,325,438	3,768,222	61,280,763
64	公共下水道整備事業(臨時特利分)	21	金融機構	30	2.10	87,000,000	75,944,501	2,911,264	1,579,630	4,490,894	73,033,237
65	公共下水道整備事業	21	財務省	30	1.90	280,000,000	248,301,223	9,448,876	4,673,052	14,121,928	238,852,347
66	公共下水道整備事業	22	財務省	30	1.70	281,000,000	262,633,129	9,419,272	4,424,900	13,844,172	253,213,857
67	公共下水道整備事業	22	金融機構	30	2.00	165,000,000	149,253,297	5,461,306	2,957,896	8,419,202	143,791,991
68	公共下水道整備事業	22	金融機構	30	1.60	17,000,000	15,875,145	576,015	251,709	827,724	15,299,130
69	公共下水道整備事業(平成2年度借換分)	22	神奈川県	10	0.90	52,000,000	10,776,019	5,363,875	96,984	5,460,859	5,412,144
70	公共下水道整備事業	23	金融機構	30	1.60	158,000,000	147,545,466	5,353,559	2,339,397	7,692,956	142,191,907
71	公共下水道整備事業	23	財務省	30	1.60	237,000,000	221,318,199	8,030,337	3,509,097	11,539,434	213,287,862
72	公共下水道整備事業(繰上償還)	24	神奈川県	9	0.30	93,000,000	31,279,003	10,395,114	93,837	10,488,951	20,883,889
73	公共下水道整備事業	25	財務省	30	1.40	536,400,000	527,402,983	18,183,412	7,320,222	25,503,634	509,219,571
74	公共下水道整備事業	25	金融機構	30	1.40	207,000,000	207,000,000	6,968,310	2,873,696	9,842,006	200,031,690
75	公共下水道整備事業	25	金融機構	30	1.40	298,000,000	298,000,000	10,031,674	4,137,012	14,168,686	287,968,326
76	公共下水道整備事業	26	金融機構	30	1.40	45,000,000	45,000,000	1,514,850	624,716	2,139,566	43,485,150
77	公共下水道整備事業	26	金融機構	30	1.20	200,000,000	200,000,000	0	2,400,000	2,400,000	200,000,000
78	公共下水道整備事業	26	金融機構	30	1.20	312,000,000	312,000,000	0	3,744,000	3,744,000	312,000,000
79	公共下水道整備事業	27	金融機構	30	1.20	12,000,000	12,000,000	0	144,000	144,000	12,000,000
80	公共下水道整備事業	27	金融機構	30	0.50	200,000,000	200,000,000	0	1,000,000	1,000,000	200,000,000
81	公共下水道整備事業	27	金融機構	30	0.20	242,000,000	242,000,000	0	484,000	484,000	242,000,000
82	公共下水道整備事業	28	金融機構	30	0.30	19,000,000	19,000,000	0	57,000	57,000	19,000,000
83	公共下水道整備事業	28	財務省	30	0.50	532,000,000	532,000,000	0	2,660,000	2,660,000	532,000,000
84	公共下水道整備事業	29	財務省	30	0.70	545,000,000	545,000,000	0	3,815,000	3,815,000	545,000,000
85	公共下水道整備事業	30	財務省	30	0.40	490,800,000	490,800,000	0	1,627,035	1,627,035	490,800,000
86	公共下水道整備事業	元	財務省	30	0.30	297,100,000	0	297,100,000	0	0	297,100,000
<b>公共下水道整備事業計(1~86)</b>							<b>8,908,255,717</b>	<b>432,105,661</b>	<b>141,537,207</b>	<b>573,642,868</b>	<b>8,773,250,056</b>
87	流域下水道事業	4	財務省	30	4.40	247,800,000	59,706,604	13,966,760	2,475,128	16,441,888	45,739,844

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	30年度末現在高	令和元年度中増減額			元年度末現在高
								借入金	元金	利子	
88	流域下水道事業	4	金融公庫	28	4.50	74,500,000	9,902,323	4,841,013	391,749	5,232,762	5,061,310
89	流域下水道事業	5	財務省	30	4.30	187,300,000	54,811,599	10,049,934	2,250,012	12,299,946	44,761,665
90	流域下水道事業	5	金融公庫	28	4.40	102,200,000	19,778,206	6,307,971	801,609	7,109,580	13,470,235
91	流域下水道事業	6	財務省	30	3.85	80,100,000	26,656,332	4,030,185	987,847	5,018,032	22,626,147
92	流域下水道事業	6	金融公庫	28	3.95	42,100,000	10,277,545	2,420,656	382,292	2,802,948	7,856,889
93	流域下水道事業	7	財務省	30	3.40	32,100,000	11,848,617	1,526,360	389,988	1,916,348	10,322,257
94	流域下水道事業	7	金融公庫	28	3.45	17,300,000	4,993,132	931,503	164,297	1,095,800	4,061,629
95	流域下水道事業	8	財務省	30	2.60	24,200,000	9,496,802	1,082,582	239,926	1,322,508	8,414,220
96	流域下水道事業	8	金融公庫	28	2.65	11,700,000	3,763,819	586,754	95,880	682,634	3,177,065
97	流域下水道事業	9	財務省	30	2.00	43,000,000	17,989,679	1,843,473	350,621	2,194,094	16,146,206
98	流域下水道事業	9	金融公庫	28	2.10	23,700,000	8,451,172	1,132,979	171,557	1,304,536	7,318,193
99	流域下水道事業	10	金融公庫	28	1.80	51,400,000	20,323,339	2,383,971	355,141	2,739,112	17,939,368
100	流域下水道事業	10	財務省	30	1.70	95,700,000	43,190,950	3,997,573	717,329	4,714,902	39,193,377
101	流域下水道事業	11	金融公庫	28	2.00	18,500,000	8,260,026	846,437	160,989	1,007,426	7,413,589
102	流域下水道事業	11	財務省	30	2.00	31,500,000	15,800,084	1,297,757	309,545	1,607,302	14,502,327
103	流域下水道事業	12	財務省	30	1.60	22,700,000	12,023,948	916,522	188,732	1,105,254	11,107,426
104	流域下水道事業	12	金融公庫	28	1.70	12,000,000	5,794,538	536,318	96,238	632,556	5,258,220
105	流域下水道事業	13	金融公庫	28	2.00	14,700,000	7,869,025	646,331	154,165	800,496	7,222,694
106	流域下水道事業	13	財務省	30	2.10	25,700,000	15,023,859	1,016,428	310,192	1,326,620	14,007,431
107	流域下水道事業	14	財務省	30	1.10	16,600,000	9,852,934	654,705	106,587	761,292	9,198,229
108	流域下水道事業	14	金融公庫	28	1.10	17,500,000	9,679,580	758,859	104,395	863,254	8,920,721
109	流域下水道事業	15	財務省	30	2.10	11,800,000	7,802,743	447,590	161,520	609,110	7,355,153
110	流域下水道事業	15	金融公庫	28	2.00	14,900,000	9,247,867	629,562	181,824	811,386	8,618,305
111	流域下水道事業	16	財務省	30	2.00	14,300,000	9,948,820	533,341	196,323	729,664	9,415,479
112	流域下水道事業	16	金融公庫	28	2.00	7,600,000	5,031,823	314,792	99,070	413,862	4,717,031
113	流域下水道事業	17	財務省	30	2.20	10,600,000	7,814,907	383,676	169,830	553,506	7,431,231
114	流域下水道事業	17	金融公庫	28	2.20	11,200,000	7,924,376	451,252	171,868	623,120	7,473,124
115	流域下水道事業	18	金融公庫	28	2.10	18,100,000	13,479,544	716,966	279,326	996,292	12,762,578
116	流域下水道事業	19	財務省	30	2.10	8,700,000	7,006,052	303,547	145,543	449,090	6,702,505
117	流域下水道事業	19	金融公庫	28	2.10	9,300,000	7,286,723	360,770	151,136	511,906	6,925,953

番号	事業名	借入 年度	借入 先名	償還 期間	利率	起債額	30年度末 現在高	令和元年度中増減額			元年度末 現在高	
								借入金	元 金	利 子		元利合計
118	流域下水道事業	20	財務省	30	2.00	10,700,000	8,963,416		368,538	177,434	545,972	8,594,878
119	流域下水道事業	20	金融公庫	28	2.00	7,100,000	5,820,294		271,579	115,055	386,634	5,548,715
120	流域下水道事業	21	財務省	30	2.00	9,300,000	8,104,640		314,006	160,530	474,536	7,790,634
121	流域下水道事業	21	金融機構	30	2.10	7,600,000	6,634,233		254,318	137,990	392,308	6,379,915
122	流域下水道事業	22	財務省	30	1.80	7,900,000	7,127,978		266,702	127,108	393,810	6,861,276
123	流域下水道事業	22	金融機構	30	2.00	6,500,000	5,879,675		215,142	116,524	331,666	5,664,533
124	流域下水道事業 (平成2年度借換分)	22	神奈川県	10	0.90	33,000,000	6,838,629		3,403,998	61,547	3,465,545	3,434,631
125	流域下水道事業	23	金融機構	30	1.60	5,700,000	5,322,843		193,135	84,395	277,530	5,129,708
126	流域下水道事業	23	財務省	30	1.60	8,600,000	8,030,956		291,397	127,333	418,730	7,739,559
127	流域下水道事業	24	財務省	30	1.40	13,500,000	13,045,545		460,839	181,031	641,870	12,584,706
128	流域下水道事業 (繰上償還)	24	神奈川県	9	0.30	33,000,000	11,098,999		3,688,590	33,296	3,721,886	7,410,409
129	流域下水道事業	25	金融機構	30	1.40	12,600,000	12,600,000		424,158	174,920	599,078	12,175,842
130	流域下水道事業	26	金融機構	30	1.20	9,600,000	9,600,000			115,200	115,200	9,600,000
131	流域下水道事業	27	金融機構	30	0.20	8,200,000	8,200,000			16,400	16,400	8,200,000
132	流域下水道事業	28	財務省	30	0.60	9,200,000	9,200,000			55,200	55,200	9,200,000
133	流域下水道事業	29	財務省	30	0.50	9,900,000	9,900,000			49,500	49,500	9,900,000
134	流域下水道事業	30	財務省	30	0.40	12,600,000	12,600,000			41,769	41,769	12,600,000
135	流域下水道事業	元	財務省	30	0.30	11,800,000	0	11,800,000	0	0	0	11,800,000
<b>流域下水道事業計 (87~135)</b>							<b>610,004,176</b>	<b>11,800,000</b>	<b>76,068,969</b>	<b>14,535,891</b>	<b>90,604,860</b>	<b>545,735,207</b>
136	公営企業会計適用債	28	中南信金	10	0.46	3,400,000	3,400,000		0	15,640	15,640	3,400,000
137	公営企業会計適用債	29	中南信金	10	0.65	5,300,000	5,300,000		0	34,450	34,450	5,300,000
138	公営企業会計適用債	30	中南信金	10	0.90	9,100,000	9,100,000		0	68,324	68,324	9,100,000
139	公営企業会計適用債	元	中栄信金	10	0.25	26,700,000	0	26,700,000	0	0	0	26,700,000
<b>公営企業会計適用債計 (136~139)</b>							<b>17,800,000</b>	<b>26,700,000</b>	<b>0</b>	<b>118,414</b>	<b>118,414</b>	<b>44,500,000</b>
<b>合 計 (1~139)</b>							<b>9,536,059,893</b>	<b>335,600,000</b>	<b>508,174,630</b>	<b>156,191,512</b>	<b>664,366,142</b>	<b>9,363,485,263</b>

# 令和2年度下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

下水道事業会計		(単位 千円)	
		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物	3,509		
ロ 構築物	17,852,334		
ハ 減価償却累計額	17,852,334		
ニ 機械及び装置	90,237		
ホ 減価償却累計額	90,237		
	332		
	332		
	1,482		
	1,482		
	0		
	0		
	17,947,894		
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,193,562		
	1,193,562		
(3) 投資その他資産			
イ 出資	840		
	840		
	19,142,296		
2. 流動資産			
(1) 現金	18,340		
(2) 未払流動負債	55,326		
	0		
	73,666		
	19,215,962		

負債の部		負債の部	
3. 固定負債			
(1) 企業固定負債合計	8,830,013		8,830,013
4. 流動負債			
(1) 企業未払流動負債合計	533,472		533,472
(2) 流動負債合計	54,527		587,999
5. 繰延利益			
(1) 長期前受金	5,090,386		5,090,386
イ 国庫補助金	0		0
ロ 県補助金	190,308		190,308
ハ 収益化累計額	0		0
ニ 他会計補助金	1,148,306		1,148,306
ホ 収益化累計額	0		0
	294,953		294,953
	1,576,848		1,576,848
	0		0
	8,300,801		8,300,801
	17,718,813		17,718,813
6. 資本金			
(1) 自己資本			
イ 固有資本	1,493,640		1,493,640
	1,493,640		1,493,640
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,509		3,509
	3,509		3,509
	3,509		3,509
	1,497,149		1,497,149
	19,215,962		19,215,962

※本表は、令和元年度事業の決算額が確定したもので、公営企業業務提要に基づき、参考として提出するものです。

## 令和元年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 下水道総務費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	<b>公共下水道運営事務事業</b>			課等名	下水道課	決算書ページ	315
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,346	27,430				26,700	634	96

### 事業内容

公共下水道事業全般の庶務及び関係機関への協力要請を含む啓発活動や普及促進、研修などを行うとともに、令和2年4月からの公営企業会計移行に向けた地方公営企業法適用化業務委託を行う。

### 成果等の説明

公共下水道事業の円滑な運営と下水道事業を推進するため、広報等で住民周知を図るとともに、排水設備工事業者の育成や職員の知識向上に努めた。

1. 令和元年度末人口普及率 79.6%、接続率77.1%
2. 神奈川県下水道公社主催の下水道作品コンクールへの作品募集
3. 下水道ふれあいまつりの協力及び下水処理施設見学会の開催
4. 地方公営企業法適用化業務委託  
受託業者：(株)パスコ横浜支店 請負金額：22,809,600円(継続費 合計37,260,000円)

※不用額6,916,171円（内、打ち切り決算による令和2年度予算の特例的支出額は102,354円）の主なものは、委託料の執行残による。

事業名	<b>受益者負担金等賦課徴収事業</b>			課等名	下水道課	決算書ページ	315
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,750	10,776					10,776	

### 事業内容

受益者負担金・分担金及び下水道使用料について、賦課徴収、滞納整理等を行う。

### 成果等の説明

1. 下水道使用料総徴収件数 49,349件
2. 公共下水道の供用開始に伴う受益者負担金及び分担金の賦課徴収 443件（内、一括納付件数は、172件）
3. 公共下水道使用料について、神奈川県企業庁に上下水道一括徴収委託

※不用額2,973,665円（内、打ち切り決算による令和2年度予算の特例的支出額は1,659,408円）の主なものは、委託料の執行残による。

## (款)1. 総務費 (項)1. 下水道総務費 (目)2. 施設管理費

単位：千円

事業名	公共下水道維持管理事業			課等名	下水道課	決算書ページ	315
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,871	99,091			4,620		88,514	5,957
事業内容							
町内を流れる河川や公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理に要する経費の負担や幹線管渠等、下水道施設の維持管理を行う。							
成果等の説明							
マンホールポンプ14箇所の維持管理、特定事業場2箇所の水質検査委託による管理、下水道台帳の整備、公共下水道施設（石神台地区下水管等）の維持管理補修を行った。また、相模川流域下水道及び平塚市への維持管理負担金の拠出を行った。							
※不用額29,779,952円（内、打ち切り決算による令和2年度予算の特例的支出額は15,565,479円）の主なものは、委託料、工事請負費の入札による執行残、相模川流域下水道維持管理事業に係る委託料等の減に伴う負担金の減、排水設備設置等奨励金の執行残による。							

## (款)3. 災害復旧費 (項)1. 公共土木施設災害復旧費 (目)1. 下水道施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	下水道課	決算書ページ	319
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
517	517						517
事業内容							
台風、異常気象等による公共下水道施設の修繕等を行う。							
成果等の説明							
台風15号及び台風19号の暴風雨による倒木等の撤去を2件行った。							

## (款)4. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

単位：千円

事業名	下水道債に対する元金			課等名	下水道課	決算書ページ	319																		
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
508,176	508,175					114,693	393,482																		
事業内容																									
町債の借入先に対して元金の支払いを行う。																									
成果等の説明																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還元金（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 財務省</td> <td>38</td> <td>250,665,980</td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体金融機構</td> <td>68</td> <td>203,057,692</td> </tr> <tr> <td>3. 神奈川県</td> <td>10</td> <td>29,638,570</td> </tr> <tr> <td>4. 日本郵政（旧総務省）</td> <td>3</td> <td>24,812,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>508,174,630</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金（円）	1. 財務省	38	250,665,980	2. 地方公共団体金融機構	68	203,057,692	3. 神奈川県	10	29,638,570	4. 日本郵政（旧総務省）	3	24,812,388	合計	119	508,174,630
借入先	件	償還元金（円）																							
1. 財務省	38	250,665,980																							
2. 地方公共団体金融機構	68	203,057,692																							
3. 神奈川県	10	29,638,570																							
4. 日本郵政（旧総務省）	3	24,812,388																							
合計	119	508,174,630																							

(款)4. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

単位：千円

事業名	下水道債に対する利子			課等名	下水道課	決算書ページ	319																								
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
161,923	156,191					34,546	121,645																								
事業内容																															
町債の借入先に対して利子の支払いを行う。																															
成果等の説明																															
<table border="1"><thead><tr><th>借入先</th><th>件</th><th>償還利子 (円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1. 財務省</td><td>42</td><td>81,805,766</td></tr><tr><td>2. 地方公共団体金融機構</td><td>76</td><td>59,625,750</td></tr><tr><td>3. 神奈川県</td><td>10</td><td>2,249,462</td></tr><tr><td>4. 前年度借入分</td><td>3</td><td>1,737,128</td></tr><tr><td>5. 日本郵政 (旧総務省)</td><td>3</td><td>10,723,316</td></tr><tr><td>6. 中南信用金庫</td><td>2</td><td>50,090</td></tr><tr><td>合計</td><td>136</td><td>156,191,512</td></tr></tbody></table>								借入先	件	償還利子 (円)	1. 財務省	42	81,805,766	2. 地方公共団体金融機構	76	59,625,750	3. 神奈川県	10	2,249,462	4. 前年度借入分	3	1,737,128	5. 日本郵政 (旧総務省)	3	10,723,316	6. 中南信用金庫	2	50,090	合計	136	156,191,512
借入先	件	償還利子 (円)																													
1. 財務省	42	81,805,766																													
2. 地方公共団体金融機構	76	59,625,750																													
3. 神奈川県	10	2,249,462																													
4. 前年度借入分	3	1,737,128																													
5. 日本郵政 (旧総務省)	3	10,723,316																													
6. 中南信用金庫	2	50,090																													
合計	136	156,191,512																													

(款)5. 諸支出金 (項)1. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	下水道課	決算書ページ	319
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,541	47,541						47,541
事業内容							
下水道事業を執行するにあたり、不足分を一般会計より繰り入れて充当し、執行残として繰越されたものを一般会計に繰出す。							
成果等の説明							
前年度の繰入金清算金を一般会計へ繰出した。							

## 令和元年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

(款)2. 事業費 (項)1. 下水道建設費 (目)1. 下水道建設費

単位：千円

事業名	公共下水道整備事業			課等名	下水道課	決算書ページ	317
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
572,546	509,504		168,300		297,100	23,090	21,014
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
汚水枝管整備工事を8件、雨水管整備工事を4件、公共汚水ます設置工事を4件施工した。また、設計積算及び現場監理委託を7件実施した。  ※不用額 63,041,613円（内、打ち切り決算による令和2年度予算の特例的支出額は37,103,582円）の主なものは、委託料及び工事請負費の入札による執行残。						単位：円	
設計積算業務委託（汚水）（その1）			業務委託一式（大磯・東小磯・国府新宿）		(公財) 神奈川県都市整備技術センター	12,518,000	
設計積算業務委託（雨水）（その1）			業務委託一式（国府新宿）		(公財) 神奈川県都市整備技術センター	4,785,000	
現場技術監理業務委託（汚水）（その1）			業務委託一式（国府新宿）		(公財) 神奈川県都市整備技術センター	8,349,000	
現場技術監理業務委託（汚水）（その2）			業務委託一式（大磯・東小磯・国府新宿）		(公財) 神奈川県都市整備技術センター	5,236,000	
現場技術監理業務委託（汚水）（その3）			業務委託一式（国府新宿）		(公財) 神奈川県都市整備技術センター	1,705,000	
現場技術監理業務委託（雨水）（その1）			業務委託一式（国府新宿）		(公財) 神奈川県都市整備技術センター	5,544,000	
現場技術監理業務委託（雨水）（その2）			業務委託一式（国府新宿）		(公財) 神奈川県都市整備技術センター	3,113,000	
汚水枝管整備工事（その1-1）	国府新宿	工事延長＝	458m	管渠、マンホール	㈱熊沢	42,385,680	
汚水枝管整備工事（その1-2）	国府新宿	工事延長＝	384m	管渠、マンホール	扶桑建設㈱ 大磯営業所	40,579,000	
汚水枝管整備工事（その1-3）	国府新宿	工事延長＝	465m	管渠、マンホール	東旺工業㈱ 大磯営業所	42,672,300	
汚水枝管整備工事（その1-4）	国府新宿	工事延長＝	310m	管渠、マンホール	㈱柳田土建	33,873,400	
汚水枝管整備工事（その1-5）	国府新宿	工事延長＝	184m	管渠、マンホール	扶桑開発㈱	19,156,500	
汚水枝管整備工事（その1-6）	国府本郷・生沢	工事延長＝	60m	管渠、マンホール	㈱中越工務店	5,135,900	
汚水枝管整備工事（その2-1）	大磯・東小磯	工事延長＝	255m	管渠、マンホール	㈱稲元興業 大磯営業所	40,922,200	
汚水枝管整備工事（その4-1）	国府新宿	区画線	1式		扶桑建設㈱ 大磯営業所	430,920	
公共汚水ます設置工事（その1）	管内一円	汚水ます設置	24箇所		㈱熊沢	8,923,200	
公共汚水ます設置工事（その2）	高麗・東小磯・生沢・国府新宿	汚水ます設置	4箇所		㈱岩田土木管工	1,204,200	
公共汚水ます設置工事（その3）	大磯・東小磯・国府本郷	汚水ます設置	3箇所		㈱丸徳住設	957,000	
公共汚水ます設置工事（その4）	東小磯・国府本郷・国府新宿	汚水ます設置	3箇所		㈱蒔田建設	839,300	
雨水管整備工事（その1）	国府新宿	工事延長＝	178m	管渠、マンホール	㈱湘南推進工業	104,042,400	
雨水管整備工事（その2）	国府新宿	工事延長＝	56m	管渠、マンホール	㈱湘南推進工業	79,090,000	
雨水管整備工事（その3）	国府新宿	工事延長＝	36m	管渠、マンホール	㈱柳田土建	4,768,500	
雨水管整備工事（その4）	国府新宿	暗渠排水工	1式		㈱神田組	993,600	
合計						467,224,100	

事業名	相模川流域下水道等建設負担金事業			課等名	下水道課	決算書ページ	319
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,267	11,921				11,800		121
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水を処理しており、流域関連12市町で、相模川流域下水道の改築、新設等に係る建設費を負担する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る改築、新設等に係る建設負担金を拠出した。							
※不用額 1,346,000円の主なものは、相模川流域下水道建設事業に係る国庫補助事業の減に伴う負担金の減による。							

